

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード	1305000			位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名		健康づくり推進事業							部	健康福祉部			実施主体	● 市		県		国		その他				
施策の柱(章)		2	健康福祉・子育て							課	健康増進課			継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)		1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり							係・担当	保健医療係			根拠法令等	● 有 [健康増進法] 無									
基本施策		1	心豊かな健康づくりの推進							担当者名	堀内		内線	814	事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部		内部職員				
予算科目		会計		01	款		4	項	1	目		1	事業	3		その他 []								
事業目的		八潮市健康づくり行動計画等に基づき、市民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、自分にあった健康づくりが継続できるよう支援するとともに、市民及び関係団体等との協働により、健康づくり活動を展開し、健康寿命の延伸を図る。										事業概要		・各種計画を策定し、進捗管理を行う。 ・「健康づくり懇話会」や埼玉県が健康マイレージ事業から移行して行う次期健康増進事業等、各種健康づくり事業を実施する。 ・「健康スポーツまつり」を開催する。 ・八潮市補助金等交付規則に基づき関係団体へ補助金・助成金を交付する。 ・健康管理システムの維持管理を行う（保健センター管理運営事業より移行）。										

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		7,688,560	6,530,000	5,047,852	20,053,000	令和4年度	・新型コロナウイルス感染症の感染予防に努めながら、「健康マイレージ事業」及び「体力づくり講座」、「ウォーキング講習会」、「ラジオ体操普及事業」を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、八潮市健康スポーツまつりは中止した。 ・健康長寿サポーター養成講習を実施した。 ・自殺対策計画推進に係る会議等の開催やゲートキーパー養成講座(市民向け)、普及啓発を行った。
事業費の内訳	委員報酬	49,000	122,000	92,000	2,705,000		
	物件費	6,820,560	5,230,000	4,054,352	16,495,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	819,000	1,178,000	901,500	853,000		
普通建設事業費							
その他							
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	・「健康マイレージ事業」及び「ラジオ体操普及事業」の実施や「体力づくり講座」「ウォーキング講習会」「健康長寿サポーター養成講習会」「ゲートキーパー養成講座」を開催した。 ・保健センター移転のため八潮市健康スポーツまつりの開催を中止した。 ・地域ぐるみによる健康づくりを推進するため、懇話会を実施した。 ・「第3次八潮市健康づくり行動計画・食育推進計画」及び「第2次八潮市いのちを支える自殺対策計画」の策定のためのアンケート調査を行った。
	県支出金	110,000	786,000	634,000	837,000		
	市債						
	その他						
	一般財源	7,578,560	5,744,000	4,413,852	19,216,000		
職員数（人／年）		2.69	2.69	2.69	2.69	令和6年度	・「健康マイレージ事業」の後継事業である「コバトンALK00マイレージ」事業をはじめ、栄養、運動、自殺予防に係る各種健康づくり事業を実施する。 ・新保健センターにおいて、関係団体と八潮市健康まつりを開催する。 ・地域ぐるみによる健康づくりを推進するため、懇話会を実施する。 ・「第3次八潮市健康づくり行動計画・食育推進計画」及び「第2次八潮市いのちを支える自殺対策計画」を策定する。 ・健康管理システムの標準化対応、HPVワクチン接種の副本登録対応を行う。
職員人件費（B）		20,149,690	20,363,300	20,049,880	20,468,210		
総事業費（A+B）		27,838,250	26,893,300	25,097,732	40,521,210		
人件費率（B/（A+B））		72.4%	75.7%	79.9%	50.5%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	77.3%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
健康に関する町会自治会との話し合い回数	回	計画	20	20	健康づくり懇話会を設置した町会自治会延べ数	箇所	目標	19	19
		実績	0	22			実績	17	18
健康長寿サポーター養成講座の開催回数	回	計画	2	2	健康長寿サポーターの延べ人数	人	目標	900	920
		実績	2	3			実績	1133	1204

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		
● A: 非常に高い	B: 高い	C: ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
	☒ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	☐ その他	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度

A: 達成した(100%)	● B: 概ね達成できた(80%以上)	C: 達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症が第5類の位置付けになったことに伴い、健康づくりへの支援や地域活動が行えるようになり、成果指標を達成することができた。また、「懇話会を設置した町会自治会の延べ数」については、目標は達成できなかったが、前年度より、1か所増やすことができた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
-------	-----------	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
---------	-------	----------	-----

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している
------	---

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	・様々な世代が健康づくりに関心を持ち、自分が望む情報を収集することができ、身近なところで気軽に健康づくりに取り組める環境を整える必要がある。 ・健康づくりを推進するには、行政主導ではなく市民が主体となるよう、地域づくりや仲間づくりへの支援が必要である。		
考えられる対応策	・様々な手法により健康情報を発信するとともに、身近なところで地域の実情や市民のライフステージ、ライフスタイルに合った事業を展開する。 ・市民が主体的に活動し、市と協働で健康づくりを担えるような仕組みづくりを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	県の健康マイレージ事業に、市の独自ポイントを加えて開始した「八潮市ハッピーこまちゃん健康マイレージ」は、令和5年度を以って終了するが、参加申込者数が1,959人と多くの市民が申し込みをした。また、後継事業となる「コバトンALK00マイレージ」の参加希望者に移行支援を行った。体力づくり講座や健康長寿サポーター養成講座等についても継続して実施し、市民の生活習慣の改善や運動習慣の定着に向けた支援を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止		終了・完了	
	● 見直して継続		他事業と統合して継続			
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他					
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持		削減	
	労働量	● 増加	現状維持		削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	・健康マイレージの後継であるALK00マイレージを活用した健康づくりの仕組みを整えるとともに、市民が自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組めるよう、積極的な情報発信や環境整備を行う。次期計画に基づき、市の実情に合った取組を検討し、事業の充実を図る。新保健センターにおける健康まつりの開催について、関係団体と協議を行い、基盤を作る。 ・保健センター管理運営事業から移行した健康管理システムの維持管理を行う。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1305000		位置付け	☒ 主要事業 ☐ 総合戦略 ☐ 市長公約	
事務事業名	保健センター管理運営事業			部	健康福祉部		実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	健康増進課		継続年数	☐ 5年以下 ☐ 6～10年 ☐ 11～15年 ☒ 16年以上
大施策(節)	1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり			係・担当	保健医療係		根拠法令等	☒ 有 ☐ 無
基本施策	1	心豊かな健康づくりの推進			担当者名	岡安	内線	814	事業の対象
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	3	事業
事業目的				事業概要					
市民の健康づくりを推進するための拠点となる保健センターを、新庁舎移転まで安全で衛生的に管理及び運営を維持する。移転後は、旧保健センターの敷地及び建屋を八潮市の普通財産へ移管するまで、施設の管理及び警備を維持する。				・保健センター機能の充実及び施設等の安全な管理運営に努める。 ・各事業で発生したデータを一元管理する健康管理システムの維持管理と効率的な活用に努める。 ・保健センター事業に関する事項について調査審議を行う審議会等を開催する。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		23,478,514	25,226,000	23,672,804	5,061,000
事業費の内訳	委員報酬	2,503,000	2,509,000	2,497,000	
	物件費	20,625,970	22,386,000	20,845,950	5,061,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	349,544	331,000	329,854	
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	27,684	18,000	77,516	
一般財源		23,450,830	25,208,000	23,595,288	5,061,000
職員数（人／年）		0.39	0.39	0.39	0.01
職員人件費（B）		2,921,330	2,952,300	2,906,860	76,090
総事業費（A+B）		26,399,844	28,178,300	26,579,664	5,137,090
人件費率（B／（A+B））		11.1%	10.5%	10.9%	1.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	93.8%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	- 保健センター施設の維持管理を行った。 6箇所の修繕等を行った。 ①高圧蒸気滅菌器、②エレベーター設備、③電動自転車、④空調設備、⑤門扉及び更衣室扉修繕、⑥調理室排水設備修繕 - 健康管理システムの維持管理及びシステム改修を行った。 - 新型インフルエンザマイナナンバーデータ連携 - 保健センター運営委員会及び検診等に関する専門部会を開催した。 - 新庁舎への移転に向けて不要物の処分を行った。
令和5年度	- 旧保健センター施設の維持管理を行った。 2箇所の修繕等を行った。 ①電動自転車、②セコム通信回線切替修繕 - 健康管理システムの維持管理を行った。 - 保健センター運営委員会及び検診等に関する専門部会を開催した。 - 新庁舎へ移転のため備品及び什器等の整理、処分を行った。 - 健康管理システムの標準化に向けたFit&Gapを行った。
令和6年度	公共施設管理の担当課へ引き継ぐまでの間、旧保健センター施設の維持管理を行う。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
保健センター施設の修繕額	千円	計画	260	200	保健センター施設の修繕	箇所	目標	1	1
		実績	587	34			実績	6	2
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		
● A: 非常に高い		
B: 高い		
C: ある程度認められる		
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
		その他

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
●	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	
	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	保健センター施設は老朽化しているが、本庁へ移転するため、安全・衛生面を最優先に考慮し必要最低限の修繕に努めた。また、計画どおり、公用車の点検を行うとともに、健康管理システムの標準化に向けたFit&Gapを行った。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
		社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
		成果を高める工夫が考えられる	
		その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか		
	偏りがある	やや偏りがある ● 偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地		
	余地がある	余地がない ● 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	保健センターの新庁移転に伴い、健康増進課における保健センターの管理は終了した。旧保健センターについては、残っている備品を廃棄し、速やかに担当課へ引き継ぐ。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	保健センター施設は老朽化しているが、本庁へ移転するため、安全・衛生面を最優先に考慮し必要最低限の修繕に努めた。また、健康管理システムの標準化に向けたFit&Gapを行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	● 終了・完了
	見直して継続	他事業と統合して継続	
→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	現状維持 ● 削減
	労働量	増加	現状維持 ● 削減
今後の実施方針(改善方針)	保健センターが新庁舎へ移転したことに伴い、健康増進課において保健センターの管理をする必要がなくなったため、健康増進課における保健センターの管理は終了し、保健センター管理運営事業は廃止する。また、これまで保健センター管理運営事業の中で実施していた事業は、他の事業へ移行した。旧保健センターについては、残っている備品を廃棄し、速やかに担当課へ引き継ぐ。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1351500		位置付け			主要事業			総合戦略	■ 市長公約			
事務事業名	母子保健事業				部	子ども家庭部		実施主体	● 市		県		国		その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	子ども家庭支援課		継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上	
大施策(節)	1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり				係・担当	母子保健係		根拠法令等	● 有 [母子保健法] 無							
基本施策	2	保健サービスの充実				担当者名	和知		内線	891		事業の対象		全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	6	事業	2	その他 []						
事業目的	母と子の健康づくりの推進により、乳幼児の疾病等の早期発見・早期治療・早期療育へ適切につなげることができるようにするとともに、相談体制の充実により、保護者の育児不安の軽減、児童虐待の予防や早期発見ができるようにする。							事業概要	- 母子保健法、健康増進法、発達障害者支援法に基づき妊婦や乳幼児の健診、相談、講座、訪問指導、各種助成事業等を実施。 - 発育発達等に関する相談事業（すこやか相談）等を実施。 - 育児不安を抱える母親を対象に子育てメンタルサロンを実施。 - 子育て世代包括支援センターを実施。								

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		104,385,361	133,297,000	111,942,571	131,314,000	令和4年度	・妊娠届出の受理及び母子健康手帳の交付・各種健康診査・各種教室・各種相談・各種訪問指導・子育てメンタルサロン・未熟児養育医療の給付・子育て世代包括支援センター等の実施。加えて下記の新規事業を実施した。 【新規事業】 ・産後ケア事業（短期入所型・居宅訪問型）、産婦健康診査費用助成 ・3歳児健康診査における視覚検査（屈折検査）の実施
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0		
	物件費	84,439,086	109,723,000	92,225,950	107,369,000		
	維持補修費	0	0	0	0		
	扶助費	8,254,427	11,700,000	6,550,488	11,700,000		
	補助費等	11,691,848	11,874,000	13,166,133	12,245,000		
	普通建設事業費	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	令和5年度	・妊娠届出の受理及び母子健康手帳の交付・各種健康診査・各種教室・各種相談・各種訪問指導・子育てメンタルサロン・未熟児養育医療の給付・子育て世代包括支援センター等の実施。加えて下記の新規事業を実施した。 【新規事業】 ・産後ケア事業（通所型（集団型））	
財源の内訳	国庫支出金	8,415,000	11,408,000	9,846,240			14,090,000
	県支出金	5,198,500	6,829,000	5,300,500			6,628,000
	市債	0	0	0			0
	その他	1,871,250	1,200,000	2,018,800			1,200,000
	一般財源	88,900,611	113,860,000	94,777,031			109,396,000
職員数（人／年）		7.00	7.00	7.00			7.00
職員人件費（B）		52,434,137	52,990,000	52,174,409	53,263,000		
総事業費（A+B）		156,819,498	186,287,000	164,116,980	184,577,000		
人件費率（B/（A+B））		33.4%	28.4%	31.8%	28.9%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	84.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
母子健康手帳交付者数（健診受診勧奨人数）	人	計画	820	820	妊婦健康診査1回目の受診率	%	目標	95	96
		実績	819	760			実績	91.5	94.2
乳幼児健診の受診者数（1歳6か月児健診）	人	計画	850	750	乳幼児健診の受診率（1歳6か月児健診）	%	目標	95	95
		実績	696	717			実績	96	98.6

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		峯
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☒	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	☐	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	☒	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	☐	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
	☐	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	その他	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☐ A:達成した(100%) ☒ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☐	活動指標の目標を達成した
	☐	成果指標の目標を達成した
	☒	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	1歳6か月児健診は通知及び未受診者への電話、ハガキ等による受診勧奨を行い、昨年度に引き続き受診率の目標を達成した。妊婦健康診査は昨年に引き続き成果目標は達成できなかったが、委託料請求や償還払い申請が交付時期と異なることも影響していると考えられる。その他、産後ケア事業（通所型（集団型））を新たに開始し、適切に実施した。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない		
判断理由	☐	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	☐	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	☐	業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
	☐	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	☒	成果を高める工夫が考えられる
	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
☐ 偏りがある ☒ やや偏りがある ☐ 偏りが無い ☐ 非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
☐ 余地がある ☒ 余地がない ☐ 受益者負担がない ☐ 非該当				
判断理由	☐	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	☐	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	☐	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	☐	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
課題	周囲のサポート不足で孤立し不安を抱えながら子育てする母親や、家庭基盤の不安定さ、精神疾患を持つ母親が増えている。産後ケア事業の充実を図るとともに、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、児童福祉との連携により一体的な相談支援を行う機関として「こども家庭センター」の設置が求められている。		
考えられる対応策	産後ケア事業について、新たに開始する通所型（個別型）、短期入所施設の拡大、必要とする人が利用しやすいよう利用にあたる申請を不要とするなど、適切な実施に努めていく。 新たに設置することも家庭センターについて、児童福祉機能との連携を強化し、子育てに困難を抱える家庭から虐待への予防的対応まで切れ目なく、漏れなく対応する体制を図っていく。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	1歳6か月児健診の成果目標達成とともに、新規事業を含めたその他の事業についてもほぼ計画どおりに順調に実施できた。妊婦健康診査は成果目標を達成できなかったが、引き続き母子健康手帳交付時に丁寧に受診勧奨を行うとともに助成券の使用法や年々増加している里帰りに伴う償還払い制度の説明等も含め、丁寧な対応に努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	☒ 増加	☐ 現状維持	☐ 削減
	労働量	☒ 増加	☐ 現状維持	☐ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	従来から実施している母子保健事業に加え、「低所得の妊婦に対する初回産科等受診料助成事業」や「産後ケア事業（通所型（個別型））」、産後ケア事業利用方法の変更等、新たな事業や変更点等に関する周知や適切な事業運営に努め、母子保健事業の充実を図っていく。 また、こども家庭センターについて、児童福祉機能との連携を強化し、子育てに困難を抱える家庭から虐待への予防的対応まで切れ目なく、漏れなく対応する体制を図っていく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1305000			位置付け			主要事業			総合戦略		■	市長公約							
事務事業名		健康増進事業								部		健康福祉部			実施主体		●	市			県			国			その他				
施策の柱(章)		2	健康福祉・子育て								課		健康増進課			継続年数			5年以下			6～10年			11～15年		●	16年以上			
大施策(節)		1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり								係・担当		成人保健担当			根拠法令等		●	有 [健康増進法、精神保健福祉法]											無	
基本施策		2	保健サービスの充実								担当者名		小島		内線	856	事業の対象		■	全市民			市民の一部			内部職員					
予算科目		会計		01	款		4	項		1	目		2	事業		1	その他 []														
事業目的		各種健康増進事業や精神保健事業等を実施するとともに、正しい知識の普及啓発を推進することにより、市民自ら生活習慣病等を予防し、心身の健康を保持増進できるようにする。												事業概要		・健康増進法に基づき、各種健康増進事業を実施する。 ・若年者の生活習慣病予防のため、40歳未満の市民を対象としたヘルシーチェック健診を実施する。 ・精神保健に関する講演会、相談及び訪問指導を実施する。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）				
事業費（A）		62,609,793	77,979,000	58,354,905	72,583,000	令和4年度	①健康手帳の交付、健康相談、健康教育、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺）等を実施。②検診受診率の向上策として、引き続き子宮・乳がん検診無料クーポン券事業の実施、がん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。40歳到達者へ各種検診等の受診勧奨通知発送。41歳から70歳への各種検診等の受診勧奨通知発送。はがき・電子申請による申込を実施。③20～40歳未満対象のヘルシーチェック健診を実施。④こころの健康講座（講演会）、こころの健康相談等を実施。⑤国保年金課と連携し特定保健指導を実施。			
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	48,000		令和5年度	下記、①から⑥の事業を実施した。 ①健康手帳の交付、健康相談、健康教育、各種検診（歯周疾患・骨粗しょう症・肝炎ウイルス）、がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺）等。②検診受診率の向上策として、引き続き子宮・乳がん検診無料クーポン券事業、がん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。40歳到達者及び41歳から70歳への各種検診等の受診勧奨通知発送。はがき・電子申請による申込。③20～40歳未満対象のヘルシーチェック健診④こころの健康講座（講演会）、こころの健康相談等。⑤国保年金課と連携し特定保健指導。⑥健康づくり懇話会		
	物件費	62,145,793	77,387,000	57,855,905	70,943,000			令和6年度	下記、①から⑦の事業を実施する予定。 ①健康手帳の交付、健康相談、健康教育、各種検診（歯周疾患・骨粗しょう症・肝炎ウイルス）、がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺）等。②受診率向上策として、子宮・乳がん検診無料クーポン券事業、がん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。40歳到達者、41歳から70歳への受診勧奨通知発送。③ヘルシーチェック健診④こころの健康講座（講演会）・健康相談等。⑤国保年金課と連携し特定保健指導。⑥健康づくり懇話会。⑦がん患者の精神的・経済的負担軽減を目的にアピアランスケア購入費用の一部助成。	
	維持補修費	0	0	0	0				令和6年度	
	扶助費	0	0	0	0					
	補助費等	464,000	592,000	499,000	1,592,000					
	普通建設事業費	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0						
財源の内訳	国庫支出金	1,870,000	1,901,000	1,935,000	1,893,000	令和6年度				
	県支出金	1,927,000	3,323,000	1,778,000	3,439,000					
	市債	0	0	0	0					
	その他	4,328,480	6,999,000	3,983,820	5,546,000					
	一般財源	54,484,313	65,756,000	50,658,085	61,705,000					
職員数（人／年）		3.85	3.85	3.85	3.85					
職員人件費（B）		28,838,775	29,144,500	28,695,925	29,294,650					
総事業費（A+B）		91,448,568	107,123,500	87,050,830	101,877,650					
人件費率（B/（A+B））		31.5%	27.2%	33.0%	28.8%					
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	74.8%	—					

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
ヘルシーチェック健診の実施回数	回	計画	10	10	ヘルシーチェック健診受診者数	人	目標	350	350
		実績	10	10			実績	296	281
大腸がん検診委託医療機関数	箇所	計画	21	21	大腸がん検診受診率	%	目標	40	40
		実績	21	21			実績	27.9	27.6

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

		評価者名	布施
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標であるヘルシーチェック健診の実施回数10回及び大腸がん検診委託医療機関数21箇所で開催した。検診については各種受診勧奨通知を発送し受診率向上に努めたが、成果指標としている受診者数や受診率は達成できなかった。その他、市民と協働で行う健康づくり懇話会の再開や各種講座等による普及啓発を実施したことから概ね達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	ヘルシーチェック健診の受診者数は目標値に届かず、がん検診受診者についても国の示す受診率には届かない状況がある。生活習慣病を予防し、健康の保持増進を図るため、各種検診受診勧奨や周知啓発、健康教育等を充実させる必要がある。		
考えられる対応策	機会を捉え、健康の保持増進や検診受診の必要性について普及啓発に努める。また、受診行動に繋がるよう、個別の受診勧奨通知の内容を随時改善し、積極的な受診勧奨に努め、受診者データ等から現状分析を適宜行い、必要に応じて事業の見直しを行う。令和6年度は、利便性向上のため集団検診を同時実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	成果指標である受診者数及び受診率は、目標に届かない状況にあったが、受診勧奨等についても工夫を凝らし積極的に行い、特に歯周疾患検診については、国のモデル事業に参加し受診勧奨通知を送付することで、受診者が大幅に増加した。また、検診の結果精密検査となった者への受診勧奨を通知及び電話等で行い、疾病の早期発見早期治療につなげた。その他、すべての事業を計画通り実施し、市民と協働で行う健康づくり懇話会等も再開できたことから、概ね順調と評価した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		● 見直して継続		休止・廃止		終了・完了	
	● 見直して継続		他事業と統合して継続					
	重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化		その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減			
	労働量	増加	● 現状維持		削減			
今後の実施方針(改善方針)	各種検診の受診に繋がる個別の勧奨通知類については、内容を改善しながら、より受診に繋がるよう内容を検討する。併せて健康の保持増進、疾病の早期発見のため、市民への啓発及び個々に合わせた保健指導等について、適宜見直しを行いながら実施し、事業参加者の増加、検診受診率の向上を図り市民の健康増進に努める。							

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1305000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約			
事務事業名	予防接種事業				部	健康福祉部		実施主体	●市		県		国		その他				
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	健康増進課		継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上			
大施策(節)	1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり				係・担当	感染症予防担当		根拠法令等	●有		[予防接種法]						無	
基本施策	2	保健サービスの充実				担当者名	依田		内線	476		事業の対象	全市民		■市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	2	事業	2	その他 []								
事業目的	予防接種を行うことで、感染症対策上きわめて大きな役割を果たすとともに、感染症のまん延を予防する。								事業概要	・予防接種法に基づく定期予防接種を実施。 ・大人の風しん任意予防接種、定期予防接種（B類除く）に係る費用の一部助成の実施。 ・子育て応援サイト・アプリを活用したスケジュール管理サービスを実施する。									

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		287,477,780	339,386,000	337,942,993	403,930,000
事業費の内訳	委員報酬	32,000	84,000	13,000	84,000
	物件費	283,815,002	337,825,000	289,232,020	402,459,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	3,630,778	1,477,000	48,697,973	1,387,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金	6,147,000	5,026,000	49,429,660	2,963,000
	県支出金			527,940	
	市債				
	その他				
	一般財源	281,330,780	334,360,000	287,985,393	400,967,000
職員数（人／年）		1.28	1.28	1.28	3.55
職員人件費（B）		9,587,956	9,689,600	9,540,463	27,011,950
総事業費（A+B）		297,065,736	349,075,600	347,483,456	430,941,950
人件費率（B/（A+B））		3.2%	2.8%	2.7%	6.3%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.6%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・個別接種による定期予防接種を実施した。 ・大人の風しん予防接種、小児定期予防接種費用について公費助成した。 ・大人の風しんの追加的対策を実施した。（R4～R6年度まで延長） ・高齢者肺炎球菌の経過措置対象者が延長され継続実施した。 ・HPVワクチンの対象者へ積極的勧奨を再開し個別勧奨通知を送付した。（中1から高1相当女子） ※新型コロナウイルスワクチン接種は新型コロナ対策課で実施
令和5年度	・個別接種による定期予防接種を実施した。 ・大人の風しん予防接種、小児定期予防接種費用について公費助成した。 ・大人の風しんの追加的対策を実施した。（R4～R6年度まで延長） ・高齢者肺炎球菌の経過措置対象者が延長され継続実施した。（最終年度） ・予防接種健康被害救済制度に認定された2件に対して給付を行った。 ※新型コロナウイルスワクチン接種（臨時接種）については新型コロナウイルスワクチン予防接種事業で実施した。
令和6年度	・個別接種による定期予防接種を実施する。 ・大人の風しん予防接種、小児定期予防接種費用について公費助成する。 ・大人の風しんの追加的対策を実施する。（最終年度） ・定期予防接種のB類として新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。 ・感染状況に合わせた普及啓発の実施を行う。 ・带状疱疹ワクチンの任意接種への助成制度の検討を行う。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
麻しん風しん予防接種2期対象者への啓発	回	計画	3	3	麻しん風しん予防接種2期の接種率	%	目標	95	95
		実績	3	3			実績	89.4	89.5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		布施	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標としている麻しん風疹予防接種2期対象者への啓発を計画通り実施したが、成果指標である麻しん風しん予防接種2期の接種率については、国の指標よりは低いものの、前年と同程度の約9割を達成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● 偏りがない	
やや偏りがある		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	定期予防接種については、接種機会を逃すと接種を受けられないものや、接種する場合には任意接種となるため、被接種者への負担が生じることがある。適切な時期に接種ができるよう引き続き周知を行い、定期予防接種における接種率の向上を図る必要がある。 予防接種の必要性について、啓発するとともに接種委託医療機関との連携を強化し、安全かつ円滑な予防接種体制を整える		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	感染症のまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種を委託医療機関との連携を図りながら実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	接種者が安全性及び利便性の面から、引き続き、かかりつけ医のもとで円滑に接種ができるよう医師会や医療機関と協議しながら実施していく。新たに定期接種となった新型コロナウイルスワクチンについては、対象者へ適切に情報提供するとともに、接種に際しての正しい知識の普及啓発を推進する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1305000	位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業				部	健康福祉部		実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	健康増進課		継続年数	●5年以下	6～10年	11～15年	16年以上
大施策(節)	1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり			係・担当	感染症予防担当		根拠法令等	●有 [予防接種法] 無			
基本施策	2	保健サービスの充実			担当者名	依田	内線	476	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	2	事業	3	その他 []	
事業目的	新型コロナウイルスワクチンの予防接種業務の適正かつ円滑な執行及びワクチン接種に係る正しい知識の啓発普及を行い、市民の不安軽減を図るとともに新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。						事業概要	予防接種法に基づく臨時接種として「八潮市新型コロナウイルス予防接種実施計画」に基づき、ワクチン接種を希望する方に対し、円滑に予防接種を実施する。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		653,524,960	86,008,000	614,880,656	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	526,927,928	86,008,000	248,469,745	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	126,597,032		366,410,911	
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	539,580,928	86,008,000	614,880,656	
	県支出金				
	市債				
職員数 (人/年)	その他				
	一般財源	113,944,032			
職員数 (人/年)		9.00	7.00	7.00	
職員人件費 (B)		67,415,319	52,990,000	52,174,409	0
総事業費 (A+B)		720,940,279	138,998,000	667,055,065	0
人件費率 (B/(A+B))		9.4%	38.1%	7.8%	
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	714.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	・臨時接種として集団接種及び個別接種を実施した。 ・新型コロナウイルスワクチンコールセンター及び予約代行窓口を設置し、問合せ等に対応するとともに接種の予約を行った。 ・ホームページ、チラシの配布などを通じて、ワクチン接種に関する周知を行った。
令和5年度	・臨時接種として個別接種を実施した。 ・新型コロナウイルスワクチンコールセンター及び予約代行窓口を設置し、問合せ等に対応するとともに接種の予約を行った。 ・ホームページ、チラシの配布などを通じて、ワクチン接種に関する周知を行った。
令和6年度	

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		布施	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	新型コロナウイルスのワクチン接種は、努力規定はあるものの個人の判断で接種するものであり、活動指標・成果指標は設定しがたいが、令和5年秋開始接種における重症化リスクの高い高齢者への接種率は約5割で国の接種率と乖離しておらず、適切な接種がされている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・定期予防接種化に向けた対応 ・国や県の動向を踏まえつつ、草加八潮医師会と連携を図りながら、定期接種化に向けての調整を進めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	国の方針に基づき求められる接種体制を確保し、希望する方への適切な接種を実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		: 休止・廃止		: 終了・完了	
	: 見直して継続		● : 他事業と統合して継続			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	現状維持	● 削減		
	労働量	増加	現状維持	● 削減		
今後の実施方針(改善方針)	国の特例臨時接種終了に伴い、本事業は予防接種事業に統合される。令和6年度以降は定期予防接種のB類として、主に重症化リスクの高い高齢者への接種を継続する。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1351500		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約					
事務事業名		出産・子育て応援事業								部		子ども家庭部				実施主体		●市				県				国				その他	
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		子ども家庭支援課				継続年数		●5年以下				6～10年				11～15年				16年以上	
大施策(節)		1		ともに支えあう、心豊かな健康づくり						係・担当		母子保健係				根拠法令等		有 [] ●無													
基本施策		2		保健サービスの充実						担当者名		和知		内線		891		事業の対象				全市民		■市民の一部				内部職員			
予算科目		会計		01		款		4		項		1		目		6		事業		3		その他		[]							
事業目的		核家族化が進み、地域のつながりも希薄し、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援の充実を図るとともに、子育てに係る商品やサービスを購入するための経済的支援を一体的に実施する。										事業概要		妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する。																	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		8,235,284	90,318,000	156,776,324	88,665,000	令和4年度	【令和5年3月1日事業開始】 ・伴走型相談支援：妊娠届出時及び乳児家庭全戸訪問等において、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等により必要な支援につなぐ相談支援を実施した。 ・出産・子育て応援給付金：妊娠届出や出産後の乳児家庭全戸訪問等において面談を受けた妊産婦等に対し給付金を給付した。また令和4年4月1日以降に出産又は妊娠届出をした遡及支給者へ給付金を給付した。
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0		
	物件費	5,185,284	6,318,000	6,076,324	5,665,000		
	維持補修費	0	0	0	0		
	扶助費	0	0	0	0		
	補助費等	3,050,000	84,000,000	150,700,000	83,000,000		
	普通建設事業費	0	0	0	0		
財源の内訳	その他	0	0	0	0	令和5年度	・伴走型相談支援：妊娠届出時及び妊娠8か月、乳児家庭全戸訪問等において、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等により必要な支援につなぐ相談支援を実施した。 ・出産・子育て応援給付金：妊娠届出や出産後の乳児家庭全戸訪問等において面談を受けた妊産婦等に対し、出産育児用品の購入費や子育て支援サービスの利用負担の軽減を図る給付金を給付した。
	国庫支出金	6,833,000	60,620,000	104,830,000	59,378,000		
	県支出金	918,000	15,650,000	26,772,000	15,855,000		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	484,284	14,048,000	25,174,324	13,432,000		
職員数（人／年）		3.00	3.00	3.00	3.00	令和6年度	・伴走型相談支援：妊娠届出時及び妊娠8か月、乳児家庭全戸訪問等において、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等により必要な支援につなぐ相談支援を実施する。 ・出産・子育て応援給付金：妊娠届出や出産後の乳児家庭全戸訪問等において面談を受けた妊産婦等に対し、出産育児用品の購入費や子育て支援サービスの利用負担の軽減を図る給付金を給付する。
職員人件費（B）		22,471,773	22,710,000	22,360,461	22,827,000		
総事業費（A+B）		30,707,057	113,028,000	179,136,785	111,492,000		
人件費率（B/（A+B））		73.2%	20.1%	12.5%	20.5%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	173.6%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
出産・子育てガイドによる妊婦面談実施者数	人	計画	70	830	出産・子育てガイドによる妊婦面談実施率	%	目標	98	98
		実績	68	760			実績	98.6	100
妊娠8か月アンケート実施者数	人	計画	0	620	妊娠8か月アンケート実施率	%	目標	0	95
		実績	0	386			実績	0	84.8

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		峯
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☐	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	☒	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	☒	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	☐	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	☐	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	その他 	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☐ A:達成した(100%) ☒ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☐	活動指標の目標を達成した
	☐	成果指標の目標を達成した
	☒	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	出産・子育て応援ガイドによる妊婦面談は、妊娠届出時又は届出が代理であった際には丁寧に説明を行い別途面談日を設けるなど適切に実施し、面談実施率の目標を達成した。妊娠8か月アンケートは令和5年7月から実施したが、回答率が7割程度であったため、回答がない場合には電話等によりアンケート内容を聴取するなど状況把握に努めた。今後も実施率の向上に向け、妊娠届出時等における周知を強化していく。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない		
判断理由	☐	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	☐	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	☐	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	☐	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	☒	成果を高める工夫が考えられる
	その他 	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
☐ 偏りがある ☒ やや偏りがある ☐ 偏りがない ☐ 非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
☐ 余地がある ☐ 余地がない ☒ 受益者負担がない ☐ 非該当				
判断理由	☐	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	☐	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	☐	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	☐	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
課題	国において、「出産・子育て応援給付金」は子ども・子育て支援法に基づく「妊婦のための支援給付」へ、「伴走型相談支援」は児童福祉法に基づく「妊婦等包括相談支援事業」となる制度化について検討が行われており、令和7年度から実施される予定である。		
考えられる対応策	国の通知等に留意し、新たに制度化された際にも円滑に開始できるよう、要綱・要領の改正や運用面の変更点等について検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	妊娠8か月アンケートについては成果目標を達成できなかったものの、ウェブによる申請受付や8か月アンケート回答、オンライン面談など新たな仕法を取り入れるなど、利用者の利便性等を考慮しつつ、伴走型相談支援の流れや給付金との連動など仕組みづくりが整い、おおむね適切な実施ができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了			
	☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	☒ 増加	☐ 現状維持	☐ 削減
	労働量	☒ 増加	☐ 現状維持	☐ 削減
今後の実施方針(改善方針)	国の制度化への動きや通知等に留意し、新たに制度化された際にも円滑に開始できるよう、要綱・要領の改正や運用面の変更点等について検討していく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1305000		位置付け		☒ 主要事業		☐ 総合戦略		☒ 市長公約					
事務事業名		地域医療促進事業								部		健康福祉部		実施主体		☒ 市		☐ 県		☐ 国		☐ その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		健康増進課		継続年数		☐ 5年以下		☐ 6～10年		☐ 11～15年		☒ 16年以上			
大施策(節)		2		いのちを守る医療体制づくり						係・担当		保健医療係		根拠法令等		☒ 有 [] ☒ 無									
基本施策		1		地域医療提供体制の充実						担当者名		堀内		内線		814		事業の対象		☒ 全市民		☐ 市民の一部		☐ 内部職員	
予算科目		会計		01		款		4		項		1		目		1		事業		4		☒ その他 [補助金交付団体]			
事業目的		地域の医療機関との協力体制の充実に努めることで、市民が住み なれた地域において良質かつ適切な医療サービスを効率的に受け られる環境を整備する。また、日常的な医療の基盤となり、必要 に応じて専門医療機関との連携を行う、かかりつけ医（歯科医を 含む）の普及と定着を推進する。										事業概要		・各種の健康づくり事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む） の必要性について啓発を行う。また、医療機関マップを作成 する。 ・地域の医療機関との協力体制を円滑にし、保健衛生、地域医療 を推進するため、地域医療団体へ補助金を交付する。 ・医師会等の協力を得ながら、産科の誘致活動を推進する。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		11,856,905	12,351,000	11,904,340	12,361,000	令和4年度	・各種事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行った。 ・地域医療団体及び在宅歯科診療整備事業に対し、補助金を交付した。 ・健康だよりは、カラー刷りによる冊子形式とし、健康だよりに挟む医療機関等位置案内図については、掲載情報を充実させた両面刷りとしたものを、引き続き作成した。 ・産科誘致に係る支援方針に基づき、産科を開設する者に対する相談・支援を行った。
事業費の内訳	委員報酬	10,425,000	10,800,000	10,455,000	10,800,000		
	物件費	437,250	537,000	437,250	547,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	994,655	1,014,000	1,012,090	1,014,000		
	普通建設事業費					令和5年度	・各種事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行った。 ・地域医療団体及び在宅歯科診療整備事業に対し、補助金を交付した。 ・健康だより（医療機関等位置案内図掲載）について、引き続き掲載情報の充実に努め、カラー刷り、冊子形式での作成を継続した。 ・産科誘致に係る支援方針の見直しの検討を視野に入れるとともに、引き続き産科を開設する者に対する相談・支援を行った。
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他					令和6年度	・各種事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行う。 ・地域医療団体及び在宅歯科診療整備事業に対し、補助金を交付する。 ・健康だより（医療機関等位置案内図掲載）について、引き続き掲載情報の充実に努め、カラー刷り、冊子形式での作成を継続する。 ・産科誘致に係る支援方針の見直しの検討を行い、産科を開設する者に対する相談・支援を行う。
	一般財源	11,856,905	12,351,000	11,904,340	12,361,000		
職員数（人／年）		0.17	0.17	0.17	0.17		
職員人件費（B）		1,273,400	1,286,900	1,267,093	1,293,530		
総事業費（A+B）		13,130,305	13,637,900	13,171,433	13,654,530		
人件費率（B/（A+B））		9.7%	9.4%	9.6%	9.5%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	96.4%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
かかりつけ医の必要性についての講話数	回	計画	45	45	かかりつけ医（歯科医を含む）を持つ市民の割合	%	目標	50	50
		実績	19	30			実績	—	39.2
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高橋
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☒ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標である「かかりつけ医の必要性についての講話数」は、目標を達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症が第5類に位置づけられたことにより、令和4年度と比較すると、実績は1.5倍に増えている。健康だよりについては、引き続きフルカラー印刷の冊子形式とし、情報を整理して見やすさを意識して作成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	健康を維持するためには、日頃から健康について相談ができる「かかりつけ医療機関」を持つことが有益である。かかりつけ医の必要性について、これまで以上に市民の意識を高めることが課題となっている。 産科の誘致については、開設には至っていない。		
	かかりつけ医を持つことの必要性については、引き続き講話はもとより、その他にも様々な機会を捉えて周知する必要がある。 また、産科誘致に係る支援方針見直しの検討を行うとともに、支援に関する情報発信や産科開設に係る相談等の対応を継続する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	かかりつけ医（歯科医を含む）については、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、普及啓発の機会も前年度より増加した。健康だよりについては引き続き掲載情報の充実と見やすさを意識して作成した。また、地域の医療機関との協力体制を円滑にするための一環として、地域医療団体及び在宅歯科診療事業に対し、補助金を交付した。 産科誘致については、既存のホームページに出生率等のデータを追加し、情報量を増やした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他		
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針 (改善方針)	かかりつけ医を持つ市民を増やすため、かかりつけ医の必要性について、様々な機会を捉えて、積極的に周知する。 また、地域医療団体及び在宅歯科診療整備事業に対する補助金交付などにより、地域医療提供体制の充実に努める。 産科誘致については、支援方針に基づき、支援内容の情報発信や産科開設に係る相談対応等を継続するとともに、他自治体の情報収集を行い、支援方針の見直しを検討する。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1305000		位置付け		☒ 主要事業 ☐ 総合戦略 ☐ 市長公約					
事務事業名		休日診療所運営事業								部		健康福祉部		実施主体		☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他					
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		健康増進課		継続年数		☐ 5年以下 ☐ 6～10年 ☐ 11～15年 ☒ 16年以上					
大施策(節)		2		いのちを守る医療体制づくり						係・担当		保健医療係		根拠法令等		☒ 有 [八潮市立休日診療所設置管理条例] ☐ 無					
基本施策		2		地域救急医療体制の整備						担当者名		堀内		内線		814					
予算科目		会計		01		款		4		項		1		目		4		事業		2	
事業目的		市民が安心して暮らすことができるよう、初期救急医療を担う公的医療機関である休日診療所の円滑な運営を図る。										事業概要		日曜日、祝日、振替休日及び年末年始における急病患者（内科・小児科）の初期診療を行う。 ・診療科目：内科・小児科 ・診療時間：午前10時～正午、午後2時～4時							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		10,347,290	14,099,000	13,609,218	11,690,000	令和4年度	診療科目：内科・小児科 診療時間：午前10時～正午・午後2時～4時 診療日数：70日、受診者数 434人（1日平均 6.2人）
事業費の内訳	委員報酬	25,000	31,000	31,000	31,000		
	物件費	4,382,290	7,748,000	7,494,218	6,340,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	5,940,000	6,320,000	6,084,000	5,319,000		
	普通建設事業費						
	その他						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	診療科目：内科・小児科 診療時間：午前10時～正午・午後2時～4時 診療日数：71日、受診者数 893人（1日平均 12.6人）
	県支出金						
	市債						
	その他	6,280,788	9,776,000	11,648,544	9,776,000		
	一般財源	4,066,502	4,323,000	1,960,674	1,914,000		
職員数（人／年）		0.65	0.65	0.65	0.65	令和6年度	診療科目：内科・小児科 診療時間：午前10時～正午・午後2時～4時 診療日数：71日、受診者数 959人（1日平均 13.5人）
職員人件費（B）		4,868,884	4,920,500	4,844,767	4,945,850		
総事業費（A+B）		15,216,174	19,019,500	18,453,985	16,635,850		
人件費率（B/（A+B））		32.0%	25.9%	26.3%	29.7%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	96.5%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
年間の診療日数	日	計画	70	71	祝日における1日平均受診者数	人	目標	40	40
		実績	70	71			実績	11.4	22.3
		計画			祝日以外における1日平均受診者数	人	目標	12	12
		実績					実績	4.3	9

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	高橋
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	年間計画通り診療を実施し活動目標は達成したが、成果指標は達成できなかった。しかし、新庁舎へ移転後から予約制を終了したこと、新型コロナウイルスやインフルエンザの流行により感染者数の高止まりが続いたことなどにより、日曜日及び祝日ともに前年度より受診者数は大幅に増えた。日曜日は内科、小児科を標榜している民間医療機関があるが、祝日は診療している医療機関が無いため、1日平均受診者数は日曜日の約2.9倍となっている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
-------	---------	---------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	● 非該当
-------	-------	----------	-------

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	新休日診療所への移転に伴い、これまでよりも多くの患者を受け入れられるようになった。しかし、小児科医や会計年度任用職員の医療事務、看護師の継続した確保が見通せない状況であり、休日診療所の安定的な運営には、人的な面での課題がある。また、薬剤等の調達においては、一般病院等に比べ社会情勢による影響が大きく、調達できる薬剤等が限られている。		
	草加八潮医師会等の協力を得ながら、人材の確保を含めた安定的な診療所の運営を図る。また、薬剤等の調達においては、八潮市薬剤師会との連携し、安定的に調達する体制の検討が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルス感染症の位置づけが第5類になり、予約制を終了するなど、新型コロナウイルス感染症流行前の体制に戻したことから、患者数が前年の2倍に増えた。日曜日においては、民間医療機関への受診が可能であるが、祝日、振替休日及び年末年始においては、休日診療所が市内唯一の初期救急を行う医療機関となっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他					
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の 実施方針 (改善方針)	初期救急を担う公的医療機関として、休日診療所の長期的な安定した運営の確保に努める。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード										1305000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約							
事務事業名		救急医療対策事業								部		健康福祉部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		健康増進課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)		2		いのちを守る医療体制づくり						係・担当		保健医療係		根拠法令等		有 [] ● 無									
基本施策		2		地域救急医療体制の整備						担当者名		堀内		内線		814		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		4		項		1		目		1		事業		5		■ その他		[第二次救急医療参加病院]	
事業目的		市民が住み慣れた地域において、救急時に適切に医療機関を受診できる環境を整備し、救急医療体制の充実を図る。										事業概要		・草加市及び八潮市における休日の初期救急(内科・外科)医療を確保するため、在宅当番医制運営費等負担金の八潮市分を負担する。 ・東部南地区第二次救急医療参加病院(15病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(4病院)の運営費負担金の八潮市分を負担する。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		5,101,362	5,150,000	5,142,891	5,157,000	令和4年度	・東部南地区第二次救急医療参加病院（15病院）及び小児の第二次救急医療参加病院（4病院）の運営費の八潮市分を負担した。 ・休日における在宅当番医制の運営は、草加市が草加八潮医師会に委託(内科・外科)しており、事業費については草加市・八潮市の医師会員数に応じて負担した。 ・埼玉県東部南地区（越谷市、草加市、三郷市、吉川市、春日部市、松伏町及び八潮市）における第二次救急医療対策の整備、運営及び関係機関との連絡調整を図った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	5,101,362	5,150,000	5,142,891	5,157,000		
普通建設事業費						令和5年度	・東部南地区第二次救急医療参加病院（15病院）及び小児の第二次救急医療参加病院（4病院）の運営費の八潮市分を負担した。 ・休日における在宅当番医制の運営は、草加市が草加八潮医師会に委託(内科・外科)しており、事業費については草加市・八潮市の医師会員数に応じて負担した。 ・埼玉県東部南地区（越谷市、草加市、三郷市、吉川市、春日部市、松伏町及び八潮市）における第二次救急医療対策の整備、運営及び関係機関との連絡調整を図った。
その他							
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		5,101,362	5,150,000	5,142,891	5,157,000	令和6年度	・東部南地区第二次救急医療参加病院（15病院）及び小児の第二次救急医療参加病院（4病院）の運営費の八潮市分を負担する。 ・休日における在宅当番医制の運営は、草加市が草加八潮医師会に委託(内科・外科)しており、事業費については草加市・八潮市の医師会員数に応じて負担する。 ・埼玉県東部南地区（越谷市、草加市、三郷市、吉川市、春日部市、松伏町及び八潮市）における第二次救急医療対策の整備、運営及び関係機関との連絡調整を図る。
職員数（人／年）		0.10	0.10	0.10	0.10		
職員人件費（B）		749,059	757,000	728,795	763,100		
総事業費（A+B）		5,850,421	5,907,000	5,871,686	5,920,100		
人件費率（B/（A+B））		12.8%	12.8%	12.4%	12.9%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.9%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
第二次救急医療協力病院への財政支援	年間	計画	1	1	第二次救急医療施設数	箇所	目標	15	15
		実績	1	1			実績	15	15
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高橋
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☒ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	□ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標である財政支援を継続して実施することで、東部南地区第二次救急医療参加病院（15病院）及び小児の第二次救急医療参加病院（4病院）の救急医療体制の充実を図った。また、救急医療体制等を含めた体系的な地域医療体制を維持した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	□ 余地が大きい	● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	□ 偏りがある	□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	□ 余地がある	□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	関係機関と行政とのより綿密な連携を深め、総合的な救急医療体制の充実を図る必要がある。また、救急医療への適正受診のため、救急時の対応に関する情報の周知が必要である。		
考えられる対応策	埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会などを通じて、近隣市町とも連携した救急医療提供体制の充実に努める。また、市民に対しては救急医療に関する情報の継続的な発信に努め、救急時に適切に医療機関を受診できるよう、機会を捉えて周知を行う。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会などを通じて、医療機関や近隣市町との協力体制の下、救急医療の提供体制を維持できている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会などを通じて、救急医療体制の継続と充実に努める。また、市民に対しては、救急時に適切に医療機関を受診できるよう、#7119の利用に関する周知や救急医療に関する情報の継続的な発信を行っていく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1306000		位置付け	☒ 主要事業 ☒ 総合戦略 ☐ 市長公約	
事務事業名	国民健康保険保健事業			部	健康福祉部		実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	国保年金課		継続年数	☐ 5年以下 ☐ 6～10年 ☐ 11～15年 ☒ 16年以上
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり			係・担当	保険給付係		根拠法令等	☒ 有 [国民健康保険法 他] ☐ 無
基本施策	1	国民健康保険制度の適切な運用			担当者名	合田	内線	327	事業の対象
予算科目	会計	02	款		項		目		☐ 全市民 ☒ 市民の一部 ☐ 内部職員 ☐ その他 []
事業目的	・八潮市国民健康保険条例（昭和34年条例第1号）第10条（保健事業）の規定に基づき、被保険者の保健意識を高め、健康増進と医療費の適正化を図る。						事業概要	・特定健診・特定保健指導等の保健事業を行う。 ・適正受診促進のための医療費通知等事務を行う。 ・疾病予防、重症化防止のため、保健センターで実施しているがん検診等の検診費用の一部負担金相当分の補助事業を行う。 ・人間ドック、脳ドック受診費用の一部補助金交付事業を行う。	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		81,216,260	110,356,000	83,589,439	103,412,000	令和4年度	被保険者の健康保持増進を図るため、保健事業として特定健康診査4,413件、特定保健指導110件、保養所利用助成63件、医療費通知（年3回）、後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知（年2回）、健康診査費用助成3,563件、人間ドック及び脳ドック検診補助150件を実施した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	71,840,567	95,448,000	73,842,234	92,073,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	9,375,693	14,908,000	9,747,205	11,339,000		
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	被保険者の健康保持増進を図るため、保健事業として特定健康診査4,183件、特定保健指導86件、保養所利用助成55件、医療費通知（年2回）、後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知（年2回）、健康診査費用助成3,363件、人間ドック及び脳ドック検診補助145件を実施した。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金	20,112,000	18,986,000	18,295,000	19,226,000		
	市債						
	その他						
一般財源		61,104,260	91,370,000	65,294,439	84,186,000	令和6年度	被保険者の健康保持増進を図るため、保健事業として特定健康診査5,200件、特定保健指導156件、保養所利用助成200件、医療費通知（年2回）、後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知（年2回）、健康診査費用助成4,340件、人間ドック及び脳ドック検診補助160件を実施する。
職員数（人／年）		0.65	0.65	0.65	0.65		
職員人件費（B）		4,868,884	4,920,500	4,844,767	4,945,850		
総事業費（A+B）		86,085,144	115,276,500	88,434,206	108,357,850		
人件費率（B/（A+B））		5.7%	4.3%	5.5%	4.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	75.7%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
特定健康診査受診勧奨はがき発送件数	件	計画	—	7,000	特定健康診査受診率	%	目標	55	60
		実績	—	15,760			実績	37.2	37.4
特定保健指導利用勧奨はがき発送件数	件	計画	—	580	特定保健指導実施率	%	目標	55	60
		実績	—	197			実績	10.8	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井口
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☐ A:達成した(100%) ☐ B:概ね達成できた(80%以上) ☒ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率が成果指標の目標を下回った。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない		
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
☐ 偏りがある ☒ やや偏りがある ☐ 偏りがない ☐ 非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
☒ 余地がある ☐ 余地がない ☐ 受益者負担がない ☐ 非該当				
判断理由	☒ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
考えられる対応策	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率ともに成果指標の目標を下回る状態が続いている。新型コロナウイルスの影響により、受診を控える方が存在する。 広報紙等を利用したPR活動や電話などによる受診勧奨に加え、対象者の特性に応じた受診勧奨はがきを送付する等、特定健康診査の受診率・特定保健指導の実施率向上に努める。 また、無料となったことの周知に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	特定健康診査の受診率は成果指標の目標を下回っているが、対前年度比0.2ポイント増加した。また、特定保健指導の実施率は成果指標の目標を下回っている。（令和5年度実施率は、R6.9頃に確定する）

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減		
	労働量	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減		
今後の実施方針 (改善方針)	特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率ともに活動指標を下回った状態が続いているため、より効果的な受診率、実施率の向上策を検討する。 また、当面は無料となったことの周知に努める。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)						所属コード	1306000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	国民健康保険税賦課事務					部	健康福祉部		実施主体	●市	県		国		その他
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	国保年金課		継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●16年以上		
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり				係・担当	保険賦課係		根拠法令等	●有	[国民健康保険法 他]				無
基本施策	1	国民健康保険制度の適切な運用				担当者名	遠藤		内線	835		事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	02	款		項		目		事業		その他 []				
事業目的	・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努める。								事業概要	・県への納付金や保険事業に係る経費を賄えるよう、必要に応じて税率改定を行う。 ・総合行政システムを利用し、国保税の賦課事務を行う。 ・法に照らし合わせ、適切な減免措置を行う。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		72,475,575	74,283,000	78,135,318	107,400,000	令和4年度	・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努めた。 ・令和4年度分の国保税のうち、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い18件減免した。 ・令和5年度当初課税分から国保税の税率改定について検討し、医療分・支援分の賦課限度額を合わせて3万円増額する改定を行った。
事業費の内訳	委員報酬	1,760,361	1,890,000	992,757	2,297,000		
	物件費	50,527,808	53,991,000	54,491,881	84,703,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	20,187,406	18,402,000	22,650,680	20,400,000		
	普通建設事業費						
	その他						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努めた。 ・国保税の税率を検討し、適切な国保事業の運営を図った。
	県支出金						
	市債					令和6年度	・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努める。 ・国保税の税率を検討し、適切な国保事業の運営を図る。
	その他						
	一般財源	72,475,575	74,283,000	78,135,318	107,400,000		
職員数（人／年）		2.00	2.00	2.00	2.00		
職員人件費（B）		14,981,182	15,140,000	14,906,974	15,218,000		
総事業費（A+B）		87,456,757	89,423,000	93,042,292	122,618,000		
人件费率（B/（A+B））		17.1%	16.9%	16.0%	12.4%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	105.2%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
口座振替率	%	計画	—	—	収納率	%	目標	94	94
		実績	25.2	24.9			実績	93.3	91.7
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井口	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)				
	円安による物価高騰や実質賃金水準が低下するなど厳しい経済的状況のなか収納率は目標には届かなかったが、国民健康保険税の賦課事務を公正公平かつ適正に処理することができた。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる その他				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		● 偏りがない		非該当	
-------	--	---------	--	---------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
判断理由	☒ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	一人当たり医療費は増加傾向にあるため、事業費納付金も増加していることから、国民健康保険税率の引き上げを検討する必要がある。また、応能応益それぞれの負担割合について、県による保険税率の統一を見据えて検討していく必要がある。 適切に財政運営することができるよう、国民健康保険税率の改定に向けた検討を行う。 本市の国民健康保険税は応能の割合が低いため、応益割合を段階的に増やすよう検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・国民健康保険税の負担事務を公正公平かつ効率的に処理するとともに、納税課と連携を図っている。 ・歳出超過とならないよう、必要な歳入を確保するために必要な税率を設定し、適切に賦課事務を執行できている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	・国の動向を注視しながら、埼玉県国民健康保険運営方針を踏まえ、国民健康保険税率、賦課限度額、応能応益割合について適宜見直しを行う。 ・歳出にあった歳入の確保を図る観点から、納税課と連携し引き続き税収の確保に努める。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)						所属コード	1306000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	国民健康保険医療費給付事業					部	健康福祉部		実施主体	●市	県		国		その他
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	国保年金課		継続年数	5年以下	6～10年		11～15年	●	16年以上
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり				係・担当	保険給付係		根拠法令等	●有 [国民健康保険法 他]					無
基本施策	1	国民健康保険制度の適切な運用				担当者名	合田	内線	327	事業の対象	全市民	■市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	02	款		項		目		事業		その他 []				
事業目的		・保険者として八潮市国民健康保険を運営する。						事業概要		・被保険者資格の管理事務（窓口業務等の委託を含む）を行う。 ・保険給付事業を行う。 ・出産育児一時金・葬祭費の支給事業を行う。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		7,924,641,658	7,973,070,000	7,828,559,912	7,890,028,000	令和4年度	被保険者数は、令和4年度末現在16,422人で前年度に比べ1,285人、7.3%の減となった。 保険給付状況（療養給付費、療養費、食事療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費）における一般被保険者分については、前年度比4.5%の減となった。 八潮市国民健康保険運営協議会を年3回開催した。
事業費の内訳	委員報酬	12,930,049	18,246,000	16,532,100	19,461,000		
	物件費	83,516,339	81,135,000	38,925,204	54,215,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	7,612,694,946	7,873,687,000	7,603,102,078	7,816,350,000		
普通建設事業費						令和5年度	被保険者数は、令和5年度末現在15,645人で前年度に比べ777人、4.7%の減となった。 保険給付状況（療養給付費、療養費、食事療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費）については、前年度比1.5%の増となった。 八潮市国民健康保険運営協議会を年3回開催した。
その他		215,500,324	2,000	170,000,530	2,000		
財源の内訳	国庫支出金	2,411,000	1,000	455,000	1,000		
	県支出金	5,208,470,713	5,527,786,000	5,293,747,734	5,564,759,000		
	市債						
	その他						
一般財源		2,713,759,945	2,445,283,000	2,534,357,178	2,325,268,000	令和6年度	保険者として八潮市国民健康保険を運営する。 被保険者資格管理事務、保険給付事務を行い、また、八潮市国民健康保険運営協議会を開催する。
職員数（人／年）		2.60	2.60	2.60	2.60		
職員人件費（B）		19,475,537	19,682,000	19,379,066	19,783,400		
総事業費（A+B）		7,944,117,195	7,992,752,000	7,847,938,978	7,909,811,400		
人件費率（B/（A+B））		0.2%	0.2%	0.2%	0.3%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.2%	—		

活動指標名		単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位	令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井口	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	保険診療における保険者負担分について、被保険者及び医療機関からの申請に基づき、適正に支出することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	被保険者の高齢化や医療技術の高度化、生活習慣病の増加等に伴い、一人当たり医療費の増加が続いており、国民健康保険の財政運営は厳しい状態が続いている。 レセプト点検、療養費支給の適正化、第三者行為求償の取り組みなどにより、医療費の適正化に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆☆☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和5年度の医療費（保険給付費）は、前年度を上回っているが、レセプト点検などの医療費適正化に向けた取り組みを行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了 ● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	特定健康診査や特定保健指導などの保健事業の充実により被保険者の健康の維持、増進に努め医療費適正化を図る。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1306000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		国民健康保険支援事業								部		健康福祉部		実施主体		●市		県		国		その他							
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		国保年金課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上							
大施策(節)		3		誰もが安心して生活できる社会づくり						係・担当		保険給付係		根拠法令等		●有		[国民健康保険法 他]										無	
基本施策		1		国民健康保険制度の適切な運用						担当者名		合田		内線		327		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員					
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		7		事業		1		その他		[]					
事業目的		・八潮市国民健康保険特別会計の運営に必要な法定内繰出金を一般会計から繰り出す。 ・高額療養費及び出産育児一時金が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で貸付を行う。										事業概要		・①職員給与費等、出産育児一時金等の法定内繰出金は、地方交付税で措置される。 ・②保険基盤安定繰出金は、保険税軽減措置に伴う公費負担額（市負担1/4）として繰出される。 ・高額療養費資金及び出産費資金貸付金は、経済的理由により一部負担金の支払いが困難な者に対し行う。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		630,205,894	658,478,000	618,815,864	533,408,000	令和4年度	・八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分として一般会計から繰出金を支出した。 ・高額療養費が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で16件貸付を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他	630,205,894	658,478,000	618,815,864	533,408,000	令和5年度	・八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分として一般会計から繰出金を支出した。 ・高額療養費が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で15件貸付を行った。
	国庫支出金	74,810,896	77,920,000	70,865,831	68,620,000		
	県支出金	180,204,773	179,517,000	171,046,565	163,115,000		
	市債						
	その他	4,132,000	19,008,000	2,823,000	15,800,000		
	一般財源	371,058,225	382,033,000	374,080,468	285,873,000		
職員数（人／年）		0.10	0.10	0.10	0.10	令和6年度	・八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分として一般会計から繰出金を支出する。 ・高額療養費及び出産育児一時金が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で貸付を行う。
職員人件費（B）		749,059	757,000	728,795	763,100		
総事業費（A+B）		630,954,953	659,235,000	619,544,659	534,171,100		
人件費率（B/（A+B））		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	94.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井口
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☒	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	☐	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	☐	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	☐	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	☐	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	☐	その他

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☐ A:達成した(100%) ☒ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☐	活動指標の目標を達成した
	☐	成果指標の目標を達成した
	☐	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分として一般会計から繰出金を支出しているが、法令等の範囲で実施することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない		
判断理由	☐	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	☒	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	☐	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	☐	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	☐	成果を高める工夫が考えられる
	☐	その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
☐ 偏りがある ☐ やや偏りがある ☒ 偏りがない ☐ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
☒ 余地がある ☐ 余地がない ☐ 受益者負担がない ☐ 非該当			
判断理由	☒	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	☐	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	☐	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	☐	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☒ 課題はほとんどない	☐ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
考えられる対応策	八潮市国民健康保険特別会計において、法定分の範囲で一般会計から繰出金を支出している。納付金は年々増加傾向にあり、財政状況は、依然として厳しい状況にある。 歳出面では医療費の適正化等に努めるとともに、歳入面では国民健康保険税の収納率の向上等により、財源の確保を図りながら、八潮市国民健康保険特別会計における事業運営の健全化に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分として一般会計から繰出金を支出しているが、法令の範囲で実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減		
	労働量	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減		
今後の実施方針(改善方針)	特別会計における「独立採算の原則」を踏まえ、歳出面では医療費の適正化に努め、歳入面では保険税の確保を図り、健全な事業運営に努める。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1306000	位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	後期高齢者医療保険事務				部	健康福祉部		実施主体	市	県	国	● その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	国保年金課		継続年数	5年以下	6～10年	● 11～15年	16年以上	
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり				係・担当	保険賦課係		根拠法令等	● 有 [高齢者の医療の確保に関する法律]			無	
基本施策	2	後期高齢者医療制度の適切な運用				担当者名	遠藤	内線	835	事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	02	款		項		目		事業	その他 []				
事業目的	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携して、制度の適切な運用を図る。							事業概要	・後期高齢者医療制度被保険者を的確に把握する。 ・埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料徴収事務を適正かつ効率的に実施する。 ・後期高齢者医療制度の広報・相談等の窓口業務を行う。 ・健康診査等の保健事業を行う。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		1,176,001,708	1,247,219,000	1,194,321,683	1,334,862,000	令和4年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携をし、制度の適切な運用を図った。
事業費の内訳	委員報酬	1,128,739	1,350,000	254,942	2,152,000		
	物件費	80,067,524	85,517,000	70,890,539	34,167,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	1,077,825,764	1,159,851,000	1,104,605,916	1,298,042,000		
普通建設事業費						令和5年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携をし、制度の適切な運用を図った。
その他		16,979,681	501,000	18,570,286	501,000		
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他	48,247,254	46,418,000	46,180,869	3,101,000		
	一般財源	1,127,754,454	1,200,801,000	1,148,140,814	1,331,761,000		
職員数（人／年）		4.19	4.19	4.19	4.19	令和6年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携をし、制度の適切な運用を図る。
職員人件費（B）		31,385,576	31,718,300	31,230,111	31,881,710		
総事業費（A+B）		1,207,387,284	1,278,937,300	1,225,551,794	1,366,743,710		
人件費率（B/（A+B））		2.6%	2.5%	2.5%	2.3%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	95.8%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画			収納率	%	目標	99.35	99.15
		実績					実績	98.9	99.15
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井口	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	円安による物価高騰や実質賃金水準が低下するなど厳しい経済状況ではあったが、収納率は目標に達することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りが無い		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・加入者の増加とともに、後期高齢者医療保険にかかる費用は増加傾向にある。 ・制度の動向を注視しながら、埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、必要な措置を講じる		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料徴収事務を適正かつ公平に処理している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	・埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、適切に事務を実施する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1306000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約							
事務事業名		後期高齢者医療費等法定負担事務								部		健康福祉部		実施主体		市		県		国		● その他					
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		国保年金課		継続年数		5年以下		6～10年		● 11～15年		16年以上					
大施策(節)		3		誰もが安心して生活できる社会づくり						係・担当		保険賦課係		根拠法令等		● 有		[高齢者の医療の確保に関する法律]						無			
基本施策		2		後期高齢者医療制度の適切な運用						担当者名		遠藤		内線		835		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員			
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		9		事業		1		事業の対象		その他 [		]	
事業目的		・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携して、制度の適切な運用を図る。										事業概要		・埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、公費負担割合に応じて市の法定負担分を支出する。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		1,017,631,966	1,054,959,000	1,063,330,001	1,138,182,000	令和4年度	・市の公費負担割合(1/12)に応じて医療費の給付に関する負担金及び後期高齢者医療広域連合の事務に係る負担金を支出し、制度の適切な運用を図った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	779,001,512	806,157,000	821,283,735	874,002,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他	238,630,454	248,802,000	242,046,266	264,180,000	令和5年度	・市の公費負担割合(1/12)に応じて医療費の給付に関する負担金及び後期高齢者医療広域連合の事務に係る負担金を支出し、制度の適切な運用を図った。
	国庫支出金						
	県支出金	138,028,090	150,640,000	145,574,449	170,522,000		
	市債						
	その他						
	一般財源	879,603,876	904,319,000	917,755,552	967,660,000		
職員数（人／年）		0.30	0.30	0.30	0.30	令和6年度	・市の公費負担割合(1/12)に応じて医療費の給付に関する負担金及び後期高齢者医療広域連合の事務に係る負担金を支出し、制度の適切な運用を図る。
職員人件費（B）		2,247,177	2,271,000	2,236,046	2,282,700		
総事業費（A+B）		1,019,879,143	1,057,230,000	1,065,566,047	1,140,464,700		
人件費率（B／（A+B））		0.2%	0.2%	0.2%	0.2%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.8%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井口
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☐ A:達成した(100%) ☒ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、適切な制度運営が行われた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☐ 余地がある ☒ 余地が全くない		
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
☐ 偏りがある ☐ やや偏りがある ☐ 偏りがない ☒ 非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
☐ 余地がある ☐ 余地がない ☐ 受益者負担がない ☐ 非該当				
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
☒ 課題はほとんどない ☐ ある程度課題がある ☐ 大きな課題がある	
課題	・後期高齢者医療制度の改正の動向によっては、新たな対応が必要となる。
考えられる対応策	・後期高齢者医療制度の改正の動向によっては、新たな対応が必要となる。制度改正の動向を注視しながら、埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、必要な措置を講じる。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、適切な制度運営が行われた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	☒ 増加	☐ 現状維持	☐ 削減
	労働量	☐ 増加	☒ 現状維持	☐ 削減
今後の 実施方針 (改善方針)	後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、事業を進めていく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1306000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約			
事務事業名	国民年金事務				部	健康福祉部		実施主体	市		県		●国		その他				
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	国保年金課		継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上			
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり				係・担当	資格管理係		根拠法令等	●有 [国民年金法] 無									
基本施策	3	国民年金制度の理解促進				担当者名	井口		内線	836		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	4	事業	3	その他 []								
事業目的	・国や日本年金機構などと連携し、国民年金制度に対する理解を促進する。								事業概要	・法定受託事務である各種届出の受理及び送達を行う。 ・広報紙やホームページの活用、年金相談などを通じて国民年金制度の周知を図る。									

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		5,645,513	5,184,000	5,099,773	5,184,000	令和4年度	法定受託事務である各種届出受理及び送達を行うとともに、国や日本年金機構と連携し、国民年金制度の周知を図った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	5,645,513	5,184,000	5,099,773	5,184,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	法定受託事務である各種届出受理及び送達を行うとともに、国や日本年金機構と連携し、国民年金制度の周知を図った。
	その他						
	国庫支出金	5,645,513	5,184,000	5,099,773	5,184,000		
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源						令和6年度	法定受託事務である各種届出受理及び送達を行うとともに、国や日本年金機構と連携し、国民年金制度の周知を図る。
職員数（人／年）		2.10	2.10	2.10	2.10		
職員人件費（B）		15,730,241	15,897,000	15,652,323	15,978,900		
総事業費（A+B）		21,375,754	21,081,000	20,752,096	21,162,900		
人件費率（B/（A+B））		73.6%	75.4%	75.4%	75.5%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.4%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井口
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い		● B:高い
C:ある程度認められる		
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)
C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	法定受託事務である各種届出を受理し、年金事務所に進達した。またホームページや各種パンフレットの活用及び年金相談により国民年金制度の周知を図った。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい		● 余地がある
余地が全くない		
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	年金制度の度重なる改正や高齢化の進行等により、年金相談の内容が複雑化しており、年金制度に精通した職員の配置が必要である。 年金制度に精通した正規職員の育成、社会保険労務士等の有資格者や年金事務所勤務経験者を雇用するなど、相談体制の強化に向けた検討を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	法定受託事務である各種届出を受理し、年金事務所に進達した。またホームページや各種パンフレットの活用及び年金相談により国民年金制度の周知を図った。さらに、職員の年金相談のスキルも向上している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	法定受託事務である各種届出を受理し、年金事務所に進達する。ホームページや各種パンフレットの活用及び年金相談により国民年金制度の周知に努める。また、職員の年金相談のスキルの向上を図る。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1601500		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名		スポーツ振興事業								部		市民活力推進部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		スポーツ振興課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)		4		スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり						係・担当		管理担当・スポーツ振興担当		根拠法令等		● 有		[スポーツ基本法]						無	
基本施策		1		スポーツ・レクリエーション活動の推進						担当者名		磯田		内線		395		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		23		事業		3		事業の対象		■ その他 []	
事業目的		誰もが、いつでも気軽に、生活の中にスポーツ・レクリエーションを取り組み、親しむことが出来るよう、年齢、体力、運動能力に応じたスポーツ教室等を実施する。また、全国大会などに出場できるような選手を育成と併せて、「する気にさせる施策」として動機づけの観点から、トップアスリートを招いてのスペシャルプログラムを実施する。										事業概要		スポーツを「する」事業として、子どもから高齢者、障がい者も含め、それぞれのライフステージに応じた教室等を実施する。また八潮市出身のオリンピックを輩出できるよう、子ども向け事業は「やしおスポーツアカデミー」として、八潮から世界を目指す子どもが実施しているタレント発掘事業「プラチナキッズ」につながる教室を開催する。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		5,065,277	9,734,000	8,421,974	11,898,000	令和4年度	○子どもから成人まで、誰もが楽しめるスポーツ教室を開催した。 ・教室数……39教室 ・参加人数…906人（延べ2,500人） ○スポーツアカデミー事業（夢の教室）を実施した。 ・実施校数…3校 ○新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じ、安心安全な教室運営を行った。
事業費の内訳	委員報酬	104,000	134,000	98,000	305,000		
	物件費	1,054,141	4,935,000	3,994,780	5,484,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	3,907,136	4,665,000	4,329,194	6,109,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	○子どもから成人まで、誰もが楽しめるスポーツ教室を開催した。 ・教室数……61教室 ・参加人数…1,165人（延べ2,387人） ○スポーツアカデミー事業（夢の教室）を実施した。 ○新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じ、安心安全な教室運営を行った。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		5,065,277	9,734,000	8,421,974	11,898,000	令和6年度	○子どもから成人まで、誰もが楽しめるスポーツ教室を開催する。 ・教室数……41教室を予定 ・参加人数…延べ2,500人を予定 ○スポーツアカデミー事業（夢の教室）を拡大し、すべての小学校で実施する。 ○安心安全な教室運営を行う。
職員数（人／年）		1.00	1.00	1.00	1.00		
職員人件費（B）		7,490,591	7,570,000	7,453,487	7,609,000		
総事業費（A+B）		12,555,868	17,304,000	15,875,461	19,507,000		
人件費率（B/（A+B））		59.7%	43.7%	46.9%	39.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	86.5%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
教室の開催	種目	計画	17	22	スポーツ教室の参加数（実人数）	人	目標	1358	1672
		実績	16	22			実績	906	1165
教室の開催	件	計画	41	52	スポーツ教室の参加人数（延べ人数）	人	目標	4467	4693
		実績	39	61			実績	2500	2387

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性			
● A: 非常に高い		B: 高い	C: ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
		その他	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、令和4年度よりも多くのスポーツ教室を開催することができた。また、スポーツアカデミー事業（夢の教室）を5校で実施することができた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか		偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地		● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	スポーツ教室の実施については、市民のニーズを的確に把握しながら選定する必要がある。また、教室を実施するにあたり、安全な教室を開催する必要がある。 他市の教室の実施内容等について調査するとともに、的確にニーズを把握するため教室に参加された方などに対しアンケート調査などを行う。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	スポーツ教室の実施については、従来は職員の人脈により講師の依頼などを行っていたが、良質で安定した教室を実施するため、令和5年度から委託で行えるよう予算措置することができた。また、子どもたちがスポーツを始めるきっかけや自ら目標に向かって努力する大切さなどを学ぶ機会として、令和4年度から新たにスポーツアカデミー事業（夢の教室）を5校で実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		：休止・廃止	：終了・完了
	● 見直して継続		：他事業と統合して継続	
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	> ■ 重点化(拡充) ■ 手段を改善 ■ 効率・簡素化 ■ その他 スポーツ教室は、スポーツ実施率を向上する重要な手段の一つであることから、今後もより多くの人に気軽に参加できる教室を開催する。また、他自治体の事例研究や豊富なノウハウを備えた企業との連携などを踏まえ、トップアスリートの発掘・育成につなげる体系的な教室の開催に努める。さらに、スポーツ教室の安定的かつ効果的な企画・運営体制の構築を目指す。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1601500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	スポーツ大会事業			部	市民活力推進部		実施主体	● 市		県		国	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	スポーツ振興課		継続年数	5年以下		6～10年		
大施策(節)	4	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり			係・担当	管理担当・スポーツ振興担当		根拠法令等	● 有 [スポーツ基本法]		無		
基本施策	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進			担当者名	磯田		内線	395		事業の対象	■ 全市民	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	23	事業	6	その他	[]	
事業目的	市民がスポーツに親しみをもち、「する」「みる」両面から、スポーツをしてみたいとなるきっかけの場の提供を行う。また駅伝大会では、ボランティアスタッフを募集し、スポーツ推進計画の4つの柱のうちの「ささえる」場の提供も行う。						事業概要	市内一周駅伝大会は町会自治会や市民団体等の参加協力を得ながら、スポーツ・レクリエーション団体と協働で実施を検討する。スポーツフェスティバルは、子どもから高齢者、親子連れや友人同士など、多くの市民が、気軽に参加してみたいようスポーツ協会により運営するコンテンツと併せ専門業者に魅力的なコンテンツの運営委託を検討する。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		0	4,975,000	4,975,000	6,025,000	令和4年度	・さいかつぼーる大会 参加チーム数…12チーム ・市民体育祭（新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止） ・市内一周駅伝大会（新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止）
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等		4,975,000	4,975,000	6,025,000		
普通建設事業費						令和5年度	関係団体との共催により、さいかつぼーる大会、スポーツフェスティバル、市内一周駅伝大会を開催した。 ・さいかつぼーる大会…16チーム参加 ・スポーツフェスティバル…教室実施団体6団体 …全体で3,500人参加 ・駅伝大会…70チーム参加
財源の内訳	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
一般財源		0	4,975,000	4,975,000	6,025,000	令和6年度	関係団体との共催により、さいかつぼーる大会、スポーツフェスティバル、市内一周駅伝大会を開催する。
職員数（人／年）		1.20	1.20	1.20	1.20		
職員人件費（B）		8,988,709	9,084,000	8,944,184	9,130,800		
総事業費（A+B）		8,988,709	14,059,000	13,919,184	15,155,800		
人件費率（B/（A+B））		100.0%	64.6%	64.3%	60.2%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
スポーツフェスティバル等の開催事業数	回	計画	3	3	スポーツフェスティバル・駅伝等の参加団体数	団体	目標	140	140
		実績	1	3			実績	12	92
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	竹渕
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☒ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)
	スポーツフェスティバル、駅伝大会、さいかつぼーるすべて実施することができた。スポーツフェスティバルについては第1回であったがトラブルなく開催することができ、また駅伝大会についても4年ぶりの開催となったが無事に開催することができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当		
判断理由	☒ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☒ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	駅伝大会については、市外の周辺商業施設の影響から、年々交通量が増加していることから、ランナー走行中のコース上に車両が入り込むなど、交通規制が非常に厳しい状況となっている。安全に実施するための警備を増員することについても、財源や人員確保の面で課題がある。		
考えられる対応策	警察との協議において、警備員の増員と、確実な交通規制を行うためのバリケードの設置など、現状以上の安全対策が求められている。今後の大会開催に大きな影響を及ぼす事項であるため、予算を確保し、確実な安全対策を講じる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	駅伝大会については年々認知度が高まり、参加者からは高い評価を得ている。交通渋滞の緩和や大会規模の見直し、運営方法等について課題はあるが、4年ぶりの開催となったが無事に開催することができた。また、スポーツフェスティバルについては第1回開催となったが、のべ3,500人の来場者があった。今後も継続していけるよう、より多くの方が参加できるようコンテンツの内容等を検討していく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
	他事業と統合して継続			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	市内一周駅伝大会においては、確実な交通規制を行うために人員の適正配置及び周知の徹底を図る。また、安心安全な大会運営のための予算確保等を行い、開催できる形を検討する必要がある。また、スポーツフェスティバルについては、好評で実施することができたが、継続的に実施していくために近隣自治体や先進事例等を参考に、スポーツ協会との協議を踏まえ実施する内容を検討していく必要がある。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1601500		位置付け		☒ 主要事業 ☐ 総合戦略 ☒ 市長公約	
事務事業名		スポーツ指導者支援事業						部		市民活力推進部		実施主体		☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て				課		スポーツ振興課		継続年数		☐ 5年以下 ☐ 6～10年 ☐ 11～15年 ☒ 16年以上			
大施策(節)		4		スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり				係・担当		管理担当・スポーツ振興担当		根拠法令等		☒ 有 [スポーツ基本法、市条例] ☐ 無			
基本施策		2		スポーツ・レクリエーション活動体制の充実				担当者名		磯田		内線		395			
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目			
										23		事業		5			
事業目的		埼玉県や各種団体、及び関係機関等と連携協力して、指導者の養成や支援を行う。										事業概要		正しく幅広い知識と理論のもと、選手を指導できる指導者を養成する。また、各種団体や地域の指導者の育成を図るため研修会や講習会を開催するほか、参加の支援を行う。			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		1,320,280	2,315,000	1,773,480	2,513,000	令和4年度	○指導者講習会 （八潮市スポーツ少年団本部、八潮市スポーツ推進委員協議会事業） ・八潮市スポーツ少年団母集団研修 43名 ・スポーツ指導者講習会 105名 ○研修会への参加状況 ・初級障がい者スポーツ指導員養成講習会 1名 ・スポーツ推進委員研修会 2名
事業費の内訳	委員報酬	942,000	1,704,000	1,332,000	1,704,000		
	物件費	196,880	372,000	250,780	372,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	181,400	239,000	190,700	437,000		
	普通建設事業費						
	その他						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	地域におけるスポーツ活動を支えるため、また、トップアスリートを輩出するために、各スポーツ団体の指導資格保有者の把握を行い、指導者を育成しレベルアップを図るため、指導者向け講習会を開催した。 また、埼玉県及び埼玉県スポーツ協会が主催する指導者向けの最先端の知識や情報の収集、及び障がい者へのスポーツ指導など、より専門的知識や情報などを習得できる研修会への参加の支援を行った。
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,320,280	2,315,000	1,773,480	2,513,000		
職員数（人／年）		0.65	0.65	0.65	0.65	令和6年度	地域におけるスポーツ活動を支えるため、また、トップアスリートを輩出するために、各スポーツ団体の指導資格保有者の把握を行い、指導者を育成しレベルアップを図るため、指導者向け講習会を開催する。 また、埼玉県及び埼玉県スポーツ協会が主催する指導者向けの最先端の知識や情報の収集、及び障がい者へのスポーツ指導など、より専門的知識や情報などを習得できる研修会への参加の支援を行う。
職員人件費（B）		4,868,884	4,920,500	4,844,767	4,945,850		
総事業費（A+B）		6,189,164	7,235,500	6,618,247	7,458,850		
人件費率（B/（A+B））		78.7%	68.0%	73.2%	66.3%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	76.6%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
スポーツ・レクリエーション指導者数	人	計画	10	10	講習会・研修会等の参加人数	人	目標	160	160
		実績	1	1			実績	151	156
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	竹渕
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 指導者の資質の向上を図るため、指導者講習会などを開催することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	幼児から高齢者、障がいのある方など、より幅広くスポーツの普及を進めるため、新たな人材を指導者として発掘・育成することが課題である。特に、市民と行政のコーディネーター役となるスポーツ推進委員の人材確保が難しい状況である。 新たな人材の発掘については、主にスポーツレクリエーション団体に対して呼びかけを行ってきた。しかしながら、近年は団体に所属せず個人でスポーツを楽しむ人も増えてきていることから、ホームページやSNSなどを活用して、個人への情報発信を行い人材確保に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	スポーツ推進委員は、その人材の確保が課題ではあるが、市より委嘱された委員は、県等で実施する研修会に参加するなど、職務を行うためのスキルアップを図っている。 そのほか、スポーツ少年団などにおいても、団体内における指導者の資質向上のため、講習会後のアンケートなどを基に、毎年テーマを変え、講習会を実施していることなどから概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●：現状のまま継続		: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続		: 他事業と統合して継続	
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	スポーツ指導者は、コーチングや医学的な見地などの幅広い知識が必要な時代になっている。こうした視点を盛り込んだ講習会を開催するなどして、指導者のレベルアップに努める。また、新たな指導者の発掘・育成を図るため、「指導する」ことに興味を持てるような、魅力ある講習会を開催する。さらに、市民と行政のコーディネーター役であるスポーツ推進委員の役割は重要であることから、今後もホームページやSNS等を活用して人材の確保に努める。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1601500	位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業				部	市民活力推進部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	スポーツ振興課		継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●16年以上
大施策(節)	4	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり				係・担当	管理担当・スポーツ振興担当		根拠法令等	●有 [スポーツ基本法]			無
基本施策	3	スポーツ・レクリエーション団体の育成				担当者名	磯田	内線	395	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	23	事業	7	その他 []		
事業目的	スポーツ協会やレクリエーション協会、及びスポーツ少年団本部の自主的な活動を支援し、団体の育成を図る。							事業概要	スポーツ協会やレクリエーション協会、及びスポーツ少年団への補助金の交付並びに、各団体が行う市民大会等の事業環境を整える。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		5,140,000	6,023,000	5,917,000	5,800,000	令和4年度	スポーツ協会、レクリエーション協会及びスポーツ少年団本部へ補助金の交付並びに各団体が行う事業等の環境を整えた。また、新型コロナウイルス対策としての新しい生活様式などを踏まえた事業実施に向け、必要な助言や支援等を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	0	8,000	2,000	8,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	5,140,000	6,015,000	5,915,000	5,792,000		
	普通建設事業費					令和5年度	スポーツ協会、レクリエーション協会及びスポーツ少年団本部へ補助金の交付並びに各団体が行う事業等の環境を整えた。また、新型コロナウイルス対策としての新しい生活様式などを踏まえた事業実施に向け、必要な助言や支援等を行った。
財源の内訳	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他					令和6年度	スポーツ協会、レクリエーション協会及びスポーツ少年団本部へ補助金の交付並びに各団体が行う事業等の環境を整える。また、新しい生活様式などを踏まえた事業実施に向け、必要な助言や支援等を行う。
一般財源		5,140,000	6,023,000	5,917,000	5,800,000		
	職員数（人／年）	1.00	1.00	1.00	1.00		
	職員人件費（B）	7,490,591	7,570,000	7,453,487	7,609,000		
	総事業費（A+B）	12,630,591	13,593,000	13,370,487	13,409,000		
人件費率（B／（A+B））		59.3%	55.7%	55.7%	56.7%		
	予算執行率（職員人件費除く）	—	—	98.2%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
支援団体数	団体	計画	3	3	各団体の加盟団体数	団体	目標	62	62
		実績	3	3			実績	50	48
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		竹渕
当該事務事業について市が関与する必要性		
	A:非常に高い	● B:高い
	C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した	
	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	スポーツ協会、レクリエーション協会及びスポーツ少年団本部へ補助金を交付した。 令和5年5月以降感染症法上の位置づけが変更になったことで、大規模な事業についても対策を講じながら実施することができた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
	余地が大きい	● 余地がある
	余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	成果を高める工夫が考えられる	
	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	スポーツ協会をはじめ、レクリエーション協会やスポーツ少年団本部の各団体の自主的な活動を支援するとともに、自主的に運営できるよう環境を整える必要がある。		
考えられる対応策	各団体が自ら行う業務と、行政が支援し一緒に進める業務を明確にし、団体が行う業務についても、適切なアドバイスや指導を行いながら、自主的な運営を目指し移行を進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	各団体とも大規模な大会等の開催についても対策を行いながら、事業計画に基づき概ね実施された。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		● 見直して継続		休止・廃止		終了・完了	
	他事業と統合して継続							
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減				
	労働量	増加	● 現状維持	削減				
今後の実施方針 (改善方針)	各団体に対し、自主的かつ安定的な運営及び新しい生活様式などを踏まえた事業実施に向け、必要な助言や支援等を行う。							

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1601500			位置付け			主要事業			総合戦略		■	市長公約						
事務事業名		体育施設管理運営事業								部		市民活力推進部			実施主体		●	市			県			国			その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		スポーツ振興課			継続年数			5年以下			6～10年			11～15年		●	16年以上			
大施策(節)		4		スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり						係・担当		管理担当・スポーツ振興担当			根拠法令等		●	有 [スポーツ基本法・都市公園法]											無	
基本施策		4		スポーツ・レクリエーション施設の充実						担当者名		磯田			内線		395		事業の対象			全市民		■	市民の一部			内部職員		
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		23		事業			4			その他 []						
事業目的		市民のスポーツ・レクリエーション活動拠点としての体育施設等が、安全で安心して利用できるよう計画的な維持管理に努めるとともに、施設の充実に努める。										事業概要		八潮市文化スポーツセンターの代替機能としての八潮市立鶴ヶ曽根体育館増築の検討を関係課と連携し進める。屋外体育施設（テニスコート・野球場・サッカー場など）について、関係課と調整し計画的な修繕を実施する。 学校施設開放事業のあり方について検討するとともに、新たに予約管理システムについて検討する。																

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		47,899,372	72,145,000	51,186,832	115,442,000	令和4年度	屋内屋外体育施設では、貸出業務を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止のための館内消毒、換気を徹底するなど、適切な維持管理に努める。また、中川河川敷周辺公園等施設整備計画については、市全体のスポーツ施設のあり方などを踏まえ、公園所管課と連携して策定を進めた。さらに、文化スポーツセンターの利用停止に伴い、利用者に対する影響が最小限となるよう、代替施設（機能）について早急に検討を進めた。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	47,899,372	53,768,000	49,903,132	55,949,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等		20,000		20,000		
財源の内訳	普通建設事業費		18,357,000	1,283,700	59,473,000	令和5年度	屋内屋外体育施設では、貸出業務を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止のための館内消毒、換気を徹底するなど、適切な維持管理に努めた。また、中川河川敷周辺公園等施設整備計画については、市全体のスポーツ施設のあり方などを踏まえ、公園所管課と連携して策定を進めた。さらに、文化スポーツセンターの利用停止に伴い、利用者に対する影響が最小限となるよう、代替施設（機能）について早急に検討を進めた。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		11,952,000	12,597,450			
一般財源		47,899,372	60,193,000	38,589,382	115,442,000	令和6年度	屋内屋外体育施設では、貸出業務を行うとともに、館内消毒、換気を徹底するなど、適切な維持管理に努める。また、中川河川敷周辺公園等施設整備計画については、市全体のスポーツ施設のあり方などを踏まえ、公園所管課と連携して策定を進める。さらに、文化スポーツセンターの利用停止に伴い、利用者に対する影響が最小限となるよう、代替施設（機能）について早急に検討を進める。
職員数（人／年）		1.65	1.65	1.65	1.65		
職員人件費（B）		12,359,475	12,490,500	12,298,254	12,554,850		
総事業費（A+B）		60,258,847	84,635,500	63,485,086	127,996,850		
人件費率（B/（A+B））		20.5%	14.8%	19.4%	9.8%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	70.9%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
体育施設数	箇所	計画	2	1	体育施設の利用件数	使用区分	目標	7000	7000
		実績	2	1			実績	7292	7608
屋外体育施設数	箇所	計画	31	31	屋外体育施設の利用件数	使用コマ	目標	24000	24000
		実績	31	31			実績	19383	18890

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	竹渕
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 屋外体育施設の砂入れ等の整備や屋内体育施設の修繕などの環境改善に努めたほか、新型コロナウイルス感染対策を講じるなど、利用者が安全・安心して利用できるよう努めた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	屋内外の体育施設では、老朽化に伴う経年劣化が著しく、修繕等を行う必要がある。 また、文化スポーツセンターについては、急遽利用を停止したことから、様々な利用者の活動に影響がでている。		
考えられる対応策	屋内外施設については、小規模な修繕では不具合箇所を発見次第、修繕や買い替えなどにより対応をするとともに、大規模な修繕が必要な施設については、計画的に修繕を行う。 また、文化スポーツセンターの利用停止に伴い、早急に代替施設の整備を進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	屋内外の体育施設について、利用者に安心安全に利用してもらうために修繕を適宜行った。 また、中川河川敷周辺公園等施設整備計画について、関係課との協議を進め策定することができた。 さらに、文化スポーツセンターの代替施設についての、基本設計・実施設計業務を進めることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		● 休止・廃止		● 終了・完了	
	● 見直して継続		● 他事業と統合して継続			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減		
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減		
今後の実施方針(改善方針)	屋内外の体育施設については、大規模な修繕は計画的に整備を進めるとともに、小規模な修繕については、不具合箇所を発見次第、修繕や買い替えなどの対応を迅速に行う。また、中川河川敷周辺公園等施設整備計画に基づき、大瀬運動公園の再整備に向け関係課と連携しながら検討を進める。さらに、文化スポーツセンターの利用停止に伴い、早急に代替施設の整備を進める。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1503000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		葬祭助成事業								部		生活安全部		実施主体		●市		県		国		●		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		市民課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上			
大施策(節)		5		互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり						係・担当		市民係		根拠法令等		●有 [八潮市葬祭助成金支給条例] 無											
基本施策		1		相互扶助意識の高揚						担当者名		戸部		内線		210		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員			
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		24		事業		1		その他 []					
事業目的		市民の死亡による葬祭に対して葬祭助成金を支給することにより、市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。										事業概要		市民の死亡による葬祭を行った者に対し、葬祭助成金2万円を支給する。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		16,715,440	16,061,000	15,294,960	17,029,000	令和4年度	葬祭助成金2万円を支給した。【支給者数833人】 ○支給率：91.7% （支給者数833人／死亡者数908人） ○死亡率：0.98% （死亡者数908人／総人口92,527人 令和5年4月1日）
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	55,440	61,000	14,960	29,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	16,660,000	16,000,000	15,280,000	17,000,000		
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	葬祭助成金2万円を支給した。【支給者数764人】 ○支給率：85.6% （支給者数764人／死亡者数893人） ○死亡率：0.96% （死亡者数893人／総人口93,089人 令和6年4月1日）
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		16,715,440	16,061,000	15,294,960	17,029,000	令和6年度	葬祭助成金2万円を支給する。【支給者数見込み850人】
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50		
職員人件費（B）		3,745,296	3,785,000	3,643,974	3,815,500		
総事業費（A+B）		20,460,736	19,846,000	18,938,934	20,844,500		
人件費率（B／（A+B））		18.3%	19.1%	19.2%	18.3%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	95.2%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位		令和4年度	令和5年度
			計画						目標		
			実績						実績		
			計画						目標		
			実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	市川
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☒ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)
	令和5年度支給率は、85.6パーセントであり、市民の葬祭費負担の軽減を図ることができた。 このことから評価Bの概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	☐ 余地が大きい ☐ 余地がある ● ☐ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	☐ 偏りがある ☐ やや偏りがある ● ☐ 偏りがない ☐ 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	☐ 余地がある ☐ 余地がない ☐ 受益者負担がない ● ☐ 非該当		
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	● ☐ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
考えられる対応策	葬祭助成事業は、葬祭対象者が高齢者に限らず全市民を対象とする事業であることから、葬祭助成申請手続きが煩雑にならないよう工夫することが必要である。 届出人の感情や負担及び事務処理の効率化を踏まえ、葬祭助成申請の記入例をわかりやすく、容易に記載ができるよう検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	市民の葬祭費負担の軽減を図ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● ☐ 現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了
	☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他
経営資源 (R6年度比)	事業費 ☐ 増加 ● ☐ 現状維持 ☐ 削減 労働量 ☐ 増加 ● ☐ 現状維持 ☐ 削減
	今後の実施方針(改善方針) 市民の葬祭費負担の軽減を図るため継続する。 なお、課題である葬祭助成申請手続きについては、市民の負担軽減を図れるよう検討する。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)						所属コード	1301000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	社会福祉事業						部	健康福祉部			実施主体	●市	県	国	その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て					課	社会福祉課			継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●16年以上		
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり					係・担当	福祉企画係			根拠法令等	●有	[社会福祉法、行旅病人及び死亡人取扱法 等]				無
基本施策	1	相互扶助意識の高揚					担当者名	岩佐		内線	801		事業の対象	■全市民	■市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	1	事業	2	その他 []						
事業目的	社会福祉事業の公明かつ公正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業を実施し、地域福祉の増進を図る。								事業概要	社会福祉事業として、日本赤十字社及び献血事業、行旅病人及び行旅死亡人事務、草加(八潮)保護司会への事業協力、災害見舞金及び災害弔慰金の支給等に関する事務のほか、社会福祉法人設立認可等に関する事務を実施する。また、第3期八潮市地域福祉計画に基づく各種事業について、「自助・互助・共助・公助」の適切な役割分担のもとに取組を実施する。							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		8,381,962	9,803,000	8,633,860	5,292,000	令和4年度	地域福祉の推進を図るとともに、第3期八潮市地域福祉計画の進行管理を行い、各種施策を推進した。 また、その他社会福祉事業として、日本赤十字社会員増強運動に取り組むとともに献血事業（12回）を実施した。 さらに、行旅病人及び行旅死亡人事務、草加（八潮）地区保護司会への事業協力を行った。なお、社会福祉法人設立認可等の申請はなかった。
事業費の内訳	委員報酬	67,000	182,000	122,000	455,000		
	物件費	7,566,057	8,858,000	7,759,900	4,073,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	748,905	763,000	751,960	764,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	地域福祉の推進を図るとともに、第3期八潮市地域福祉計画の進行管理を行い、各種施策を推進した。 また、その他社会福祉事業として、日本赤十字社会員増強運動に取り組むとともに献血事業（15回）を実施した。 さらに、行旅病人及び行旅死亡人事務、草加（八潮）地区保護司会への事業協力を行った。社会福祉法人設立認可等の申請はなかった。
	国庫支出金						
	県支出金	48,000	1,329,000	653,000	1,089,000		
	市債						
	その他						
	一般財源	8,333,962	8,474,000	7,980,860	4,203,000		
職員数（人／年）		1.50	1.50	1.50	1.50	令和6年度	地域福祉の推進を図るとともに、第3期八潮市地域福祉計画の進行管理を行い、各種施策を推進する。 また、その他社会福祉事業として、日本赤十字社会員増強運動に取り組むとともに献血事業を実施する。 さらに、行旅病人及び行旅死亡人事務、草加（八潮）地区保護司会への事業協力のほか、社会福祉法人設立認可等の事務を実施する。
職員人件費（B）		11,235,887	11,355,000	11,180,231	11,413,500		
総事業費（A+B）		19,617,849	21,158,000	19,814,091	16,705,500		
人件費率（B/（A+B））		57.3%	53.7%	56.4%	68.3%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	88.1%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
献血実施回数	回	計画	20	20	献血採血者数	人	目標	760	760
		実績	12	15			実績	467	476
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		本田			
当該事務事業について市が関与する必要性					
● A:非常に高い		B:高い		C:ある程度認められる	
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている				
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある				
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている				
	■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある				
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される				
■ その他					

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度					
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)				
	活動指標及び成果指標の目標は達成できなかったが、地域福祉の推進のため、令和4年度から令和8年度までを計画期間とする第3期八潮市地域福祉計画に基づき、各種施策を推進した。また、日本赤十字社関係や草加（八潮）保護司会関係など、例年通り事業を実施し、地域福祉の推進に貢献することができた。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地					
余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	■ 成果を高める工夫が考えられる				
■ その他					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか							
偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地							
余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題						
	課題はほとんどない			● ある程度課題がある		大きな課題がある	
考えられる対応策	地域福祉の増進のため、第3期八潮市地域福祉計画を策定しているが、これまでの取り組みに加え、見えてきた新たな課題の対応や強化する方向性を定める必要がある。						
	第3期八潮市地域福祉計画に位置付けられた施策や事業を推進するほか、新たな課題の対応や強化する方向性を定めるため、計画の中間見直しを行い、地域福祉計画推進委員会において進捗状況等を報告し、適切に進行管理していく。						

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	地域福祉の増進を図るため、第3期地域福祉計画に基づき、例年通り各種取り組みを推進することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	現状のまま継続		● 見直して継続		: 休止・廃止		: 終了・完了	
	: 他事業と統合して継続							
経営資源 (R6年度比)	事業費		● 増加		現状維持		削減	
	労働量		● 増加		現状維持		削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	第3期地域福祉計画においては、中間見直しを行うとともに、成年後見事業、再犯防止、重層的支援体制整備事業など、新たな課題に対する地域福祉の役割が増加しているため、体制を整えながら各種事業を着実に実施していく。							

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1301000		位置付け	☒ 主要事業		☐ 総合戦略		☐ 市長公約					
事務事業名	支援体制整備事業			部	健康福祉部		実施主体	☒ 市		☐ 県		☐ 国		☐ その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	社会福祉課		継続年数	☒ 5年以下		☒ 6～10年		☐ 11～15年		☐ 16年以上		
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり			係・担当	福祉企画係		根拠法令等	☒ 有 [] ☒ 無								
基本施策	2	地域福祉環境の整備			担当者名	岩佐		内線	801		事業の対象	☒ 全市民		☐ 市民の一部		☐ 内部職員	
予算科目	会計		款		項		目		事業		その他 []						
事業目的	子どもや障がい者、高齢者など、支援を必要とするすべての人たちが地域で安全・安心に暮らしていけるよう、保健・医療・福祉の分野が相互に連携しながら支援を行うための体制づくりを推進する。 また、成年後見に関する体制を構築し、市民の権利擁護の充実を図る。						事業概要	保健・医療・福祉分野が相互に連携を図りながら、一体化したサービスが提供できるよう、支援体制を充実するとともに、保健・医療・福祉分野の連携を深めていくため、これらの分野全般に通じた人材を育成する。 また、成年後見に関する体制を構築し、権利擁護の充実を図る。									

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						令和4年度	第3期八潮市地域福祉計画に位置付けられた施策「相談・支援体制の充実」の着実な実施に向け、八潮市地域福祉計画推進委員会において進行管理を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	第3期八潮市地域福祉計画に位置付けられた施策「相談・支援体制の充実」の着実な実施に向け、八潮市地域福祉計画推進委員会において進行管理を行った。 また、重層的支援体制整備事業の実施に向けた先進市視察及び事務担当者会議を実施した。 さらに、成年後見センターに中核機関の機能を持たせるため、センターの委託先である社会福祉協議会と中核機関の実施体制について調整を行った。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源						令和6年度	第3期八潮市地域福祉計画に位置付けられた施策「相談・支援体制の充実」の着実な実施に向け、八潮市地域福祉計画推進委員会において進行管理を行うほか、重層的支援体制整備事業実施計画の策定及び事業実施に向けた関係各課との調整を行う。 また、成年後見センターに中核機関の機能を持たせ、一層の権利擁護の充実を図る。
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50		
職員人件費（B）		3,745,296	3,785,000	3,643,974	3,815,500		
総事業費（A+B）		3,745,296	3,785,000	3,643,974	3,815,500		
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
市民後見人養成プログラム等の実施回数	回	計画	1	1	市民後見人養成講座等受講者数	人	目標	18	18
		実績	1	6			実績	3	19
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☒ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 関係部署、関係機関と連携をとり、保健、医療、福祉の分野が連携することによる支援体制の強化に向けた検討を行った。また、成年後見センターに中核機関の機能を持たせるため、センターの委託先である社会福祉協議会と中核機関の実施体制について調整を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	☐ 課題はほとんどない ☐ ある程度課題がある ☒ 大きな課題がある
考えられる対応策	包括的な相談支援体制の整備や属性、世代を問わない重層的支援体制の整備が求められており、新たな制度の構築が必要となっている。 関係機関等と協議して、体制の整備に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	第3期地域福祉計画に計画した事業については着実に実施できているが、課題解決に向けた対応が必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☐ :現状のまま継続 ☒ :見直して継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :他事業と統合して継続			
	> ☒ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針 (改善方針)	成年後見センターに中核機関の機能を持たせ、より一層の権利擁護の充実を図る。また、重層的支援体制整備事業を実施するため、同事業に係る実施計画を策定するとともに、事業実施のための体制整備を行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1301000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名		社会福祉協議会補助事業								部		健康福祉部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		社会福祉課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)		5		互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり						係・担当		福祉企画係		根拠法令等		● 有		[八潮市社会福祉協議会補助金交付要綱]						無	
基本施策		3		地域福祉活動の充実						担当者名		岩佐		内線		801		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		1		事業		3		■ その他		[八潮市社会福祉協議会]	
事業目的		地域福祉活動の中核となる八潮市社会福祉協議会への補助金の交付を通じ、経営基盤の強化及び事業活動の促進を図るとともに、地域福祉に関わる各種施策の促進を図る。										事業概要		八潮市社会福祉協議会の経営基盤の強化及び事業活動の促進を図るため、当該協議会の職員人件費、高齢者と障がい者のスポーツの祭典、ボランティアセンターの運営、心配ごと相談所の運営に対して補助金を交付する。また、八潮市地域福祉計画に位置付けられ、当該協議会が主体となって取り組む地域福祉計画のための各種事業への支援を実施する。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		64,024,000	64,459,000	60,798,000	75,302,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	64,024,000	64,459,000	60,798,000	75,302,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	68	1,000	68	1,000
一般財源		64,023,932	64,458,000	60,797,932	75,301,000
職員数（人／年）		0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費（B）		2,621,707	2,649,500	2,550,781	2,670,850
総事業費（A+B）		66,645,707	67,108,500	63,348,781	77,972,850
人件費率（B/（A+B））		3.9%	3.9%	4.0%	3.4%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	94.3%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	八潮市社会福祉協議会に対して①職員人件費（61,497,000円）②地域福祉計画に基づく事業補助費（537,000円）③心配ごと相談所補助費（190,000円）を交付し、当該協議会の基盤強化及び事業活動等の支援を行う。また、当該協議会における④ボランティアセンター事業に対して補助金（800,000円）を交付し地域福祉に係わる各種ボランティア活動への支援を行うなど、その他事業運営費を含め総額(64,024,000円)を交付した。
令和5年度	八潮市社会福祉協議会に対して①職員人件費（58,688,000円）②地域福祉計画に基づく事業補助費（620,000円）③心配ごと相談所補助費（190,000円）を交付し、当該協議会の基盤強化及び事業活動等の支援を行う。また、当該協議会における④ボランティアセンター事業に対して補助金（800,000円）を交付し地域福祉に係わる各種ボランティア活動への支援を行うなど、その他事業運営費を含め総額(60,798,000円)を交付する。
令和6年度	八潮市社会福祉協議会に対して①職員人件費（73,190,000円）②地域福祉計画に基づく事業補助費（622,000円）③心配ごと相談所補助費（190,000円）を交付し、当該協議会の基盤強化及び事業活動等の支援を行う。また、当該協議会における④ボランティアセンター事業に対して補助金（800,000円）を交付し地域福祉に係わる各種ボランティア活動への支援を行うなど、その他事業運営費を含め総額(75,302,000円)を交付する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
ボランティア体験プログラム事業参加者数	人	計画	300	300	ボランティア活動団体・市民活動団体等の届出数	団体・人	目標	110	114
		実績	233	243			実績	181	177
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		本田	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	■ 成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標の目標は達成できなかったが、地域福祉の中核を担う社会福祉協議会への補助を実施することで、ボランティアの育成や相談活動、その他地域福祉の推進のための事業が実施できている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
● 偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	社会福祉協議会が自主的な法人運営が行えるよう、法人として自主財源の確保が必要になってきている。		
考えられる対応策	社会福祉協議会に対して、指導助言を行うなどして収益事業などを通じた自主財源の確保を促していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	必要な事業を実施できている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続				● :休止・廃止		● :終了・完了	
	● :見直して継続				● :他事業と統合して継続			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減				
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減				
今後の実施方針(改善方針)	社会福祉協議会が事業を着実に実施できるよう、業務量に応じた適切な人員確保への補助及び事業への助言指導を行うほか、自主的な法人運営につながるよう、収益事業の拡大など自主財源の確保を推進していく。							

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1301000		位置付け		☒ 主要事業 ☐ 総合戦略 ☐ 市長公約	
事務事業名		民生委員・児童委員協議会補助事業						部		健康福祉部		実施主体		☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て				課		社会福祉課		継続年数		☐ 5年以下 ☐ 6～10年 ☐ 11～15年 ☒ 16年以上			
大施策(節)		5		互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり				係・担当		福祉企画係		根拠法令等		☒ 有 [民生委員法、八潮市民生委員・児童委員協議会補助金交付要綱] ☐ 無			
基本施策		3		地域福祉活動の充実				担当者名		岩佐		内線		801			
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目			
												事業		4			
事業目的		民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する支援を通じ、地域における身近な相談・支援体制の充実を図る。										事業概要		八潮市民生委員・児童委員協議会に対する補助金の交付を通じ、民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する支援を行うとともに、民生委員・児童委員及び主任児童委員としての見識の向上を図るための各種研修会の開催支援に取り組む。			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		11,338,300	12,483,000	10,689,544	12,636,000	令和4年度	民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する各種支援を行うとともに、八潮市民生委員・児童委員協議会に対し、補助金(11,154,560円)を交付し、当該協議会の事務局として、各種会議や研修会の開催、会計事務、任期満了に伴う委員一斉改選事務等を実施した。
事業費の内訳	委員報酬	86,000	165,000	74,000	165,000		
	物件費	97,740	69,000	27,544	129,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	11,154,560	12,249,000	10,588,000	12,342,000		
	普通建設事業費					令和5年度	民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する各種支援を行うとともに、八潮市民生委員・児童委員協議会に対し、補助金(10,570,000円)を交付し、当該協議会の事務局として、各種会議や研修会の開催、会計事務、委員改選に伴う事務等を実施した。
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金	7,404,030	7,017,000	7,101,200	7,077,000		
	市債						
	その他					令和6年度	民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する各種支援を行うとともに、八潮市民生委員・児童委員協議会に対し、補助金(12,270,000円)を交付し、当該協議会の事務局として、各種会議や研修会の開催、会計事務、委員改選に伴う事務等を実施する。
	一般財源	3,934,270	5,466,000	3,588,344	5,559,000		
	職員数（人／年）	1.05	1.05	1.05	1.05		
	職員人件費（B）	7,865,121	7,948,500	7,826,161	7,989,450		
総事業費（A+B）		19,203,421	20,431,500	18,515,705	20,625,450		
人件費率（B/（A+B））		41.0%	38.9%	42.3%	38.7%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	85.6%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
相談・支援活動件数	件	計画	12,600	12,600	支援件数	件	目標	2,800	2,800
		実績	8,803	8,390			実績	1,976	1,517
		計画			民生委員・児童委員充足率	%	目標	100	100
		実績					実績	88.5	89.3

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☒ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☒ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標、成果指標の目標は達成できなかったが、高齢者や障がい者、児童生徒の見守り活動など、支援を必要とする方々への一助となるような活動が実施できた。 また、子どもの貧困やヤングケアラー問題、子どもの発達障がい等児童関連の課題についての研修を実施し、見識を深めた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	現任の委員の高齢化が進んでおり、また、欠員も出ていることから、新たな担い手の確保が課題である。 町会加入率が減少傾向にある中、町会・自治会長が委員の推薦を担う従来の推薦方法だけでは候補者の確保が難しくなっており、新たな推薦方法を検討する必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	委員の求められる役割は時代とともに変化・増加している中、地域の相談役や見守り活動などを行い、地域と行政を繋ぐ重要な役割を果たし、地域福祉の増進に寄与している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止		終了・完了	
	● 見直して継続		他事業と統合して継続			
	☒ 重点化(拡充) ☒ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他					
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の実施方針 (改善方針)	民生委員・児童委員及び主任児童委員に求められる役割や活動が増大する中で、地域の相談役としての役割が果たせるよう、民生委員・児童委員協議会に対する支援を継続する。 また、研修会などにおいて見識の向上を図るとともに、支援を必要とする方を迅速かつ円滑に支援につなげられるよう、関係機関との連携体制の構築に努める。 さらに、民生委員・児童委員の成り手不足解消の一環として、一層のPR活動の実施及び新たな推薦方法の検討を行う。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1301000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名		生活困窮者自立支援事業								部		健康福祉部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		社会福祉課		継続年数		● 5年以下		6～10年		11～15年		16年以上			
大施策(節)		5		互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり						係・担当		福祉企画係		根拠法令等		● 有		[生活困窮者自立支援法]						無	
基本施策		4		生活の安定のための支援						担当者名		岩佐		内線		801		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		1		事業		5		その他		[]	
事業目的		生活保護にいたる前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給などを行い自立を支援する。										事業概要		生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援法に基づき、下記事業を実施する。 ①生活困窮者自立相談支援事業②住居確保給付金の支給③子どもの学習支援事業④就労準備支援事業⑤家計改善支援事業											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		86,043,571	43,726,000	47,671,916	42,280,000	令和4年度	生活困窮者自立支援法に基づく事業として、下記事業を実施した。 生活困窮者自立相談支援事業では、相談受付337件、プラン作成155件、住居確保給付金支給決定6件の支援を行った。 就労準備支援事業では、59件のプランを作成し支援を行った。 家計相談支援事業では、16件に対し相談支援を行った。 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業では、209人の参加者があった。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	38,453,621	38,380,000	38,346,816	38,380,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	47,589,950	5,346,000	9,325,100	3,900,000		
普通建設事業費						令和5年度	生活困窮者自立支援法に基づく事業として、下記事業を実施した。 生活困窮者自立相談支援事業では、相談受付262件、プラン作成178件、住居確保給付金支給決定5件の支援を行った。 就労準備支援事業では、90件のプランを作成し支援を行った。 家計相談支援事業では、25件に対し相談支援を行った。 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業では、222人の参加者があった。
財源の内訳	その他						
	国庫支出金	42,179,292	28,988,000	28,101,620	28,139,000		
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		43,864,279	14,738,000	19,570,296	14,141,000	令和6年度	生活困窮者自立支援法に基づく事業として、下記事業を実施する。 生活困窮者自立相談支援事業では、相談受付、プラン作成、住居確保給付金の受付など、相談支援を行う。 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業では、中学生・高校生を対象に学習教室を開催する。 就労準備支援事業では、就労に向け課題のある方に対し相談支援を行う。 家計相談支援事業では、家計管理に問題のある方に対し相談支援を行う。
職員数（人／年）		0.75	0.75	0.75	0.75		
職員人件費（B）		5,617,943	5,677,500	5,465,960	5,723,250		
総事業費（A+B）		91,661,514	49,403,500	53,137,876	48,003,250		
人件費率（B/（A+B））		6.1%	11.5%	10.3%	11.9%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	109.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
新規相談件数 (人口10万人・年間)	件	計画	192	192	就労・増収率	%	目標	75	75
		実績	364	281			実績	50.3	46.8
プラン作成件数 (人口10万・年間)	件	計画	96	96			目標		
		実績	168	191			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	成果指標の目標は達成できなかったが、生活保護に至る前の自立支援策として、相談者へのアセスメント、援助プランを作成するほか、アウトリーチ（訪問活動）を行うことで生活困窮者の実情を把握し早期支援と自立の促進を図っており、目的は概ね達成できたといえる。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	生活困窮者の中には、複合的な課題を抱えている世帯もあることから、それぞれの課題に応じた支援が求められている。		
考えられる対応策	生活困窮者自立相談支援担当だけでなく、生活保護面接相談員や庁内関係各課、社会福祉協議会などと連携して相談支援を行う必要がある。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	生活保護に至る前の自立支援策として、相談者へのアセスメント、援助プランを作成するほか、アウトリーチ（訪問活動）を行うことで生活困窮者の早期支援と自立の促進を図っている。また、就労準備支援事業、家計改善支援事業を実施するなど、支援体制の強化に努めている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●：現状のまま継続		：休止・廃止	：終了・完了
	：見直して継続		：他事業と統合して継続	
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	市民への生活困窮者自立相談支援担当窓口の周知に努めるとともに、相談者へのアセスメント、アウトリーチ（訪問活動）を充実させ、生活困窮者の早期支援と自立の促進を図る。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1301000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名		セーフティネット支援対策事業								部		健康福祉部			実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		社会福祉課			継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上			
大施策(節)		5		互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり						係・担当		保護係			根拠法令等		●有 [生活保護法 他] 無									
基本施策		4		生活の安定のための支援						担当者名		田宮		内線		245		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員		
予算科目		会計		01		款		3		項		3		目		1				事業		2		その他 []		
事業目的		生活保護事業に係る適正な事務手続きを実施し、適正な保護の実施と自立の支援を図る。										事業概要		生活保護事業に係る適正な事務手続きを実施するため、診療報酬明細書及び居宅介護支援計画点検業務を適正に実施するとともに、嘱託医による病状調査等の点検や助言、被保護者健康管理支援事業の実施等を通じ、医療扶助等の適正化を図る。また、不正受給防止対策専門員により、生活保護費の不正受給防止に向けた取り組みの強化を図るとともに、業務委託による包括的な被保護者の就労自立に向けた支援を行う。												

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		18,413,039	23,861,000	26,393,831	28,082,000	令和4年度	生活保護に係る適正な事務手続きを実施するため、診療報酬明細書及び居宅介護支援計画点検業務について、「生活保護業務データシステム・レセプト情報管理システム」を活用したデータ抽出により正確に実施するとともに、嘱託医による病状調査等の点検・助言等及び「被保護者健康管理支援事業」により、医療扶助の適正化を図った。また、業務委託による包括的な被保護者の就労自立に向けた支援に組み、のべ16名が就労（うち0世帯が自立）につながった。さらに、生活保護面接相談員・不正受給防止対策専門員の配置により、適正な保護を実施した。
事業費の内訳	委員報酬	360,000	360,000	360,000	360,000		
	物件費	17,189,039	22,637,000	25,193,831	26,858,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	864,000	864,000	840,000	864,000		
	普通建設事業費						
	その他					令和5年度	生活保護に係る適正な事務手続きを実施するため、診療報酬明細書及び居宅介護支援計画点検業務について、「生活保護業務データシステム・レセプト情報管理システム」を活用したデータ抽出により正確に実施するとともに、嘱託医による病状調査等の点検・助言等及び「被保護者健康管理支援事業」により、医療扶助の適正化を図った。また、業務委託による包括的な被保護者の就労自立に向けた支援に組み、のべ18名が就労（うち2世帯が自立）につながった。さらに、生活保護面接相談員・不正受給防止対策専門員の配置により、適正な保護を実施した。
財源の内訳	国庫支出金	4,916,701	9,043,000	9,190,735	10,523,000		
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	13,496,338	14,818,000	17,203,096	17,559,000		
職員数（人／年）		0.90	0.90	0.90	0.90	令和6年度	生活保護に係る適正な事務手続きを実施するため、診療報酬明細書及び居宅介護支援計画点検業務について、「生活保護業務データシステム・レセプト情報管理システム」を活用したデータ抽出により正確に実施するとともに、嘱託医による病状調査等の点検・助言等及び「被保護者健康管理支援事業」により、医療扶助の適正化を図る。さらに、業務委託による包括的な被保護者の就労自立に向けた支援に取り組むとともに、生活保護面接相談員・不正受給防止対策専門員の配置により、適正な保護を実施する。
職員人件費（B）		6,741,532	6,813,000	6,708,138	6,848,100		
総事業費（A+B）		25,154,571	30,674,000	33,101,969	34,930,100		
人件費率（B/（A+B））		26.8%	22.2%	20.3%	19.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	110.6%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
就労支援プログラム参加人数	人	計画	90	90	就労支援プログラムに基づく就労率	%	目標	40	48.2
		実績	44	50			実績	36.4	36
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 本田	
当該事務事業について市が関与する必要性	
● A:非常に高い	B:高い C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度

A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 高齢者の増加等により、稼働年齢層が減少したため就労支援プログラムへの参加者が目標以下となり、かつ、傷病・障害など就労困難な参加者が増加したため、活動指標・成果指標とも目標を達成することができなかった。一方で、業務委託による包括的かつ個々の事情に合わせたきめ細やかな支援により、扶助費の削減が図られるなど指標に現れない目標も達成されたと考え判断した。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	やや偏りがある 偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	余地がない 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	医療扶助事務をはじめとする生活保護に係る経理事務全般の事務量が増加しており、また就労支援プログラムにかかる各指標の目標を達成していないことに課題がある。		
考えられる対応策	事務量の増加に対しては、経理事務、医療事務などの個々の業務を担当する職員が相互に協力するとともに、関係部署等の調整を図りながら体制の強化に努めていく。また、各指標の達成に向けて、担当ケースワーカーが生活保護就労支援員等と連携を図りながら取り組んでいく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	生活保護に係る各種事務手続きに適正に取り組むとともに、被保護者の就労や他法他施策活用等による自立に向けた支援についても着実にその取り組みを進め、扶助費削減につながるよう徐々に成果が上がっているものと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も引き続き生活保護に係る各種適正な事務手続きに取り組むため、庁内の関係部署や関係機関とも調整を図りながら、体制の強化に努めていく。また、生活保護費の不正受給防止対策を継続するとともに、被保護者の就労自立に向け、就労支援員及びナビゲーターによる就労支援と、ケースワーカーによる生活支援の更なる連携及び一体化を推進し、支援者を拡大するなど、より効果的な支援を実施していく。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード			1301000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名		生活保護事業						部		健康福祉部			実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て				課		社会福祉課			継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)		5		互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり				係・担当		保護係			根拠法令等		● 有		〔生活保護法 他 〕						無	
基本施策		4		生活の安定のための支援				担当者名		田宮		内線		245		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員		
予算科目		会計		01		款		3		項		3		目				2		事業		1		その他 []
事業目的		憲法第25条に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。										事業概要			生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。また、自立支援プログラム等により、関係諸機関と連携し、被保護者を支援する。									

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
保護世帯訪問件数（月平均）	件	計画	180	210	就労等による自立廃止件数（年間）	世帯	目標	50	40
		実績	210	178			実績	14	25
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		□ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	指標は達成していないが、生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて適切に生活保護に関する業務を行っており、概ねその目的を達成したと考える。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	受給者数に僅かながら増加傾向が見られ、ケースワーカー1人当たりの担当世帯数についても増加傾向である。受給者の経済的自立は困難なことが多く、受給者の不正受給防止対策及び自立に向けての就労支援などをどのように強化していくかが課題といえる。		
	関係機関と連携し、課税、預貯金、保険調査の実施や他法他施策の活用及び不正受給の早期発見等に努める。また、被保護者の早期自立に向け、就労支援員及びナビゲーターによる就労支援と、ケースワーカーによる生活支援との更なる連携及び一体化を推進し、支援者を拡大するなど、より効果的な支援に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて適切に生活保護に関する業務を行っており、順調に成果が上がっているものと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了 □ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	生活保護法に基づき、引き続き、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて適正な保護を実施していく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)							所属コード		1301000		位置付け				主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業					部		健康福祉部			実施主体		☒ 市		☐ 県		☐ 国		☐ その他		
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て			課		社会福祉課			継続年数		☒ 5年以下		☐ 6～10年		☐ 11～15年		☐ 16年以上		
大施策(節)		5		互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり			係・担当		臨時給付金担当			根拠法令等		☒ 有 [] ☐ 無								
基本施策		4		生活の安定のための支援			担当者名		竹村		内線		801		事業の対象		☐ 全市民		☒ 市民の一部		☐ 内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		10		事業		3		
事業目的		エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対し、給付金を給付することにより負担軽減を図ることを目的とする。							事業概要		エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税均等割非課税世帯等）に対し、1世帯あたり3万円の給付を行う。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）			0	244,612,884	0	令和4年度	
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費			24,052,884			
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等			220,560,000			
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	令和5年度の住民税非課税世帯8,451世帯のうち7,335世帯に220,050,000円を給付し、新規生活保護受給世帯17世帯に510,000円を支給した。
	国庫支出金			244,028,134			
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源				584,750		令和6年度	令和5年度で終了
職員数（人／年）				1.30	0.00		
職員人件費（B）			0	9,689,533	0		
総事業費（A+B）		0	0	254,302,417	0		
人件費率（B／（A+B））				3.8%			
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
確認書発送件数	件	計画			8,451	申請件数	件	目標		8,451
		実績			8,451			実績		7,352
		計画						目標		
		実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		河合	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	対象者に確認書を発送し、80%以上の申請を受け付けることができたため。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	
偏りが少ない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	家計への影響が大きい低所得世帯への支援については、早急に給付を行うことが求められるが、税情報を把握していない対象者については、給付までに時間を要することや本人からの申し出が必要となる場合がある。		
	早期給付の実施に向け公金受取口座の活用を検討するとともに、広報誌やホームページ等により、機会を捉えて周知していく必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	対象者に確認書を発送し、給付を希望する多くの人に給付を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		● 休止・廃止		● 終了・完了	
	見直して継続		他事業と統合して継続			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	現状維持	● 削減		
	労働量	増加	現状維持	● 削減		
今後の実施方針(改善方針)	令和5年度で事業終了					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)							所属コード	1301000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	物価高騰対応重点支援給付金給付事業							部	健康福祉部			実施主体	☒ 市	☐ 県	☐ 国	☐ その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て					課	社会福祉課			継続年数	☒ 5年以下	☐ 6～10年	☐ 11～15年	☐ 16年以上			
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり					係・担当	臨時給付金担当			根拠法令等	☒ 有 [] ☐ 無						
基本施策	4	生活の安定のための支援					担当者名	竹村		内線	801		事業の対象	☐ 全市民	☒ 市民の一部	☐ 内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	10	事業	4	その他 []							
事業目的	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対し、給付金を給付することにより負担軽減を図ることを目的とする。							事業概要		エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税均等割非課税世帯等)に対し、1世帯あたり7万円の給付を行う。								

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）			0	555,401,973	0	令和4年度	
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費			9,541,973			
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等			545,860,000			
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	令和5年度住民税非課税世帯8,274世帯のうち、7,777世帯に544,390,000円を給付し、新規生活保護受給世帯21世帯に1,470,000円を給付した。
	国庫支出金			533,768,000			
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源				21,633,973		令和6年度	令和5年度で終了
職員数（人／年）				1.30	0.00		
職員人件費（B）			0	9,689,533	0		
総事業費（A+B）		0	0	565,091,506	0		
人件費率（B/（A+B））				1.7%			
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
確認書発送件数	件	計画		8,274	申請件数	件	目標		8,274
		実績		8,274			実績		7,798
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	河合
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)
	対象者に確認書を発送し、90%以上の申請を受け付けることができたため。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	家計への影響が大きい低所得世帯への支援については、早急に給付を行うことが求められるが、税情報を把握していない対象者については、給付までに時間を要することや本人からの申し出が必要となる場合がある。 早期給付の実施に向け公金受取口座の活用を検討するとともに、広報誌やホームページ等により、機会を捉えて周知していく必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	対象者に確認書を発送したことで、給付を希望する多くの人に給付することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☐ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ● ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続	
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他	
経営資源 (R6年度比)	事業費	☐ 増加 ☐ 現状維持 ● ☐ 削減
	労働量	☐ 増加 ☐ 現状維持 ● ☐ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	令和5年度で事業完了	

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)							所属コード		1301000		位置付け				主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名		物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (住民税均等割のみ課税世帯等分)					部		健康福祉部			実施主体		☒ 市		☐ 県		☐ 国		☐ その他		
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て			課		社会福祉課			継続年数		☒ 5年以下		☐ 6～10年		☐ 11～15年		☐ 16年以上		
大施策(節)		5		互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり			係・担当		臨時給付金担当			根拠法令等		☒ 有 [] ☐ 無								
基本施策		4		生活の安定のための支援			担当者名		竹村		内線		801		事業の対象		☐ 全市民		☒ 市民の一部		☐ 内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		10		事業		5		
事業目的		エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対し、給付金を給付することにより負担軽減を図ることを目的とする。							事業概要		エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯等)に対し、1世帯あたり10万円を給付し、さらに子育て世帯に対しては18歳以下のこども1人につき5万円のこども加算を給付する。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費の内訳	事業費（A）		0	138,235,590	0	令和4年度	
	委員報酬						
	物件費			985,590			
	維持補修費					令和5年度	
	扶助費						
	補助費等			137,250,000			
	普通建設事業費					令和6年度	
	その他						
財源の内訳	国庫支出金			138,235,000			令和5年度住民税均等割のみ課税世帯1,237世帯のうち907世帯に90,700,000円を給付し、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対するこども加算として552世帯（931人）に46,550,000円を給付した。
	県支出金					令和5年度に引き続き、給付を行う。	
	市債						
	その他						
一般財源				590			
職員数（人／年）				1.30	0.00		
職員人件費（B）			0	9,689,533	0		
総事業費（A+B）		0	0	147,925,123	0		
人件費率（B/（A+B））				6.6%			
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—		

活動指標名		単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
確認書送件数	件	計画		1,237	申請件数	件	目標	1,237
		実績		1,237			実績	907
		計画					目標	
		実績					実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		河合	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	対象者に確認書を発送し、70%以上の申請を受け付けることができたため。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りがなく		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	家計への影響が大きい低所得世帯への支援については、早急に給付を行うことが求められるが、税情報を把握していない対象者については、給付までに時間を要することや本人からの申し出が必要となる場合がある。		
	早期給付の実施に向け公金受取口座の活用を検討するとともに、広報誌やホームページ等により、機会を捉えて周知していく必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	対象者に確認書を発送したことで、給付を希望する多くの人に給付することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	令和5年度に引き続き、給付を行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1302000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		老人福祉センター運営事業								部		健康福祉部		実施主体		●市		県		国		●		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		長寿介護課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上			
大施策(節)		6		安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり						係・担当		高齢者政策係		根拠法令等		●有 [八潮市老人福祉センター設置及び管理条例] 無											
基本施策		1		社会参加の促進と生きがいづくり						担当者名		神谷		内線		490		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員			
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		6		事業		1		その他 []					
事業目的		高齢者に対して各種の相談に応じるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションなどの機会を提供することを目的とする。										事業概要		高齢者が健康で生きがいの持てる充実した生活を営むことのできる機会を計画的に提供する。 また、必要に応じて老人福祉センターの老朽化に伴う施設の修繕工事を実施する。 指定管理者として八潮市社会福祉協議会に委託する。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		49,952,000	50,308,000	50,308,000	50,761,000	令和4年度	○寿楽荘 293日開館7,555人（団体利用1,334人 一般利用6,221人） 健康相談46回開催 329人利用 寿大学校、ゲートボール大会等開催 ○すえひろ荘 293日開催 3,363人（団体利用999人 一般利用2,364人） 健康相談44回開催 189人利用 講座等開催 高齢者人口 20,958人（令和5年4月1日）
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	49,952,000	50,308,000	50,308,000	50,761,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	○寿楽荘 293日開館8,166人（団体利用2,410人 一般利用5,756人） 健康相談48回開催 516人利用 寿大学校、ゲートボール大会等開催 ○すえひろ荘 293日開催 4,665人（団体利用2,165人 一般利用2,500人） 健康相談48回開催 436人利用 講座等開催 高齢者人口 20,921人（令和6年4月1日）
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他	159,166	93,000	92,600	93,000		
	一般財源	49,792,834	50,215,000	50,215,400	50,668,000		
職員数（人／年）		0.60	0.70	0.70	0.70	令和6年度	指定管理者として八潮市社会福祉協議会に委託する。
職員人件費（B）		4,494,355	5,299,000	5,217,441	5,326,300		
総事業費（A+B）		54,446,355	55,607,000	55,525,441	56,087,300		
人件費率（B/（A+B））		8.3%	9.5%	9.4%	9.5%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
寿楽荘開所日数	日	計画	293	293	寿楽荘 施設の満足度	点	目標	4	4
		実績	293	293			実績	4	4
すえひろ荘開所日数	日	計画	293	293	すえひろ荘 施設の満足度	点	目標	4	4
		実績	293	293			実績	4	4

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	萩野
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他 高齢者の憩いの場、拠点施設として必要性が高い。		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション活動等の事業展開により、安定的に利用されている。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか		偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地		● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	社会情勢、市民ニーズに対応した事業展開が求められる。 また、施設の老朽化に伴う対応が求められる。 市民ニーズの把握及び計画的な施設修繕を実施する。 また、寿楽荘は令和8年で耐用年数に到達するため、老朽化や機能強化への対応などについて検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	老人福祉センター2か所において、教養の向上やレクリエーション、健康に関する相談、入浴サービス等の事業を実施しており、それぞれ安定的に利用されており、かつ、成果指標を達成している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
経営資源(R6年度比)	事業費 ● 増加	現状維持	削減
	労働量 ● 増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	寿楽荘は令和8年で耐用年数に到達するため、老朽化や機能強化への対応などについて、高齢者のニーズを踏まえて検討する。 すえひろ荘は計画的な修繕を行い、施設の維持改善に努める。 2か所とも、指定管理者制度により、効果的な施設運営、事業展開を継続する。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1302000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	高齢者在宅福祉サービス事業				部	健康福祉部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	長寿介護課		継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●16年以上
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり				係・担当	地域包括ケア推進係		根拠法令等	●有 [八潮市高齢者在宅福祉生活支援事業実施要綱] 無			
基本施策	2	高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備				担当者名	深井	内線	851	事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	5	事業	4	その他 []		
事業目的	在宅の要援護高齢者及びその家族等に対して各種サービスを総合的に提供し、これらの者の自立促進及び生活の質の確保並びにその家族の身体的・精神的及び経済的な負担の軽減を図り、もって要援護高齢者等の福祉の向上に資することを目的とする。							事業概要	救急医療情報キット配布、緊急時通報システム、紙おむつの給付サービス、訪問理美容サービス、配食・安否確認サービス、家具転倒防止器具等取付サービス、日常生活用具の給付・貸与、高齢者居室等整備資金融資制度、高齢者世帯等住み替え家賃助成の各種サービスを提供する。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		22,859,490	27,518,000	22,248,162	27,518,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	12,175,095	14,780,000	10,978,147	14,780,000
	維持補修費				
	扶助費	9,585,510	11,542,000	10,175,220	11,542,000
	補助費等	98,885	196,000	94,795	196,000
	普通建設事業費				
	その他	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
一般財源		21,859,490	26,518,000	21,248,162	26,518,000
職員数（人／年）		0.47	0.47	0.47	0.47
職員人件費（B）		3,520,578	3,557,900	3,503,139	3,576,230
総事業費（A+B）		26,380,068	31,075,900	25,751,301	31,094,230
人件費率（B/（A+B））		13.3%	11.4%	13.6%	11.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	80.8%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・サービス利用者 757人 緊急時通報システム 262人(延2,707件) 紙おむつ 250人(延1,673件)、訪問理美容 64人(延79件) 配食・安否確認サービス 93人(延14,807食) 日常生活用具 1人(給付1件)、家具転倒防止器具取付サービス1人 救急医療情報キット配布 85個 高齢者世帯等住み替え住宅家賃助成 1世帯
令和5年度	・サービス利用者 638人 緊急時通報システム 253人(延2,513件) 紙おむつ 193人(延1,568件)、訪問理美容 23人(延50件) 配食・安否確認サービス 90人(延12,896食) 救急医療情報キット配布 78個 高齢者世帯等住み替え住宅家賃助成 1世帯
令和6年度	・サービス利用内訳 緊急時通報システム 延3,240件 紙おむつ 延1,762件、訪問理美容 延71件 配食・安否確認サービス 延18,000食、日常生活用具 給付3件 家具転倒防止器具取付サービス 取付5人 救急医療情報キット配布 100個 高齢者世帯等住み替え住宅家賃助成 1世帯

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
利用人数	人	計画	930	950	単身高齢者人口に占める利用率(緊通等)	%	目標	10	10
		実績	757	634			実績	6.3	5.8
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		萩野	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	高齢者人口の増加に伴い、在宅福祉サービスによる高齢者への生活支援体制は重要であり、サービス利用により高齢者の在宅福祉の向上が図られている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	
偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	高齢者人口の増加に伴い、在宅福祉サービスの需要が見込まれており、高齢者のニーズに柔軟に対応できる体制が求められている。		
考えられる対応策	高齢者のニーズの把握に努め、ニーズに対応した適切なサービスを提供する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者世帯等が増えている。在宅福祉サービスによる生活支援体制は必要であり、サービス利用により高齢者の在宅福祉の向上が図られている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	高齢者が安心して在宅生活を送ることができるよう、高齢者のニーズを把握し、高齢者在宅福祉サービスを継続して実施する。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1302000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約				
事務事業名	老人援護措置・権利擁護事業				部	健康福祉部		実施主体	●市		県		国		●その他					
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	長寿介護課		継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上				
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり				係・担当	地域包括ケア推進係		根拠法令等	●有 [老人福祉法]									無	
基本施策	2	高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備				担当者名	深井		内線	851		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	01		款	3	項	1	目	5	事業		7	その他 []							
事業目的	やむを得ない理由により、居宅での養護を受けることが困難な高齢者に必要な援護措置を行い、高齢者の福祉の向上を図り、また、認知症高齢者等の身体面の支援や財産の保護を目的として、成年後見制度の利用助成を行い、高齢者が住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らし続けられるよう支援することを目的とする。								事業概要	老人援護措置事業では、養護老人ホーム入所判定委員会の意見を聞き当該施設に措置者を委託する。 権利擁護事業では、成年後見市長申立に係る費用を負担する。(調査に係る費用、証明書料、手数料(印紙等)、申立委託料、被後見人が後見人に支払う報酬等を助成。)なお、被後見人の資力により、負担した費用の一部が市に返還される場合がある。										

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		1,841,537	4,023,000	2,278,333	3,805,000	令和4年度	・居宅での養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等へ措置した。令和4年度措置者は2人。（養護老人ホーム1人、特別養護老人ホーム1人）うち、1人は年度内に措置解除となり、令和4年度末の措置者は1人。
事業費の内訳	委員報酬	0	13,000	0	13,000		
	物件費	1,643,537	3,290,000	2,278,333	3,072,000		
	維持補修費						
	扶助費	198,000	720,000	0	720,000		
	補助費等						
普通建設事業費						令和5年度	・居宅での養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等へ措置した。令和5年度措置者は4人。（特別養護老人ホーム4人）うち、1人は年度内に措置解除となり、令和5年度末の措置者は3人。
その他							
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他	274,138	1,000	43,587	1,000		
一般財源		1,567,399	4,022,000	2,234,746	3,804,000	令和6年度	・居宅での養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等へ措置する。令和6年度措置者は2人想定
職員数（人／年）		0.41	0.41	0.41	0.41		
職員人件費（B）		3,071,142	3,103,700	3,055,930	3,119,690		
総事業費（A+B）		4,912,679	7,126,700	5,334,263	6,924,690		
人件費率（B/（A+B））		62.5%	43.6%	57.3%	45.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	56.6%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 老人援護措置を必要とする高齢者に対して、適切な対応を行うことができた。 介護保険法施行以後、介護保険施設を利用することが原則となるため、老人福祉法に基づく措置入所については、養護を必要とする高齢者の身体状況等を勘案して対処されるため、大幅な措置入所者の増加は見込まれない。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		■ 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		■ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	高齢者人口の増加に伴い、高齢者に関する相談は増加傾向にある。 要援護高齢者支援の取り組みとして、地域の見守り体制（高齢者支援ネットワーク体制）の充実を図る。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	老人福祉法に基づく措置行為であり、措置入所にすべき事由について適切に対応した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	老人福祉法に基づく措置行為であり、今後も引き続き実施していく必要がある。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1302000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		長寿祝金支給事業								部		健康福祉部				実施主体		●市		県		国		●		その他	
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		長寿介護課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上	
大施策(節)		6		安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり						係・担当		高齢者政策係				根拠法令等		●有 [八潮市長寿祝金給付条例] 無									
基本施策		2		高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備						担当者名		神谷		内線		490		事業の対象		全市民		■市民の一部				内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		5		事業		6		その他		[]			
事業目的		高齢者の多年にわたる社会への貢献に対して敬愛し、長寿を祝うことで福祉の増進に寄与することを目的とする。										事業概要		毎年9月15日を基準日として満80歳（1万円支給）、満88歳（2万円支給）、満100歳（5万円支給）に長寿祝金を給付する。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		16,511,944	21,125,000	19,393,354	18,292,000	令和4年度	対象人数1,273人→給付人数1,263人 給付率99.2% 対象人数 給付人数 満80歳 937人 930人 満88歳 324人 321人 満100歳 12人 12人 前年度未申請者分 5人 1人
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	171,944	255,000	183,354	172,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	16,340,000	20,870,000	19,210,000	18,120,000	令和5年度	対象人数1,481人→給付人数1,462人 給付率98.7% 対象人数 給付人数 満80歳 1,044人 1,033人 満88歳 427人 419人 満100歳 10人 10人 前年度未申請者分 5人 0人
財源の内訳	普通建設事業費						
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債					令和6年度	対象人数1,358人(予定) 対象人数 満80歳 927人 満88歳 425人 満100歳 6人 前年度未申請者分 5人
一般財源	その他						
	職員数（人／年）	0.54	0.74	0.74	0.74		
	職員人件費（B）	4,044,919	5,601,800	5,515,580	5,630,660		
	総事業費（A+B）	20,556,863	26,726,800	24,908,934	23,922,660		
人件費率（B/（A+B））		19.7%	21.0%	22.1%	23.5%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	91.8%	—		

活動指標名		単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位	令和4年度	令和5年度
長寿祝金対象者	人	計画	1273	1481	長寿祝金給付率	%	目標	98.5	98.5
		実績	1263	1462			実績	99.2	98.7
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	萩野
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 給付率が98.7パーセントと高く、対象となる高齢者の制度に対する関心が高い事業である。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか		偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地		余地がある	● 余地がない	受益者負担がない	● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	高齢者人口が増加する中、支給対象、給付額を継続することで、年々財政負担が増加することが見込まれる。 平成31年度から支給年齢の区分を、80歳（1万円支給）、88歳（2万円支給）、100歳（5万円支給）に改めた。今後平均寿命の延伸に伴い、支給区分の更なる見直しが考えられる。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	給付率が高く、対象者の関心の高い事業である。また、100歳の方へは、百歳祝金贈呈式を実施しており、訪問先ではご家族とご本人に大変喜んでいただいている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	現状維持 ● 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針 (改善方針)	高齢者を敬愛し、節目の年に祝金を給付する事業については、当面引き続き事業を継続する。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1302000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		高齢者支援事業								部		健康福祉部				実施主体		●市		県		国		●		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		長寿介護課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上			
大施策(節)		6		安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり						係・担当		高齢者政策係				根拠法令等		●有		[高齢者等の雇用の安定等に関する法律]						無			
基本施策		2		高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備						担当者名		神谷		内線		490		事業の対象		全市民		■市民の一部				内部職員			
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		5		事業		3		事業の対象		その他 []					
事業目的		高齢者保健福祉計画の実施、やしお苑の運営支援、老人クラブ及びシルバー人材センターに対する補助金の交付等を実施し、高齢者が安全に安心して暮らしつつけることができる環境を整備することを目的とする。										事業概要		・高齢者保健福祉推進審議会を開催し、計画の進行管理を行うことで、着実な実施を図る。 ・老人クラブ及びシルバー人材センターに対して毎年度予算の範囲内において補助金を交付する。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		18,097,047	22,280,000	19,837,481	39,902,000
事業費の内訳	委員報酬	116,000	402,000	269,000	201,000
	物件費	1,079,147	8,918,000	6,733,281	217,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	12,870,400	12,960,000	12,835,200	12,952,000
	普通建設事業費	4,031,500			26,532,000
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	358,000	358,000	338,000	338,000
	市債				
	その他				
一般財源		17,739,047	21,922,000	19,499,481	39,564,000
職員数（人／年）		2.11	2.11	2.11	2.11
職員人件費（B）		15,805,147	15,972,700	15,726,858	16,054,990
総事業費（A+B）		33,902,194	38,252,700	35,564,339	55,956,990
人件費率（B/（A+B））		46.6%	41.8%	44.2%	28.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	89.0%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・老人クラブに対して予算の範囲内（基本額：8,000円、会員1人当たり800円）において補助金を交付した。市補助：1,370,400円（32団体 1,393人）高齢者人口 20,958人（令和5年4月1日）
令和5年度	・高齢者保健福祉推進審議会を開催し、第8期計画の進行管理を行うとともに、第9期計画の策定を行った。 ・高齢者福祉施設やしお苑で開催される運営委員会に参加し、施設の円滑な運営の支援を行った。 ・老人クラブに対して予算の範囲内（基本額：8,000円、会員1人当たり800円）において補助金を交付した。市補助：1,335,200円（31団体 1,359人）高齢者人口 20,921人（令和6年4月1日）
令和6年度	・高齢者保健福祉推進審議会を開催し、計画の進行管理を行うことで、着実な実施を図る。 ・高齢者福祉施設やしお苑で開催される運営委員会に参加し、施設の円滑な運営を支援する。 ・老人クラブの健全な発展と育成を図っていくことから、継続した補助制度が必要である。また、老人クラブの活性化を支援しながら魅力ある組織づくりを促進する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
高齢者福祉施設やしお苑開所日数	日	計画	365	365	高齢者福祉施設やしお苑施設の満足度	点	目標	4	4
		実績	365	365			実績	4	4
老人クラブ会員数	人	計画	1500	1500	老人クラブ加入率（会員数／65歳以上人口）	%	目標	7.1	7
		実績	1393	1359			実績	6.6	6.5

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☒ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 老人クラブ会員数は、年々減少傾向にあり、目標値の9割程度の達成率となったため。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない ● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	高齢者人口は横ばい傾向であるものの、老人クラブ会員数は減少している。 個々のニーズが多様化する中、今後、各クラブにおける活動の充実や魅力ある組織づくりが求められる。 多様化する高齢者ニーズを把握し、老人クラブの組織体制や活動を見直していく必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	高齢者人口は横ばい傾向であるものの、老人クラブ会員数は減少している。 高齢者保健福祉推進審議会を5回開催し、第8期計画の進行管理を行うとともに、第9期計画の策定を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☐ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☒ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他
経営資源(R6年度比)	事業費 ● 増加 現状維持 削減 労働量 増加 ● 現状維持 削減
	今後の実施方針(改善方針) 老人クラブの健全な発展と育成を図っていくことから、継続した補助制度が必要である。また、老人クラブの活性化を支援しながら魅力ある組織づくりを促進する。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1302000	位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	高齢者認知症検診事業				部	健康福祉部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	長寿介護課		継続年数	5年以下	●6～10年	11～15年	16年以上
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり				係・担当	地域包括ケア推進係		根拠法令等	●有 [八潮市認知症検診実施要領]			無
基本施策	2	高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備				担当者名	深井	内線	851	事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	5	事業	5	その他 []		
事業目的	認知症について周知を図るとともに、認知症の早期発見及び状況に応じた適切な治療につなげることを目的とする。							事業概要	「脳の健康度チェック票」に受診者が記入し、医師がチェック票の記載内容及び問診により検診の結果判定をし、判定が要精密検査となった者は専門医療機関等で精密検査を行う。対象者は60歳、65歳以上の市民。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		1,906,968	3,126,000	1,939,894	2,352,000	令和4年度	4月1日から11月30日まで、特定健診と同期間に実施した。 65歳以上の受診者数 1,393件 受診率 6.6%（R5.3月末現在65歳以上人口20,958人） 精密検査報告数 85件
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	1,906,968	3,126,000	1,939,894	2,352,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	4月1日から11月30日まで、特定健診と同期間に実施した。 65歳以上の受診者数 1,460件 受診率 7%（R6.3月末現在65歳以上人口20,921人） 精密検査報告数 93件
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		1,906,968	3,126,000	1,939,894	2,352,000	令和6年度	4月1日から11月30日まで、特定健診と同期間に実施する。 65歳以上の受診者数 1,700件 精密検査数 145件
職員数（人／年）		0.36	0.36	0.36	0.36		
職員人件費（B）		2,696,613	2,725,200	2,683,255	2,739,240		
総事業費（A+B）		4,603,581	5,851,200	4,623,149	5,091,240		
人件費率（B／（A+B））		58.6%	46.6%	58.0%	53.8%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	62.1%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		萩野	
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☒ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	認知症検診を実施することで、認知症の早期発見及び状況に応じた適切な利用につながったが、受診者が高齢者全体の7%程度で少なかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地在大きい	● 余地がある	余地在全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	高齢者人口の増加に伴い、認知症を発症する高齢者が増えることが見込まれており、早期発見、早期対応を行う必要がある。 認知症検診の受診者数を増加させるため、事業の啓発を引き続き行っていく必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	認知症の早期発見及び状況に応じた適切な治療につながった。 また、軽度認知障害と判定された者に早期に対応するため、地域包括支援センターが家庭訪問等で支援を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	☐ 増加	● 現状維持	☐ 削減
	労働量	☐ 増加	● 現状維持	☐ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	認知症の早期発見及び状況に応じた適切な治療につなげる。 また、軽度認知障害と判定された者に早期に対応するため、地域包括支援センターが支援を行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1302000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約	
事務事業名	地域支援事業				部	健康福祉部		実施主体	●市		県		国		その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	長寿介護課		継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上	
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり				係・担当	地域包括ケア推進係		根拠法令等	●有		[第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画]					無
基本施策	3	地域支援事業の推進				担当者名	深井		内線	851		事業の対象	全市民		■市民の一部		内部職員
予算科目	会計			款			項			目			事業	その他 []			
事業目的	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等になった場合においても、心身の状態の改善のみでなく生活機能全体の向上を図ることにより、高齢者がいきいきと暮らせる地域作り、まちづくりを支援することを目的とする。								事業概要	○介護予防・日常生活支援総合事業：介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業 ○包括的支援事業：包括的支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業 ○任意事業：任意事業、介護サービス相談員派遣事業							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		234,586,434	277,509,000	238,415,705	266,969,000	令和4年度	・介護予防・日常生活支援総合事業を実施した（介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業） ・包括的支援事業を実施した（地域包括支援センター事業、地域包括支援センター機能強化、地域ケア会議、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備等） ・任意事業を実施した（徘徊高齢者家族支援事業、介護サービス相談員派遣事業等）
事業費の内訳	委員報酬	104,000	110,000	80,000	110,000		令和5年度
	物件費	129,908,870	149,217,000	129,884,588	146,029,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	104,573,564	128,182,000	108,451,117	120,830,000		
	普通建設事業費						
	その他						
財源の内訳	国庫支出金	90,749,000	97,127,000	90,641,000	85,895,000	令和6年度	・介護予防・日常生活支援総合事業を実施する（介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業） ・包括的支援事業を実施する（地域包括支援センター事業、地域包括支援センター機能強化、地域ケア会議、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備等） ・任意事業を実施する（徘徊高齢者家族支援事業、介護サービス相談員派遣事業、家族介護教室等）
	県支出金	35,755,000	41,485,000	34,898,000	40,308,000		
	市債						
	その他	37,608,000	46,830,000	35,102,000	44,331,000		
	一般財源	70,474,434	92,067,000	77,774,705	96,435,000		
職員数（人／年）		3.09	3.09	3.09	3.09		
職員人件費（B）		23,145,926	23,391,300	23,031,275	23,511,810		
総事業費（A+B）		257,732,360	300,900,300	261,446,980	290,480,810		
人件費率（B/（A+B））		9.0%	7.8%	8.8%	8.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	85.9%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
体操教室参加者数	人	計画	840	880	体操教室参加の効果割合	%	目標	50	60
		実績	337	324			実績	60	60
認知症サポーター数	人	計画	5,600	5,800			目標		
		実績	5,446	5,619			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 体操教室の参加者数の活動指標の目標を達成することはできなかったが、教室参加の効果を感じた割合は半数を超え、成果指標の目標は達成できた。また、フレイルチェック測定会の定期開催やデータを活用した取組など、介護予防や要介護等認定者軽減につながる事業を実施し、一定の成果を挙げることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
判断理由	☒ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	健康寿命の延伸。 高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者が増えることが予想され、住み慣れた地域で生活することが困難になることが考えられる。		
考えられる対応策	フレイルチェックを実施し、自らの健康状態を知ること、介護予防への行動変容を促す。 介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、要介護状態とならないような取り組みや、地域ケア会議を活用し、包括的支援事業において住み慣れた地域で住み続けることができるような支援体制整備を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	体操教室の参加者が教室参加の効果を感じた割合が半数を超え、成果指標の目標は達成した。また、フレイルチェック事業が軌道に乗り、データを活用しながら進めている。 さらに、在宅医療・介護連携事業推進事業や生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業を関係機関と協力の上、継続実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続		:他事業と統合して継続	
	→ ☒ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	今後も、地域包括ケアシステムの構築に向け、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業を実施するとともに、フレイルチェック事業を充実させて、健康寿命の延伸に向けた取り組みを継続する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1302000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	介護保険運営事業			部	健康福祉部		実施主体	●市	県		国		その他
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	長寿介護課		継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●16年以上	
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり			係・担当	介護給付係		根拠法令等	●有 [介護保険法] 無				
基本施策	4	介護保険サービスの充実			担当者名	北原	内線	431	事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	09	款		項		目		事業	その他 []			
事業目的	介護保険は、介護を要する状態になっても、できる限り自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供し、自己責任の原則と社会的連帯の精神に基づき、40歳以上の被保険者で公平に支える制度である。						事業概要	八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいて、被保険者の要介護等の認定等を行い介護給付費を給付し、利用者ニーズを勘案したサービス基盤等の整備を行う。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		5,161,015,092	5,975,268,000	5,515,297,612	5,992,327,000	令和4年度	令和5年3月末実績 要介護等認定者数 3,229人 受給者数合計 2,635人 内訳 ①居宅サービス受給者数 1,976人 ②施設サービス受給者数 432人 ③地域密着型サービス受給者数 227人 要介護等認定者数に占めるサービス受給者割合 81.6%
事業費の内訳	委員報酬	5,873,000	7,339,000	6,414,000	7,311,000		
	物件費	53,357,794	57,955,000	55,349,568	56,360,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	4,934,653,394	5,692,135,000	5,255,689,974	5,908,531,000		
	普通建設事業費						
その他		167,130,904	217,839,000	197,844,070	20,125,000	令和5年度	令和6年3月末実績 要介護等認定者数 3,361人 受給者数合計 2,753人 内訳 ①居宅サービス受給者数 2,068人 ②施設サービス受給者数 443人 ③地域密着型サービス受給者数 242人 要介護等認定者数に占めるサービス受給者割合 81.9%
財源の内訳	国庫支出金	946,754,462	1,168,696,000	1,020,072,129	1,174,562,000		
	県支出金	730,871,002	813,343,000	759,314,451	868,422,000		
	市債						
	その他	2,340,137,669	2,830,872,000	2,553,721,999	2,591,715,000		
	一般財源	1,143,251,959	1,162,357,000	1,182,189,033	1,357,628,000		
職員数（人／年）		7.82	7.82	7.82	7.82	令和6年度	第9期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業を実施する。
職員人件費（B）		58,576,422	59,197,400	58,286,268	59,502,380		
総事業費（A+B）		5,219,591,514	6,034,465,400	5,573,583,880	6,051,829,380		
人件費率（B/（A+B））		1.1%	1.0%	1.0%	1.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	92.3%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
介護サービス受給者数	人	計画	2,626	2,735	要介護等認定者数に占めるサービス受給者数	%	目標	82.8	81.6
		実績	2,635	2,753			実績	81.6	81.9
要介護等認定者数	人	計画	3,172	3,352	要介護等認定率	%	目標	14.9	15.6
		実績	3,229	3,361			実績	15.4	16.1

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	介護サービス受給者数、要介護等認定者数、要介護等認定率及び要介護等認定者数に占めるサービス受給者数について実績値が計画値を上回っているが、いずれも近似値であり、介護予防等の成果のによるものと考えられる。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	高齢化の進行により要介護認定者数が増加傾向にあり、これに伴い介護保険給付費が増加している。		
考えられる対応策	地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	第8期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、各施策を適切に実施した。 介護保険料の納付手段を増やすことにより収納率向上を図るため、令和5年度より介護保険料のコンビニ決済サービスを導入した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の実施方針 (改善方針)	第9期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業に基づき、各施策を着実に推進する。 また、介護保険料の納付手段を増やすことにより収納率向上を図るため、キャッシュレス決済サービス導入に向けても検討する。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1302000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約				
事務事業名	介護保険低所得者対策特別事業				部	健康福祉部		実施主体	●市		県		国		●その他					
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	長寿介護課		継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上				
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり				係・担当	介護給付係		根拠法令等	●有		[				]		無		
基本施策	4	介護保険サービスの充実				担当者名	北原		内線	431		事業の対象	全市民		■市民の一部		内部職員			
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	8	事業	3	その他		[				]			
事業目的	要介護等認定者が介護保険サービスを受けた際に、その利用に要した費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減及びサービスの利用の促進を図る。								事業概要	①介護保険サービス利用者負担補助金の支給 「八潮市介護保険サービス利用者負担補助事業実施要綱」に基づき補助金を支給する。 ②社会福祉法人等利用者負担軽減助成金の支給 (県補助金「介護保険事業費補助金」対象事業) ※②は事業の統合によりH29年度から										

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		11,277,888	12,821,000	12,780,969	12,812,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	11,277,888	12,821,000	12,780,969	12,812,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金		1,000		1,000
	県支出金				
	市債				
職員数（人／年）	一般財源	11,277,888	12,820,000	12,780,969	12,811,000
職員人件費（B）		4,868,884	4,920,500	4,844,767	4,945,850
総事業費（A+B）		16,146,772	17,741,500	17,625,736	17,757,850
人件費率（B/（A+B））		30.2%	27.7%	27.5%	27.9%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.7%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	介護保険サービス利用者自己負担額の一部を補助することにより、要介護等認定者の経済的負担の軽減を図った。 ①市民税世帯非課税者対象者の実績 令和4年度給付件数 3,884件 令和4年度一件当たり支給額 2,904円 ②対象なし
令和5年度	介護保険サービス利用者自己負担額の一部を補助することにより、要介護等認定者の経済的負担の軽減を図った。 ①市民税世帯非課税者対象者の実績 令和5年度給付件数 4,309件 令和5年度一件当たり支給額 2,966円 ②対象なし
令和6年度	介護保険サービス利用者自己負担額の一部を補助することにより、要介護等認定者の経済的負担の軽減を図る。 ①市民税世帯非課税者対象者の見込み 令和6年度給付見込み件数 3,961件 令和6年度一件当たり支給見込み額 3,234円 ②県に登録を行っている社会福祉法人が、生活困窮者に対し利用料の軽減を行った場合、軽減額の一部を助成する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		萩野	
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	超高齢化社会の到来により高齢者の経済的負担が増加する中、低所得者への負担を軽減し、より充実した介護保険サービスの提供を図ることが出来た。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない
	非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない
	● 非該当		
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	高齢者人口の増加や介護サービス利用料引き上げに伴い、事業対象となる被保険者が増加傾向にあり、それに伴い事業費及び労働量は増加している。		
	居宅介護支援事業者との連携の下、低所得者の介護保険サービスの利用状況を把握する。また、他市町村の事例等、市独自制度の研究等を推進する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	低所得者の経済的負担を軽減することで、充実した介護保険サービスの提供を図ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)				

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード				1302000				位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約									
事務事業名		介護給付費等法定負担事務				部		健康福祉部				実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て				課		長寿介護課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上	
大施策(節)		6		安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり				係・担当		介護給付係				根拠法令等		●有 [介護保険法] 無							
基本施策		4		介護保険サービスの充実				担当者名		北原		内線		431		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		8		事業		4		その他 []	
事業目的		介護保険制度を運営するため、介護保険法第121～124条に基づき国、県、市、被保険者で費用を負担する。										事業概要		介護保険特別会計繰出金、低所得者介護保険料軽減繰出金について、法定負担割合に応じて市が負担すべき経費を負担する（事務費含む）。									

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		841,963,000	881,411,000	881,410,940	911,454,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	841,963,000	881,411,000	881,410,940	911,454,000
財源の内訳	国庫支出金	35,714,500	35,587,000	36,671,970	34,665,000
	県支出金	17,857,250	17,793,000	18,335,485	17,332,000
	市債				
	その他				
	一般財源	788,391,250	828,031,000	826,403,485	859,457,000
職員数（人／年）		0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費（B）		2,621,707	2,649,500	2,550,781	2,670,850
総事業費（A+B）		844,584,707	884,060,500	883,961,721	914,124,850
人件費率（B／（A+B））		0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・介護保険特別会計繰出金 841,963,000円 内訳 ①介護給付費に係る法定繰出金666,653,000円 ②地域支援事業費に係る繰出金41,695,000円 ③事務費等に係る繰出金 62,187,000円 ④低所得者保険料軽減に係る繰出金68,835,000円 ⑤低所得者保険料軽減に係る繰出金（前年度分）2,593,000円
	・介護保険特別会計繰出金 881,410,940円 内訳 ①介護給付費に係る法定繰出金702,677,000円 ②地域支援事業費に係る繰出金43,116,000円 ③事務費等に係る繰出金 62,274,000円 ④低所得者保険料軽減に係る繰出金69,558,000円 ⑤低所得者保険料軽減に係る繰出金（前年度分）3,785,940円
令和5年度	・介護保険特別会計繰出金 911,454,000円 内訳 ①介護給付費に係る法定繰出金738,711,000円 ②地域支援事業費に係る繰出金42,359,000円 ③事務費等に係る繰出金 61,052,000円 ④低所得者保険料軽減に係る繰出金69,332,000円

活動指標名		単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位	令和4年度	令和5年度
	計画					目標			
	実績					実績			
	計画					目標			
	実績					実績			

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		萩野	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・繰入金については、法定に基づいた負担割合額の繰入金に係る事務を滞りなく実施した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		B:余地がある	
C:余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		B:やや偏りがある	
C:偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		B:余地がない	
C:受益者負担がない		非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	高齢化の進行に伴う要介護認定者の増加により介護給付量が増加するとともに、要介護認定者及び保険給付の事務量も増加している。 また、制度改正や権限移譲により介護保険事業に係る事務量も増加している。		
考えられる対応策	職員の増員が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	第8期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいて、事務も滞りなく実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	介護保険制度を円滑に運用するとともに。第9期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく事務を着実に実施する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1302500		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		障がい者総合支援事業		部		健康福祉部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)		2 健康福祉・子育て		課		障がい福祉課		継続年数		5年以下 ● 6～10年 11～15年 16年以上	
大施策(節)		7 障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当		障がい者支援係		根拠法令等		● 有 [障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律] 無	
基本施策		1 在宅福祉サービスの充実		担当者名		岡田 内線 457		事業の対象		全市民 ■ 市民の一部 内部職員	
予算科目		会計 01 款 3 項 1 目 2 事業 3								その他 []	
事業目的		・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき、各種サービスを提供し、障がいのある人の日常生活や社会生活における社会的障壁の削除を目指す。		事業概要						・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい福祉サービス、自立支援医療、補装具、地域生活支援事業を実施する。	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		1,322,350,558	1,360,321,000	1,460,521,215	1,475,323,000
事業費の内訳	委員報酬	398,000	568,000	382,000	568,000
	物件費	29,387,406	30,524,000	30,531,437	30,466,000
	維持補修費				
	扶助費	27,145,787	42,530,000	33,324,457	41,882,000
	補助費等	1,265,419,365	1,286,699,000	1,396,283,321	1,402,407,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金	714,129,320	671,777,000	714,374,748	729,841,000
	県支出金	277,140,409	331,934,000	356,726,874	365,387,000
	市債				
	その他				
一般財源		331,080,829	356,610,000	389,419,593	380,095,000
職員数（人／年）		2.08	2.08	2.08	2.08
職員人件費（B）		15,580,429	15,745,600	15,503,253	15,826,720
総事業費（A+B）		1,337,930,987	1,376,066,600	1,476,024,468	1,491,149,720
人件費率（B/（A+B））		1.2%	1.1%	1.1%	1.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	107.4%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・ 障害者総合支援法に基づき、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、療養介護医療費、補装具の給付等を行った。また、同法律における地域生活支援事業として、日常生活用具給付事業、コミュニケーション支援事業、移動支援事業、デイサービス事業、訪問入浴サービス事業等を実施した。 ・ 相談支援体制の充実を図るため、障がい者総合相談窓口を民間への業務委託により運営した。
令和5年度	・ 障害者総合支援法に基づき、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、療養介護医療費、補装具の給付等を行った。また、同法律における地域生活支援事業として、日常生活用具給付事業、コミュニケーション支援事業、移動支援事業、デイサービス事業、訪問入浴サービス事業等を実施した。 ・ 相談支援体制の充実を図るため、障がい者総合相談窓口を民間への業務委託により運営した。
令和6年度	・ 障害者総合支援法に基づき、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、療養介護医療費、補装具の給付等を行う。また、同法律における地域生活支援事業として、日常生活用具給付事業、コミュニケーション支援事業、移動支援事業、デイサービス事業、訪問入浴サービス支援事業、日中一時支援事業等を実施する。 ・ 相談支援体制の充実を図るため、障がい者総合相談窓口を民間への業務委託により運営する。

活動指標名		単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
	計画				障がい者（児）におけるサービスの利用率	%	目標	12
	実績						実績	11.88
	計画				特定相談支援事業所及び障がい児相談支援事業所数	箇所	目標	6
	実績						実績	5

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	成果目標の達成には至らなかったが、サービス利用申請者に対して適切に決定を行っている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		● 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	グループホームや短期入所、重度障がい者が利用する生活介護等の施設が不足しており、整備を求める声が多い。 地域生活支援拠点等の整備や施設系サービスの整備について関係機関と協議をすすめていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	サービスの利用希望があった方に必要な量を提供することができた。今後はサービスの利用を必要とする潜在的なケースの把握に努め、提供体制を充実する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了 □ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	サービスの必要な方が適切に利用できるよう制度について周知を図るとともに、希望の多い入所系施設や重度障がい者が利用できる生活介護事業所等の確保について検討していく。 また、地域生活支援拠点当の整備についてもすすめていく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1302500		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約							
事務事業名		障がい者在宅生活支援事業								部		健康福祉部		実施主体		●市		県		国		●		その他									
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		障がい福祉課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上									
大施策(節)		7		障がい者の安心を支える社会づくり						係・担当		障がい者支援係		根拠法令等		●有		[八潮市障がい者行動計画八潮市障がい福祉計画]										無					
基本施策		1		在宅福祉サービスの充実						担当者名		川井		内線		457		事業の対象		全市民		■		市民の一部		内部職員							
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		2		事業		4		その他		[]									
事業目的		・障がい者が在宅で生活する上で必要なことについての負担を軽減し、障がい者の自立や積極的な社会参加を図る。										事業概要		・障がい者が在宅で生活していく上で必要なサービスとして、生活サポート事業、配食・安否確認サービス、寝具クリーニング、紙おむつ給付、緊急時通報システム、居宅改善補助、家具転倒防止器具の取付等を行う。																			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		9,068,520	12,943,000	10,165,930	13,395,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,091,580	3,680,000	3,201,100	3,958,000
	維持補修費				
	扶助費	4,795,340	6,857,000	5,798,430	7,101,000
	補助費等	1,181,600	2,406,000	1,166,400	2,336,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金	546,000	1,168,000	548,000	1,013,000
	市債				
職員数（人／年）	一般財源	8,522,520	11,775,000	9,617,930	12,382,000
職員人件費（B）		4,269,637	4,314,900	4,248,488	4,337,130
総事業費（A+B）		13,338,157	17,257,900	14,414,418	17,732,130
人件費率（B/（A+B））		32.0%	25.0%	29.5%	24.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	78.5%	—

事業の実施状況（見込み）									
令和4年度	・在宅で生活する障がい者が地域で安心して生活できるためのサービスとして、障がい者・児に対して配食・安否確認サービス、寝具クリーニングサービス、紙おむつ給付、緊急時通報システム事業等を行った。 ・一時預かりや送迎サービスなどを行う生活サポート事業を実施した。								
令和5年度	・在宅で生活する障がい者が地域で安心して生活できるためのサービスとして、障がい者・児に対して配食・安否確認サービス、寝具クリーニングサービス、紙おむつ給付、緊急時通報システム事業等を行った。 ・一時預かりや送迎サービスなどを行う生活サポート事業を実施した。								
令和6年度	・在宅で生活する障がい者が地域で安心して生活できるためのサービスとして、障がい者・児に対して配食・安否確認サービス、寝具クリーニングサービス、紙おむつ給付、緊急時通報システム事業等を行った。 ・一時預かりや送迎サービスなどを行う生活サポート事業を実施した。								

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位		令和4年度	令和5年度
対象となる手帳等級者数（身体）	人	計画		427	437	サービスの利用率	%	目標		20.5	20
		実績		375	349					17.2	19.8
対象となる手帳等級者数（療育）	人	計画		230	236			目標			
		実績		224	206						

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井上	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標・成果指標ともに達成できなかったが、在宅で生活するために必要な様々な支援（メニュー）を提供することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地在大きい		● 余地在ある	
● 余地在全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	
● 偏りが無い		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地在ある		● 余地在ない	
● 受益者負担がない		非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	在宅で生活するために必要な支援（メニュー）を提供することができている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続				:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続				:他事業と統合して継続			
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減				
	労働量	● 増加	現状維持	削減				
今後の 実施方針 (改善方針)	継続して事業を進めるとともに、現在実施している事業の必要性や新規に必要な事業について検討していく。							

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1302500		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約							
事務事業名		障がい者手当支給事業								部		健康福祉部		実施主体		●市		県		国		●		その他									
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		障がい福祉課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上									
大施策(節)		7		障がい者の安心を支える社会づくり						係・担当		障がい給付係		根拠法令等		●有		[特別児童扶養手当等の支給に関する法律等]										無					
基本施策		1		在宅福祉サービスの充実						担当者名		蓮本		内線		473		事業の対象		全市民		■		市民の一部		内部職員							
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		2		事業		8		その他		[									
事業目的		・在宅での日常生活において、重度の障がいゆえに特に必要とされる介護等の負担軽減を図る。										事業概要		・特別障害者手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、在宅重度心身障害者手当等を支給する。																			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		66,211,318	72,985,000	66,062,125	72,705,000	令和4年度	・在宅障がい者の経済的負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当、特別児童扶養手当、在宅重度心身障害者手当を支給した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	54,560	79,000	67,265	67,000		
	維持補修費						
	扶助費	65,941,560	72,906,000	65,984,860	72,638,000		
	補助費等	215,198		10,000			
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	・在宅障がい者の経済的負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当、特別児童扶養手当、在宅重度心身障害者手当を支給した。
	その他						
	国庫支出金	16,924,462	19,819,000	17,371,770	19,877,000		
	県支出金	17,715,000	18,802,000	17,507,000	18,645,000		
	市債						
	その他						
一般財源		31,571,856	34,364,000	31,183,355	34,183,000	令和6年度	・在宅障がい者の経済的負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当、特別児童扶養手当、在宅重度心身障害者手当を支給する。
職員数（人／年）		0.34	0.34	0.34	0.34		
職員人件費（B）		2,546,801	2,573,800	2,534,186	2,587,060		
総事業費（A+B）		68,758,119	75,558,800	68,596,311	75,292,060		
人件費率（B／（A+B））		3.7%	3.4%	3.7%	3.4%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	90.5%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
特別障害者手当受給者数	人	計画	87	87			目標		
		実績	102	96			実績		
在宅重度障害者手当受給者数	人	計画	980	980			目標		
		実績	959	950			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井上	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	在宅重度障害者手当受給者数は達成できなかったが、特別障害者手当受給者数は達成できた。		
	手当を支給することで重度の障がいのある方に経済的支援を行うことができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地在大きい		● 余地がある	
C:余地在全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地在		● 余地在ない	
● 受益者負担がない		非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	経済的支援が必要な重度の障がいのある方に支援を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	重度の障がいのある方の経済的支援のため、継続して事業を実施する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1302500		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		重度心身障がい者医療費支給事業								部		健康福祉部		実施主体		●市		県		国		●		その他					
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		障がい福祉課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上					
大施策(節)		7		障がい者の安心を支える社会づくり						係・担当		障がい給付係		根拠法令等		●有		[八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画]										無	
基本施策		1		在宅福祉サービスの充実						担当者名		蓮本		内線		473		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員					
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		2		事業		9		その他		[]					
事業目的		・重度心身障がい者の経済的・精神的負担の軽減を図る。										事業概要		・重度心身障がい者の県内医療機関等での現物給付における審査支払機関への支払いを行う。 ・重度心身障がい者が県外医療機関等において、窓口で支払った医療保険適用内の自己負担分を助成する。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		192,385,218	189,833,000	190,043,891	207,033,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,702,109	2,735,000	2,716,201	2,120,000
	維持補修費				
	扶助費	186,683,109	187,098,000	187,327,690	204,913,000
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金	52,696,037	59,247,000	49,731,836	64,889,000
	市債				
	その他	6,210,955	1,000	23,268,723	1,000
一般財源		133,478,226	130,585,000	117,043,332	142,143,000
職員数（人／年）		0.96	0.96	0.96	0.96
職員人件費（B）		7,190,967	7,267,200	7,155,348	7,304,640
総事業費（A+B）		199,576,185	197,100,200	197,199,239	214,337,640
人件費率（B/（A+B））		3.6%	3.7%	3.6%	3.4%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.1%	—

事業の実施状況（見込み）									
令和4年度	対象	令和4年10月から、埼玉県内医療機関等における現物給付を開始した。 身体障害者手帳1～3級、療育手帳○A、A、B、精神障害者保健福祉手帳1級（入院費除く、H27.1月から）及び65才以上の方で後期高齢者医療保険の障がい認定を受けている方、1,648人に対して、延べ42,053件の医療費の助成を行った。							
令和5年度	対象	身体障害者手帳1～3級、療育手帳○A、A、B、精神障害者保健福祉手帳1級（入院費除く、H27.1月から）及び65才以上の方で後期高齢者医療保険の障がい認定を受けている方、1,609人に対して、延べ41,127件の医療費の助成を行った。							
令和6年度	対象	身体障害者手帳1～3級、療育手帳○A、A、B、精神障害者保健福祉手帳1級（入院費除く）及び65才以上の方で後期高齢者医療保険の障がい認定を受けている方を対象者に医療費の助成を行う。							

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
重度医療受給者数（一般）	人	計画	880	880			目標		
		実績	854	898			実績		
重度医療受給者数（後期）	人	計画	790	790			目標		
		実績	794	711			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井上	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	後期の受給者数は、目標に足して89.6%の達成であったが、一般の受給者数は目標を達成しており、重度心身障がい者の医療費を補助し、経済的負担の軽減を図ることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りが少ない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	医療機関における自己負担分の軽減について、対象者の拡大の要望がある。		
考えられる対応策	県補助金対象外の市単独事業となる補助における対象者の拡大については、影響等を調査し、今後の在り方について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	重度心身障がい者の利便性の向上と経済的負担の軽減につながっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続				:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続				:他事業と統合して継続			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減				
	労働量	増加	● 現状維持	削減				
今後の実施方針(改善方針)	重度心身障がい者の経済的支援のため、継続して事業を実施する。							

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1302500		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		障がい者援護措置事業								部		健康福祉部		実施主体		●市		県		国		●		その他					
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		障がい福祉課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上							
大施策(節)		7		障がい者の安心を支える社会づくり						係・担当		障がい者支援係		根拠法令等		●有		[身体障害者福祉法・知的障害者福祉法・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律]										無	
基本施策		1		在宅福祉サービスの充実						担当者名		川井		内線		457		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員					
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		2		事業		6		その他		[]					
事業目的		・障がい者の福祉の増進を図る。										事業概要		・各種障がい者手帳取得のための支援を行う。 ・障がい者手帳の診断書料の補助を行う。 ・障がい者の虐待防止のための必要な支援を行う。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		1,551,524	2,299,000	1,500,421	2,338,000
事業費の内訳	委員報酬	120,000			
	物件費	945,904	1,684,000	957,221	1,633,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	485,620	615,000	543,200	705,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金		211,000		209,000
	県支出金	149,466	121,000	16,712	121,000
	市債				
	その他		3,000		3,000
一般財源		1,402,058	1,964,000	1,483,709	2,005,000
職員数（人／年）		1.50	1.50	1.50	1.50
職員人件費（B）		11,235,887	11,355,000	11,180,231	11,413,500
総事業費（A+B）		12,787,411	13,654,000	12,680,652	13,751,500
人件費率（B/（A+B））		87.9%	83.2%	88.2%	83.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	65.3%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・年度末の手帳取得者数 身体2,331人 療育610人、精神930人 必要に応じ生活や福祉サービス利用等に関する相談支援を行った。措置によるサービスの支給決定の実績はなし。 ・身体障がい者及び精神障がい者の手帳診断書料（非課税世帯）の補助を行った。
令和5年度	・年度末の手帳取得者数 身体2,271人 療育603人、精神983人 必要に応じ生活や福祉サービス利用等に関する相談支援を行った。措置によるサービスの支給決定の実績はなし。 ・身体障がい者及び精神障がい者の手帳診断書料（非課税世帯）の補助を行った。
令和6年度	・障がい者手帳取得のための相談、進達や障がい者手帳取得に係る診断書料（非課税世帯）の補助を行う。 ・やむを得ない事由のため障害支援区分の認定が間に合わないとき等の措置によるサービスの支給決定を行う。 ・障がい福祉サービス（介護給付費、補装具等）や移動支援等の利用者への相談業務を行う。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
3 障がいの障がい者手帳取得者数	人	計画	3943	4037			目標		
		実績	3871	3857			実績		
障害者手帳診断書補助金申請件数	件	計画	81	88			目標		
		実績	117	138			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井上	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	障がい者手帳の取得を希望する方や取得している方々の相談に適切に対応した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地在大きい		● 余地在ある	
● 余地在全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りが少ない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地在ある		● 余地在ない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
考えられる対応策	ヘルプカードを作成し配布しているが、まだ市民全体に普及されていない状況である。 ヘルプカードの普及促進への取り組みについて、ポスターの掲示等のほかより効果的な周知方法を検討し実施する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	障がい者手帳の取得のための手続きを適切に実施し、手帳取得やサービス利用に伴う様々な相談に対応した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
経営資源 (R6年度比)	事業費 ● 増加 労働量 ● 増加	現状維持 現状維持	削減 削減
今後の実施方針 (改善方針)	今後についても障がい者が各種サービスを利用しやすくなるよう手帳取得の支援や相談業務を行う。 また、ヘルプカードの普及促進に努めていく。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード1302500

位置付け

主要事業

総合戦略

市長公約

事務事業名障がい者行動計画・障がい福祉計画推進事業

部健康福祉部

実施主体

市

県

国

その他

施策の柱(章)2健康福祉・子育て

課障がい福祉課

継続年数

5年以下

6～10年

11～15年

16年以上

大施策(節)7障がい者の安心を支える社会づくり

係・担当障がい者支援係

根拠法令等

有

障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

無

基本施策1在宅福祉サービスの充実

担当者名川井

内線457

事業の対象

全市民

市民の一部

内部職員

予算科目

会計

01

款

3

項

1

目

2

事業

14

その他

事業目的

・障がいの有無にかかわらず、市民が人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。

事業概要

・障がい者の自立及び社会参加の支援等の施策を計画的に図るため、障害者基本法に基づく障がい者行動計画、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障がい福祉計画の策定を3年に1度行う。
・計画の策定や進捗管理を八潮市自立支援協議会で行う。

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		1,193,190	8,541,000	5,205,025	224,000
事業費の内訳	委員報酬	55,000	546,000	214,000	182,000
	物件費	1,138,190	7,987,000	4,991,025	34,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		8,000		8,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		1,193,190	8,541,000	5,205,025	224,000
職員数（人／年）		0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費（B）		2,996,236	3,028,000	2,981,395	3,043,600
総事業費（A+B）		4,189,426	11,569,000	8,186,420	3,267,600
人件費率（B/（A+B））		71.5%	26.2%	36.4%	93.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	60.9%	—

事業の実施状況（見込み）									
令和4年度		第7次八潮市障がい者行動計画・第6期八潮市障がい福祉計画に基づき、各種事業を実施した。八潮市自立支援協議会を開催し、第7次八潮市障がい者行動計画・第6期八潮市障がい福祉計画の進捗についての報告を行った。また、次年度に実施する第8次八潮市障がい者行動計画・第7期八潮市障がい福祉計画の策定に向け、福祉に関するアンケート調査等の準備を行った。							
令和5年度		第7次八潮市障がい者行動計画・第6期八潮市障がい福祉計画に基づき、各種事業を実施した。八潮市自立支援協議会を4回開催し、第7次八潮市障がい者行動計画・第6期八潮市障がい福祉計画の実績報告及び計画の進捗についての報告を行った。第8次八潮市障がい者行動計画・第7期八潮市障がい福祉計画を策定した。							
令和6年度		第8次八潮市障がい者行動計画・第7期八潮市障がい福祉計画に基づき、各種事業を実施する。八潮市自立支援協議会を2回開催し、第7次八潮市障がい者行動計画・第6期八潮市障がい福祉計画の実績報告及び第8次八潮市障がい者行動計画・第7期八潮市障がい福祉計画の進捗についての報告を行う。							

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位		令和4年度	令和5年度
自立支援協議会の開催回数	回	計画		2	6				目標		
		実績		1	4				実績		
		計画							目標		
		実績							実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井上	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	第7次八潮市障がい者行動計画・第6期八潮市障がい福祉計画の実績報告及び進捗について報告を行った。また、第8次八潮市障がい者行動計画・第7期八潮市障がい福祉計画の策定状況の報告を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市自立支援協議会を4回開催し、第7次八潮市障がい者行動計画・第6期八潮市障がい福祉計画の実績報告及び計画の進捗についての報告を行った。また、第8次八潮市障がい者行動計画・第7期八潮市障がい福祉計画の策定状況の報告を行い、協議会委員から今後の事業推進に関する様々な意見をうかがうことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	計画に基づき各種事業を実施するとともに、八潮市自立支援協議会において計画の進捗管理を行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1302500		位置付け		☒ 主要事業 ☐ 総合戦略 ☐ 市長公約					
事務事業名		地域活動支援センター事業								部		健康福祉部		実施主体		☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他					
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		障がい福祉課		継続年数		☒ 5年以下 ☐ 6～10年 ☐ 11～15年 ☐ 16年以上					
大施策(節)		7		障がい者の安心を支える社会づくり						係・担当		障がい給付係		根拠法令等		☒ 有 [八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画] ☐ 無					
基本施策		2		障がい者(児)施設・住環境の整備						担当者名		蓮本		内線		473					
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		2		事業		12	
事業目的		・障がい者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。 身体障がい者の社会参加を促進する。										事業概要		・「精神障害者地域活動支援センターあけぼの」において、主に精神障がい者を対象に、創作活動や生産活動の機会を提供する。 ・「身体障害者福祉センターやすらぎ」において、身体障害者福祉法に基づき、身体障がい者の教養の向上、社会との交流促進及びレクリエーション等を行うとともに、地域活動支援センターとして各種事業を行う。							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		52,847,231	54,043,000	51,840,000	52,607,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	25,212,231	26,407,000	24,205,000	24,972,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	27,635,000	27,636,000	27,635,000	27,635,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	8,318,000	7,776,000	7,776,000	7,843,000
	県支出金	4,159,000	3,888,000	3,888,000	3,921,000
	市債				
	その他	518,390	1,000	441,962	1,000
一般財源		39,851,841	42,378,000	39,734,038	40,842,000
職員数（人／年）		0.03	0.03	0.03	0.03
職員人件費（B）		224,718	227,100	223,605	228,270
総事業費（A+B）		53,071,949	54,270,100	52,063,605	52,835,270
人件費率（B/（A+B））		0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	95.9%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における地域活動支援センターとして、創作活動や生産活動の場の提供及び相談支援事業を実施している八潮市生活支援センターあけぼのに補助金を支給した。 ・八潮市社会福祉協議会に身体障がい者福祉センターやすらぎの管理を委託し、各種サービス（講習会、障がい者サロン等）を提供した。
令和5年度	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における地域活動支援センターとして、創作活動や生産活動の場の提供及び相談支援事業を実施している八潮市生活支援センターあけぼのに補助金を支給した。 ・八潮市社会福祉協議会に身体障がい者福祉センターやすらぎの管理を委託し、各種サービス（講習会、障がい者サロン等）を提供した。
令和6年度	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における地域活動支援センターとして、創作活動や生産活動の場の提供及び相談支援事業を実施している八潮市生活支援センターあけぼのに補助金を支給する。 ・八潮市社会福祉協議会に身体障がい者福祉センターやすらぎの管理を委託し、各種サービス（講習会、障がい者サロン等）を提供する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
精神障がい者地域活動支援センター施設数	件	計画	1	1	精神障がい者地域活動支援センター延べ利用者数	人	目標	13350	13350
		実績	1	1			実績	9222	9262
身体障がい者福祉センター施設数	件	計画	1	1	身体障がい者福祉センター延べ利用者数	人	目標	5600	5600
		実績	1	1			実績	4780	5273

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井上	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	利用者のニーズにあった活動の場を提供することができた。 また、ボランティアの育成及び相談支援事業を実施することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	若い世代の利用者が増加するよう、事業の見直しが必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	障がいのある方の活動の場を提供するとともに、ボランティアの育成や相談支援事業を実施することができ、利用者からの満足度が高い。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		● 見直して継続		休止・廃止		終了・完了	
	他事業と統合して継続							
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	指定管理者と連携し、若い世代の利用者が増加するよう、事業の見直しを検討する。 また、精神障がい者地域活動支援センターでは、相談支援事業の強化について検討する。							

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1302500		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		障がい者福祉施設運営事業								部		健康福祉部		実施主体		●市		県		国		●		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		障がい福祉課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上			
大施策(節)		7		障がい者の安心を支える社会づくり						係・担当		障がい給付係		根拠法令等		●有 [障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律] 無											
基本施策		2		障がい者(児)施設・住環境の整備						担当者名		蓮本		内線		473		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員			
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		3		事業		1		その他		[]			
事業目的		・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく生活介護・就労継続支援B型を実施し、障がい者及びその保護者等の福祉の増進を図る。										事業概要		・生活介護事業では、常に介護を必要とする人に、昼間、施設において排泄・食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する。 ・就労継続支援B型事業では、一般企業等への就労が困難な人に働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		28,228,573	26,150,000	26,403,946	27,546,000	令和4年度	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障がい福祉サービス事業所として生活介護・就労継続支援B型事業を実施した。 ・八潮市障がい者福祉施設の指定管理者との連絡調整を行った。令和5年3月の通所者数は、やまびこ25人、わかくさ17人、虹の家17人の計59人であった。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	28,228,573	26,150,000	26,403,946	27,546,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障がい福祉サービス事業所として生活介護・就労継続支援B型事業を実施した。 ・八潮市障がい者福祉施設の指定管理者との連絡調整を行った。令和6年3月の通所者数は、やまびこ24人、わかくさ18人、虹の家19人の61人であった。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他			253,946			
一般財源		28,228,573	26,150,000	26,150,000	27,546,000	令和6年度	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障がい福祉サービス事業所として生活介護・就労継続支援B型事業を実施する。 ・八潮市障がい者福祉施設の指定管理者との連絡調整を行う。
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50		
職員人件費（B）		3,745,296	3,785,000	3,726,744	3,804,500		
総事業費（A+B）		31,973,869	29,935,000	30,130,690	31,350,500		
人件費率（B／（A+B））		11.7%	12.6%	12.4%	12.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	101.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
障がい者福祉施設通所者数	人	計画	64	66	障がい者福祉施設稼働率	%	目標	85.3	88
		実績	59	61			実績	78.8	73.5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井上	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	施設通所者数、施設稼働率の達成ができなかったが、利用の待機者を出すことなく、サービスの提供を行うことができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
C:余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
● 課題はほとんどない		ある程度課題がある	
大きな課題がある			
課題	障がい者福祉施設やまびこにおいて、利用者数が減少傾向にある。		
考えられる対応策	送迎サービスを導入するなど、指定管理者と協議をし、利用者が利用しやすい環境を整備する必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	利用者の待機者を出すことなく、サービスの提供を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針 (改善方針)	指定管理者と連携し、利用者の状況に合わせた支援を引き続き行っていく。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1302500		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	重症心身障がい児・者施設補助事業				部	健康福祉部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	障がい福祉課		継続年数	5年以下	6～10年	●11～15年	16年以上
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり				係・担当	障がい給付係		根拠法令等	●有 [八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画] 無			
基本施策	2	障がい者(児)施設・住環境の整備				担当者名	蓮本	内線	473	事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	7	その他 []		
事業目的	・重症心身障がい児の支援のため、「中川の郷療育センター」の運営の安定と充実を図る。							事業概要	・5市1町で設置した「中川の郷療育センター」の運営費等を負担する。 ・医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児等を介助する家族の負担軽減を図るため、レスパイトケア事業を実施した施設等に補助金を交付する。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		6,500,344	6,730,000	6,539,246	6,866,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	6,500,344	6,730,000	6,539,246	6,866,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金	95,000	210,000	115,000	210,000
	市債				
職員数 (人/年)	一般財源	6,405,344	6,520,000	6,424,246	6,656,000
職員人件費 (B)		2,996,236	3,028,000	2,981,395	3,043,600
総事業費 (A+B)		9,496,580	9,758,000	9,520,641	9,909,600
人件費率 (B/(A+B))		31.6%	31.0%	31.3%	30.7%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	97.2%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	・5市1町で設置した「中川の郷療育センター」の運営費等に対して負担をした。 ・医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、レスパイトケア事業を実施した施設等に補助金を交付した。
令和5年度	・5市1町で設置した「中川の郷療育センター」の運営費等に対して負担をした。 ・医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、レスパイトケア事業を実施した施設等に補助金を交付した。
令和6年度	・5市1町で設置した「中川の郷療育センター」の運営費等に対して負担をする。 ・医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、レスパイトケア事業を実施した施設等に補助金を交付する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
レスパイト事業補助対象利用日数	日	計画	—	30			目標		
		実績	—	19			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井上	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	施設運営を支援し、重症心身障がい児や発達障がい児等の支援に寄与している。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		B:余地がある	
C:余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		B:やや偏りがある	
C:偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		B:余地がない	
C:受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	施設運営は安定し、健全に行われている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続				:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続				:他事業と統合して継続			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減				
	労働量	増加	● 現状維持	削減				
今後の実施方針 (改善方針)	重症心身障がい児に対応した施設は、県内でも少ないため、5市1町で運営等の協議を行いながら、今後も継続的に支援していく。							

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)						所属コード		1302500		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約							
事務事業名		障がい児発達支援事業						部		健康福祉部		実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て				課		障がい福祉課		継続年数		5年以下		●6～10年		11～15年		16年以上			
大施策(節)		7		障がい者の安心を支える社会づくり				係・担当		障がい者支援係		根拠法令等		●有		[児童福祉法]						無	
基本施策		3		障がい児等の早期療育の充実				担当者名		岡田		内線		457		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		2		事業		13		その他 []	
事業目的		・障がい児の早期療育や専門的な訓練を実施し、障がい児の社会性の向上や生活能力の向上を図る。										事業概要		・児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス等を実施する。 ・令和6年4月1日現在市内の事業所 放課後デイサービス 15箇所、児童発達支援 12箇所 ・障がいの早期発見・早期療育や幼稚園等で障がい児の受け入れが促進されるよう、発達支援巡回事業を実施する。									

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		588,450,933	517,978,000	581,284,511	582,488,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,485,255	2,664,000	2,602,515	2,862,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	585,965,678	515,314,000	578,681,996	579,626,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	258,607,342	258,565,000	289,813,265	290,775,000
	県支出金	129,320,195	129,283,000	144,923,344	145,387,000
	市債				
	その他				
一般財源		200,523,396	130,130,000	146,547,902	146,326,000
職員数（人／年）		0.46	0.46	0.46	0.46
職員人件費（B）		3,445,672	3,482,200	3,428,604	3,500,140
総事業費（A+B）		591,896,605	521,460,200	584,713,115	585,988,140
人件費率（B/（A+B））		0.6%	0.7%	0.6%	0.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	112.2%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・障がい児に放課後等デイサービス、児童発達支援、保育所等訪問支援を支給決定し、放課後等デイサービス210人、児童発達支援197人、保育所等訪問支援3人の利用があった。 ・幼稚園等へ専門員が訪問し助言を行う障がい児発達支援巡回事業を実施し、16施設（各施設2回）の訪問を行った。
令和5年度	・障がい児に放課後等デイサービス、児童発達支援、保育所等訪問支援を支給決定し、放課後等デイサービス222人、児童発達支援228人、保育所等訪問支援5人の利用があった。 ・幼稚園等へ専門員が訪問し助言を行う障がい児発達支援巡回事業を実施し、17施設（各施設2回）の訪問を行った。
令和6年度	・障がい児に放課後等デイサービス、児童発達支援、保育所等訪問支援を支給決定し、状況や希望を勘案し、必要とされるサービスを利用できるようにする。 ・幼稚園等へ専門員が訪問し助言を行う障がい児発達支援巡回事業を実施する。 ・児童発達支援センター整備に向けた検討をすすめる。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
市内の障がい児通所施設の定員数	人	計画	130	165	障がい児通所施設の利用見込み数	人	目標	383	421
		実績	185	265			実績	410	455
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標、成果指標ともに目標を達成しており、利用人数は増加している。指標外でも発達支援巡回事業の実施施設数を増やして実施した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	支給量や利用目的等の適正化を図るため相談支援事業所による障がい児相談支援を推進する必要があるが相談支援事業所が不足している。 また、相談支援体制の充実や児童発達支援の中核機関として児童発達支援センターの整備が求められている。		
	相談支援事業所や相談支援専門員を増やすためサービス提供事業所へ働きかけを行う。 既存の施設を活用し、児童発達支援センターの機能持たせた相談窓口や療育支援施設の整備を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	通所を希望している児童は増加しているが、定員超過で通所できないという状況ではなく、児童発達支援や放課後等デイサービスを利用できている。 障がい児発達支援巡回事業を実施することにより、障がいの早期発見・早期療育、施設での受け入れ態勢の強化に繋がっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了 ● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	利用人数の増加に伴い、事業費、労働量ともに増大傾向にある。引き続き障がい児相談支援のために相談支援事業所を増やす取り組みや児童発達支援センターの整備に向けた検討を進める。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1352000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		心身障がい児訓練事業								部		子ども家庭部		実施主体		●市		県		国		●		その他					
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		保育課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上					
大施策(節)		7		障がい者の安心を支える社会づくり						係・担当		学童保育・施設管理係		根拠法令等		●有		[八潮市心身障害児訓練施設設置及び管理条例]										無	
基本施策		3		障がい児等の早期療育の充実						担当者名		山口		内線		863		事業の対象		全市民		■		市民の一部		内部職員			
予算科目		会計		01		款		3		項		2		目		3		事業		3		事業の対象		その他		[]			
事業目的		心身の発達に障がいや遅れのある児童が日常生活における基本動作等を習得するため、必要な指導や訓練等を行う。										事業概要		言語指導、作業療法、理学療法、心理判定等による療育指導を実施する。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		1,318,587	1,497,000	1,450,386	1,559,000	令和4年度	心身障がい児に言語指導、作業療法、理学療法、心理判定等による療育指導等を実施した。
事業費の内訳	委員報酬	180,000	180,000	180,000	180,000		
	物件費	525,087	433,000	427,586	515,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	613,500	884,000	842,800	864,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	心身障がい児に言語指導、作業療法、理学療法、心理判定等による療育指導等を実施した。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		1,318,587	1,497,000	1,450,386	1,559,000	令和6年度	心身障がい児に言語指導、作業療法、理学療法、心理判定等による療育指導等を実施する。
職員数（人／年）		4.00	4.00	4.00	4.00		
職員人件費（B）		29,962,364	30,280,000	29,813,948	30,436,000		
総事業費（A+B）		31,280,951	31,777,000	31,264,334	31,995,000		
人件費率（B／（A+B））		95.8%	95.3%	95.4%	95.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	96.9%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
療育活動数	回	計画		500	500	年間通所児童数	人	目標	1400	1400
		実績		498	517			実績	1087	921
		計画						目標		
		実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	木村
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☒ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 成果指標の目標は達成できなかったが、活動指標の目標は達成できた。 また、関係機関との連携等により療育を必要とする児童に対し、必要な療育を実施することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		□ 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☒ その他		
	関係機関との連携や、児童に対し療育指導を実施する施設であるため、民間活力の導入が難しい。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	民間の児童発達支援施設が増加していることから、年間通所児童数は減少傾向にあるものの、対象児童に対する十分なサービスを継続して提供することが課題となっている。特に、個別の訓練に対して十分な時間をかけることが課題である。		
考えられる対応策	職員の専門性や専門指導の回数を増やすなど、事業内容の充実を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	個別の訓練はきめ細かい対応をしているため、成果があがっている。今後も対象児童に対する十分なサービスの提供方法を検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了 □ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	職員の専門性や専門指導の回数を増やすなど、事業内容の充実を検討する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1302500		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約				
事務事業名	障がい者修学資金助成事業				部	健康福祉部		実施主体	●市		県		国		その他					
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	障がい福祉課		継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上				
大施策(節)	7	障がい者の安心を支える社会づくり				係・担当	障がい給付係		根拠法令等	●有 [八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画]									無	
基本施策	4	社会参加の促進				担当者名	蓮本		内線	473		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	10		その他 []								
事業目的	・障がい者の修学に必要な負担の一部を助成し、障がい者の自立更生の促進を図る。								事業概要	・専門学校、大学等の学校に修学する障がい者に対し、修学資金を支給する。										

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		65,000	468,000	688,000	1,086,000	令和4年度	大学生1人に対して修学資金を支給した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	65,000	468,000	688,000	1,086,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	大学生2人、短期大学生1人に対して修学資金を支給した。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	65,000	468,000	688,000	1,086,000		
職員数（人／年）		0.03	0.03	0.03	0.03	令和6年度	大学・専修学校等に修学する障がい者に対して、修学資金の援助を行う。
職員人件費（B）		224,718	227,100	223,605	228,270		
総事業費（A+B）		289,718	695,100	911,605	1,314,270		
人件費率（B/（A+B））		77.6%	32.7%	24.5%	17.4%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	147.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
利用者数	人	計画	1	2			目標		
		実績	1	3			実績		
支給額	千円	計画	390	468			目標		
		実績	65	688			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井上	
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☒ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標において、当初見込んでいた利用者、支給額を達成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地在大きい	● 余地がある	余地在全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地在	余地在ない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	支給要件の見直しが必要であるとともに、対象となる方が当該制度を知らないことがないよう、周知の充実が必要である。		
	・平成3年度の当該条例の制定から、支給要件等の見直しがされてこなかったため、支給要件等の見直し等、廃止も含めた検討を行う。 次期障がい者行動計画・障がい福祉計画（R9～）への反映を見据え、見直しに伴う条例改正を令和8年度中に行う。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	大学・専修学校等に修学するための経済的支援を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☐ :現状のまま継続 ☒ :見直して継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :他事業と統合して継続			
	☒ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	支給要件等を見直しを図るとともに、市民への周知に努め、大学や専修学校等に修学する障がいを持っている方に継続して支援する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード		1302500		位置付け		☒ 主要事業		☐ 総合戦略		☐ 市長公約									
事務事業名		障がい者就労支援事業				部		健康福祉部		実施主体		☒ 市		☐ 県		☐ 国		☐ その他					
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て				課		障がい福祉課		継続年数		☐ 5年以下		☐ 6～10年		☒ 11～15年		☐ 16年以上			
大施策(節)		7		障がい者の安心を支える社会づくり				係・担当		障がい者支援係		根拠法令等		☒ 有 [八潮市障がい者行動計画八潮市障がい福祉計画] ☐ 無									
基本施策		4		社会参加の促進				担当者名		川井		内線		457		事業の対象		☐ 全市民 ☒ 市民の一部 ☐ 内部職員					
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		2		事業		11		その他 []	
事業目的		・自ら就労先を見つけることが困難な障がい者に就労の援助を行い、就職につなげることで自立の支援を行う。 ・就労している障がい者が就労先に定着できるよう支援する。										事業概要		・自ら就労先を見つけることや就労を継続していくことが困難な障がい者に対して就職相談や職場訪問、職場実習などの就労支援を行う。									

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		2,826,468	2,827,000	2,826,468	2,827,000	令和4年度	・継続的で専門性の高い就労相談・就労支援が必要であることから、引き続き実績のある事業者へ就労支援センターを業務委託により実施し、就職や就労の定着の支援を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	2,826,468	2,827,000	2,826,468	2,827,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	・継続的で専門性の高い就労相談・就労支援が必要であることから、引き続き実績のある事業者へ就労支援センターを業務委託により実施し、就職や就労の定着の支援を行った。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		2,826,468	2,827,000	2,826,468	2,827,000	令和6年度	・継続的で専門性の高い就労相談・就労支援が必要であることから、引き続き実績のある事業者へ就労支援センターを業務委託により実施し、就職や就労の定着の支援を行う。
職員数（人／年）		0.10	0.10	0.10	0.10		
職員人件費（B）		749,059	757,000	745,349	760,900		
総事業費（A+B）		3,575,527	3,584,000	3,571,817	3,587,900		
人件費率（B／（A+B））		20.9%	21.1%	20.9%	21.2%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
就労支援センター登録者数	人	計画	239	244	就職者数	人	目標	105	110
		実績	344	409			実績	183	234
		計画			就労率	%	目標	44	45
		実績					実績	53.2	57.2

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井上	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	登録者数の増加に伴い、より多くの障がい者の方に対し就労相談や職場実習などの支援を行うことができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		● ある程度課題がある	
大きな課題がある			
課題	委託による一定の成果がみられるが、登録者数の増加に伴い委託職員の負担が大きくなっている。		
考えられる対応策	専門性の高い相談が多く、専門職による支援が望ましいため外部委託によるさらなる体制の強化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	専門性の高い就労相談や職場実習などの就労支援を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化	
	その他					
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	継続的で専門性の高い就労相談・就労支援が必要なことから、引き続き実績のある事業者等に就労支援センターを業務委託により実施し、就職や就労の定着の支援を行う。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1302500		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		障がい者移動等支援事業								部		健康福祉部		実施主体		●市		県		国		●		その他					
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		障がい福祉課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上					
大施策(節)		7		障がい者の安心を支える社会づくり						係・担当		障がい給付係		根拠法令等		●有		[八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画]										無	
基本施策		5		安全、安心のまちづくりの推進						担当者名		蓮本		内線		473		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員					
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		2		事業		5		その他		[]					
事業目的		・障がい者が外出しやすくなるような移動手段の確保等について援助し、社会参加を促進する。										事業概要		・自動車運転免許取得・改造助成事業、福祉有償運送事業支援事業、福祉タクシー券・自動車燃料券交付事業															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		16,397,720	20,484,000	16,255,330	20,503,000	令和4年度	・身障手帳1～3級、療育手帳○A、A、B、精神保健手帳1級の方に自動車燃料費又はタクシー利用の補助を行った。自動車燃料券を960人、タクシー利用券を567人にそれぞれ補助を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	414,480	450,000	418,440	463,000		
	維持補修費						
	扶助費	15,971,240	19,670,000	15,660,890	19,676,000		
	補助費等	12,000	364,000	176,000	364,000		
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	・身障手帳1～3級、療育手帳○A、A、B、精神保健手帳1級の方に自動車燃料費又はタクシー利用の補助を行った。自動車燃料券を930人、タクシー利用券を557人にそれぞれ補助を行った。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		16,397,720	20,484,000	16,255,330	20,503,000	令和6年度	・障がい者手帳の交付を受けている方が自動車運転免許を取得する場合、必要な経費の一部を補助する。 ・上肢・下肢・体幹の障がいの程度が1～3級の方で自分で自動車を運転する障がい者が運転しやすいように改善するための費用の一部を補助する。 ・身障手帳1～3級、療育手帳○A、A、B、精神保健手帳1級の方に自動車燃料券又はタクシー利用の補助を行う。
職員数（人／年）		0.29	0.29	0.29	0.29		
職員人件費（B）		2,172,271	2,195,300	2,161,511	2,206,610		
総事業費（A+B）		18,569,991	22,679,300	18,416,841	22,709,610		
人件費率（B/（A+B））		11.7%	9.7%	11.7%	9.7%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	79.4%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
福祉タクシー利用券給付人数	人	計画	650	650	福祉タクシー利用券使用枚数	枚	目標	7800	7800
		実績	567	557			実績	7702	9736
自動車燃料費給付券給付人数	人	計画	950	950	自動車燃料費給付券使用枚数	枚	目標	15600	15600
		実績	960	930			実績	15548	15328

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井上	
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 成果目標のタクシー券の使用枚数について、一度に使用できる枚数を1枚から2枚までに変更したことで、目標を達成できた。 障がい者の移動支援を行うことができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	給付券配布枚数の増加、対象者を拡大するなどの課題がある。		
	近隣市町等の状況を踏まえ、課題について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	課題はあるものの、障がい者の移動支援を行えている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☐ :現状のまま継続 ☒ :見直して継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :他事業と統合して継続			
	> ☒ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	近隣市町等の状況を踏まえ、課題について検討する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1302500		位置付け				主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名		ノーマライゼーション等推進事業								部		健康福祉部		実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		障がい福祉課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上			
大施策(節)		7		障がい者の安心を支える社会づくり						係・担当		障がい者支援係		根拠法令等		●有		[障害者差別解消法・市障がい計画]				無			
基本施策		5		安全、安心のまちづくりの推進						担当者名		川井		内線		457		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		1		目		2		事業		15		その他		[]	
事業目的		・障がいのある人となない人とがともに社会の様々な分野において交流し、お互いの理解を深め、共に協力していけるような社会環境をつくることでノーマライゼーションの実現を目指す。										事業概要		・ポスター、広報紙、ホームページなどの様々な啓発手段を活用し、市民に障がいや障がい者についての認識や理解を深める。 ・障がいのある人が安心して生活できるよう公共施設等のバリアフリー化を進める。 ・スポーツ等の機会を通じて、障がい者の交流を図る。 ・障がい者の差別解消についての市民等への周知を図る。 ・手話の普及啓発を図る。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		211,630	773,000	2,258,290	774,000	令和4年度	・広報紙や市ホームページを利用し、市民が障がいや障がいのある人についての認識や理解を深められるよう努めた。 ・手話が言語であるという認識を広め、手話等を普及させるための事業を実施した。 ・障がい福祉課の窓口において、遠隔手話サービスを導入した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	91,630	558,000	863,390	558,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	120,000	215,000	175,000	216,000		
財源の内訳	普通建設事業費			1,219,900		令和5年度	・広報紙や市ホームページを利用し、市民が障がいや障がいのある人についての認識や理解を深められるよう努めた。 ・手話が言語であるという認識を広め、手話等を普及させるための事業を実施した。 ・障がい福祉課の窓口において、遠隔手話サービスを提供した。 ・障がいのある方など歩行が困難な方のための駐車区画について、利用者の範囲を定め、利用者証を交付した。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
職員数（人／年）	一般財源	211,630	773,000	2,258,290	774,000	令和6年度	・広報紙や市ホームページを利用し、市民の障がいや障がいのある人についての認識や理解を深める。 ・障がい者団体等が主催する事業に共催、後援を行い、活動の支援を行う。 ・障がい者スポーツ交流会を開催する。 ・手話が言語であるという認識を広め、手話等を普及させるための事業を実施する。 ・障がい福祉課の窓口において遠隔手話サービスを提供する。
	職員人件費（B）	2,996,236	3,028,000	2,981,395	3,043,600		
	総事業費（A+B）	3,207,866	3,801,000	5,239,685	3,817,600		
	人件費率（B/（A+B））	93.4%	79.7%	56.9%	79.7%		
	予算執行率（職員人件費除く）	—	—	292.1%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
市民等への啓発活動	回	計画	4	4			目標		
		実績	6	7			実績		
福祉団体への共催・後援回数	件	計画	4	4			目標		
		実績	0	3			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		井上	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)				
	継続的に広報・啓発活動を行うほか、パーキング・パーミット制度(埼玉県思いやり駐車場制度)について、利用者証の交付等行った。また、遠隔手話サービスを導入するなど、手話の普及に関する事業を実施し、ノーマライゼーションの普及に努めた。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		● 偏りがない		非該当	
-------	--	---------	--	---------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
---------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	意識啓発は時間がかかるため、継続的に実施する必要がある。また、障がい者への差別解消や手話の普及啓発等について強化する取り組み、手法の検討が必要である。		
考えられる対応策	広報・啓発活動や、障がい者への差別解消および手話の普及啓発等について効果的な方法や事業について引き続き検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	意識啓発の効果はすぐに表れるものではないが、継続していくことで徐々に効果が出ている。パーキング・パーミット制度(埼玉県思いやり駐車場制度)について、利用者証の交付等行った。また、手話言語条例に基づくノーマライゼーションの普及等に努めた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	効果的な啓発方法について研究しながら実施していく。また、障がい者の差別解消や手話の普及啓発等の取り組みを強化する必要がある。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)						所属コード	1351000		位置付け	☒ 主要事業 ☒ 総合戦略 ☐ 市長公約	
事務事業名	赤ちゃんの駅整備事業					部	子ども家庭部		実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	子育て支援課		継続年数	☒ 5年以下 ☒ 6～10年 ☐ 11～15年 ☐ 16年以上	
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり				係・担当	子育て支援係		根拠法令等	☒ 有 [子ども・子育て支援法] ☐ 無	
基本施策	1	子育て支援の推進				担当者名	清水	内線	427	事業の対象 ☐ 全市民 ☒ 市民の一部 ☐ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	10	その他 []
事業目的	・市内の公共施設等におむつ交換台、授乳室及びベビーチェア等を設置することにより「赤ちゃんの駅」を推進し、乳幼児を持つ家庭が、安全・安心に外出できる環境を整備する。							事業概要	・市内の公共施設に設置してあるおむつ交換台等について、利用者の安全・安心を確保するため、業務委託して年1回の保守点検を実施する。 ・屋外イベントなどで乳幼児を持つ家庭が安全・安心して参加できるよう「移動式赤ちゃんの駅」を市内団体等に貸し出しする。		

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		361,350	469,000	259,600	630,000	令和4年度	各施設に設置しているおむつ交換台及びベビーチェアについて、利用者の安全・安心を確保するため、業務委託により年1回の保守点検を実施した。屋外の子育てイベント等における子育て世帯の参加促進を図るため「移動式赤ちゃんの駅」を市民団体等のイベントへ貸し出せる体制を整えた。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	361,350	469,000	259,600	630,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	各施設に設置しているおむつ交換台及びベビーチェアについて、利用者の安全・安心を確保するため、業務委託により年1回の保守点検を実施した。屋外の子育てイベント等における子育て世帯の参加促進を図るため「移動式赤ちゃんの駅」を市民まつりにおいて設置した。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		361,350	469,000	259,600	630,000	令和6年度	各施設に設置しているおむつ交換台及びベビーチェアについて、利用者の安全・安心を確保するため、業務委託により年1回の保守点検を実施する。屋外の子育てイベント等における子育て世帯の参加促進を図るため「移動式赤ちゃんの駅」を市民まつりにおいて設置するほか、市民団体等のイベントへの貸し出しを行う。
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20		
職員人件費（B）		1,498,118	1,514,000	1,457,589	1,526,200		
総事業費（A+B）		1,859,468	1,983,000	1,717,189	2,156,200		
人件費率（B/（A+B））		80.6%	76.3%	84.9%	70.8%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	55.4%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
おむつ交換台の設置	台	計画	—	—			目標		
		実績	—	—			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	平野
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☒ その他		
	公共施設内に設置した設備の維持管理が主な事業内容であるため。		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	利用者の安全・安心を確保するため、各施設に設置しているおむつ交換台等の保守点検を業務委託により実施した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☒ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		■ やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		■ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	おむつ交換台等の設置状況及び移動式赤ちゃんの駅の貸し出しについて広く市民に周知する必要がある。 おむつ交換台利用時の安全・安心を確保するため定期的な保守管理が必要となる。		
	おむつ交換台等の設置状況の周知については、市のホームページ、やしお子育て応援ナビのほか、県が配布している赤ちゃんの駅ステッカーを活用する。また、移動式赤ちゃん駅の貸し出しについては、関係課を通じ市民団体に広く周知する。保守管理は、業務委託により定期点検を継続して実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	利用者の安全・安心を確保するため、各施設に設置しているおむつ交換台等の保守点検を業務委託により実施した。 さらに、移動式赤ちゃんの駅についても、イベント会場で設置できるよう貸し出し用の準備ができている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	おむつ交換台等は継続して保守点検を行い、利用者の安全・安心を確保する。また、移動式赤ちゃんの駅設置の認知度向上に向けた取り組みが必要である。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1351000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	子育て支援事業			部	子ども家庭部		実施主体	●市		県		国	その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	子育て支援課		継続年数	5年以下	●6～10年		11～15年	16年以上	
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり			係・担当	子育て支援係		根拠法令等	●有 [子ども・子育て支援法]					無
基本施策	1	子育て支援の推進			担当者名	清水	内線	427	事業の対象	■全市民		市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	9	その他 []			
事業目的	・急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化などにより子育てを取り巻く環境が大きく変化し、子育て支援のニーズが多様化していることから、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い教育・保育の提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実などの事業の着実な推進を図る。						事業概要	・第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等について、八潮市子ども・子育て支援審議会の報告を経て進行管理を行う。 ・特定教育・保育及び地域型保育事業の利用定員の設定について、八潮市子ども・子育て支援審議会の意見を伺う。						

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		124,490,254	493,000	145,950,064	9,293,000	令和4年度	令和3年度に実施した子どもの貧困対策に関する実態調査を参考に、計画の中間見直しを「八潮市子ども・子育て支援審議会」にて行うとともに、特定教育・保育施設等の利用定員の設定について意見をいただいた。 また、市有地活用基本方針に基づく取組について検討した。
事業費の内訳	委員報酬	134,000	316,000	165,000	316,000		
	物件費	4,847,254	106,000	5,994,064	8,906,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	119,509,000	71,000	139,791,000	71,000	令和5年度	第3期八潮市子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、子ども・子育て支援事業に係るニーズ調査を実施した。 また、「八潮市子ども・子育て支援審議会」において、特定教育・保育施設等の利用定員の設定について意見をいただいた。 さらに、市有地活用基本方針に基づく取組について検討した。
	普通建設事業費						
	その他						
財源の内訳	国庫支出金	109,785,597	0	128,449,814	0	令和6年度	令和3年度に実施したニーズ調査を踏まえ、第3期八潮市子ども・子育て支援事業計画を策定する。 また、「八潮市子ども・子育て支援審議会」において、特定教育・保育施設等の利用定員の設定について意見をいただく。 さらに、市有地活用基本方針に基づく取組について検討する。
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		14,704,657	493,000	17,500,250	9,293,000		
職員数（人／年）		0.30	0.30	0.30	0.30		
職員人件費（B）		2,247,177	2,271,000	2,236,046	2,282,700		
総事業費（A+B）		126,737,431	2,764,000	148,186,110	11,575,700		
人件費率（B/（A+B））		1.8%	82.2%	1.5%	19.7%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	29604.5%	—		

活動指標名		単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位	令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	平野
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果を「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告し、ご意見をいただくとともに、令和5年度に整備した特定教育・保育施設等の利用定員の設定について報告し、令和6年4月1日から開所した。 また、市有地活用基本方針に基づく取組について、庁内で検討した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	□ 偏りがない
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	□ 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	八潮駅周辺の住環境整備の進捗や女性就業率の向上などから特定教育・保育や子ども・子育て支援事業のニーズが増加しており、当初計画との乖離が生じることが想定される。		
	特定・教育保育及び子ども・子育て支援事業の量の見込みや確保策に大きな乖離がある場合においては、「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告し、随時、計画の変更を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果を「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告した。また、令和5年度中に整備した特定教育・保育施設等の利用定員の設定について報告し、令和6年4月1日から開所した。 さらに、古新田保育所再整備及び新設学童保育所整備基本計画について、庁内で検討した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続				□:休止・廃止	□:終了・完了
	■:見直して継続		□:他事業と統合して継続			
経営資源(R6年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持	□ 削減		
	労働量	■ 増加	● 現状維持	□ 削減		
今後の実施方針(改善方針)	毎年度、計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果をその後の対策に反映させる。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1351000		位置付け				主要事業		■ 総合戦略				市長公約									
事務事業名		地域子育て支援拠点事業								部		子ども家庭部				実施主体		● 市				県		国		その他							
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		子育て支援課				継続年数		5年以下		● 6～10年		11～15年		16年以上									
大施策(節)		8		全ての子どもの幸せづくり						係・担当		子育て支援係				根拠法令等		● 有		[子ども・子育て支援法]										無			
基本施策		1		子育て支援の推進						担当者名		清水		内線		427		事業の対象		全市民		■ 市民の一部				内部職員							
予算科目		会計		01		款		3		項		2		目		1		事業		8		その他		[]									
事業目的		・地域において子育て親子の交流等を促進する「子育てひろば」の運営により、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを促進する。										事業概要		・子育て親子（概ね3歳未満の児童及び保護者）の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。																			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		38,882,012	39,863,000	41,475,390	43,319,000	令和4年度	やしお生涯学習館、勤労青少年ホーム、八條公民館、保健センター、やしお子育てほっとステーションの各施設及びみつもり保育園において子育てひろばを開催し、子育て親子の交流の場を提供するとともに子育て情報の提供、子育て相談等の充実を図った。 だいら子育てひろばについては、だいら児童館の休館により、開催を見送った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	38,816,244	39,779,000	41,154,032	42,934,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	65,768	84,000	321,358	385,000		
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	やしお生涯学習館、勤労者福祉・スポーツセンター、八條公民館、保健センター、やしお子育てほっとステーションの各施設及びみつもり保育園において子育てひろばを開催し、子育て親子の交流の場を提供するとともに子育て情報の提供、子育て相談等の充実を図った。 だいら子育てひろばについては、だいら児童館の休館のため廃止した。 やわた子育てひろばについては、保健センターの移転に伴い、市内私立幼稚園に移転した。
	その他						
	国庫支出金	9,477,000	8,519,000	11,708,000	10,807,000		
	県支出金	9,477,000	8,519,000	11,708,000	10,807,000		
	市債						
	その他						
一般財源		19,928,012	22,825,000	18,059,390	21,705,000	令和6年度	やしお生涯学習館、勤労者福祉・スポーツセンター、八條公民館、八潮幼稚園、やしお子育てほっとステーションの各施設及びみつもり保育園において子育てひろばを開催し、子育て親子の交流の場を提供するとともに子育て情報の提供、子育て相談等の充実を図る。
職員数（人／年）		0.40	0.40	0.40	0.40		
職員人件費（B）		2,996,236	3,028,000	2,981,395	3,043,600		
総事業費（A+B）		41,878,248	42,891,000	44,456,785	46,362,600		
人件費率（B/（A+B））		7.2%	7.1%	6.7%	6.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	104.0%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
施設数	箇所	計画		7	6	年間利用者数	人	目標	50000	50000
		実績		6	6			実績	33075	42270
		計画						目標		
		実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		平野
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	☒ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
	☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
その他 ☐		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☐ A:達成した(100%) ☒ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した	
	☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	新型コロナウイルスの5類感染症移行、だいら児童館の休館及び保健センターの移転など、様々な環境の変化の中、利用者数は増加することができた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない		
判断理由	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	☐ 成果を高める工夫が考えられる	
その他 ☐		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
☒ 偏りがある ☐ やや偏りがある ☐ 偏りがない ☐ 非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
☐ 余地がある ☐ 余地がない ☒ 受益者負担がない ☐ 非該当				
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
考えられる対応策	利用者を増加させ取り組みを検討する必要がある。 やわた子育てひろば新たな開催場所の周知をはじめ、広報やしお、市のホームページ、やしお840メール等により事業内容等について周知する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	子育てひろばの年間利用者数については、目標値を達成することができなかったが、前年度と比較し、増加させることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☐ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☒ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☒ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減		
	労働量	☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減		
今後の実施方針 (改善方針)	直営方式のひろばについて、業務委託方式を検討する必要がある。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1351000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約	
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業				部	子ども家庭部		実施主体	●市		県		国		その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	子育て支援課		継続年数	5年以下		●6～10年		11～15年		16年以上	
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり				係・担当	子育て支援係		根拠法令等	●有 [子ども・子育て支援法]							無
基本施策	1	子育て支援の推進				担当者名	清水		内線	427		事業の対象		全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	3	その他 []						
事業目的	・地域における「育児の援助を行いたい人」と「育児の援助を受けたい人」を組織化し、相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境整備を図る。								事業概要	・育児の援助を受けたい人と援助をしたい人とが会員となり、援助を行う会員組織の充実を図るとともに、会員の資質の向上を図るための研修等を実施する。また、病児・病後児・宿泊を伴う預かり及び送迎・緊急的な一時預かりを委託により実施する。							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		5,233,789	5,280,000	5,279,089	5,325,000	令和4年度	子育て支援事業の需要が八潮駅周辺を中心に増加していることから、八潮駅周辺において子育て支援事業を実施しているNPO法人に業務委託して「やしお子育てほっとステーション」内で事業を実施し、更なる充実を図った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	5,233,789	5,280,000	5,279,089	5,325,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	子育て支援事業の需要が八潮駅周辺を中心に増加していることから、八潮駅周辺において子育て支援事業を実施しているNPO法人に業務委託して「やしお子育てほっとステーション」内で事業を実施し、更なる充実を図った。
	その他						
	国庫支出金	1,744,000	1,759,000	1,759,000	1,774,000		
	県支出金	1,744,000	1,759,000	1,759,000	1,774,000		
	市債						
	その他						
一般財源		1,745,789	1,762,000	1,761,089	1,777,000	令和6年度	子育て支援事業の需要が八潮駅周辺を中心に増加していることから、八潮駅周辺において子育て支援事業を実施しているNPO法人に業務委託して「やしお子育てほっとステーション」内で事業を実施し、更なる充実を図る。
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20		
職員人件費（B）		1,498,118	1,514,000	1,457,589	1,526,200		
総事業費（A+B）		6,731,907	6,794,000	6,736,678	6,851,200		
人件費率（B/（A+B））		22.3%	22.3%	21.6%	22.3%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
提供会員の確保(ファミリーサポート)	人	計画	80	80	利用件数(ファミリーサポート)	回	目標	2000	2000
		実績	120	132			実績	1966	2718
提供会員の確保（緊急サポート）	人	計画	15	15	利用件数(緊急サポート)	回	目標	30	30
		実績	23	27			実績	43	25

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	平野
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
☐ A:達成した(100%) ☒ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)
	NPO法人への業務委託を継続することにより、活動指標及び成果指標の計画値を上回ることができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない	
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	会員数は増加しているが、依然として提供会員に比べて依頼会員の登録者が多く、バランスが取れていないため、提供会員の増加を図ることが必要である。 提供会員の増加につなげるため、広報やしお、市のホームページ、やしお子育て応援ナビ等により事業内容や会員募集等について周知する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	緊急サポートの利用件数は、成果指標を下回ったが、NPO法人への業務委託を継続することにより、活動指標及び成果指標の計画値を概ね上回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了			
	☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	民間委託により一定の成果は得られたことから、引き続きNPO法人に業務委託をするとともに、今後の運営における新たな発想や手法などについて、運営事業者と協議を重ねながら、事業の更なる充実を図る。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード	1351000			位置付け		主要事業		総合戦略	■	市長公約				
事務事業名	こども医療費支給事業										部	子ども家庭部			実施主体	●市	県		国		その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て										課	子育て支援課			継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●	16年以上			
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり										係・担当	児童給付係			根拠法令等	●有	[八潮市こども医療費支給に関する条例]					無	
基本施策	1	子育て支援の推進										担当者名	羽鳥		内線	841		事業の対象	■全市民	市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	5	事業の対象										■全市民	市民の一部		内部職員
事業目的		・子どもに係る医療費を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進に努める。										事業概要		・中学校修了までの子どもに係る医療費の支給を18歳到達後年度末までの支給に拡大する。 ・支給の内容は、各種健康保険適用後の一部負担金に相当する額を助成するものとする。										

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		372,194,252	363,049,000	426,473,350	500,242,000	令和4年度	・ 中学3年生までの子どもに係る入院及び通院等の医療費について、各種健康保険適用後の一部負担金に相当する額を支給した。 ・ 入院時食事療養費標準負担額は、全額補助した。 ・ 所得制限は、設けなかった。 ・ 埼玉県内全域での現物給付化（窓口無料化）を実施した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	26,389,758	12,049,000	18,915,825	15,508,000		
	維持補修費						
	扶助費	345,066,768	351,000,000	407,523,161	484,734,000		
	補助費等	737,726		34,364			
普通建設事業費						令和5年度	・ 中学3年生までの子どもに係る入院及び通院等の医療費について、各種健康保険適用後の一部負担金に相当する額を支給した。 ・ 入院時食事療養費標準負担額は、全額補助した。 ・ 所得制限は、設けなかった。 ・ 埼玉県内全域での現物給付化（窓口無料化）を実施した。
その他							
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金	43,640,184	46,879,000	51,335,139	78,195,000		
	市債						
	その他						
	一般財源	328,554,068	316,170,000	375,138,211	422,047,000		
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50	令和6年度	・ 高校3年生相当までの子どもに係る入院及び通院等の医療費について、各種健康保険適用後の一部負担金に相当する額を支給する。 ・ 所得制限は、設けない。 ・ 埼玉県内全域での現物給付化（窓口無料化）を実施する。
職員人件費（B）		3,745,296	3,785,000	3,726,744	3,804,500		
総事業費（A+B）		375,939,548	366,834,000	430,200,094	504,046,500		
人件費率（B/（A+B））		1.0%	1.0%	0.9%	0.8%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	117.5%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
支給件数	件	計画	172330	170000	登録率	%	目標	99	99
		実績	171946	209527			実績	99.4	99.6
支給金額	千円	計画	339333	319500			目標		
		実績	345066	407523			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	平野
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度					
● A: 達成した(100%)		B: 概ね達成できた(80%以上)		C: 達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)				
	活動指数及び成果指標の数値は、埼玉県内全域での現物給付化の開始により、目標に達成した。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		● 余地が大きい	● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある			
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる			
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる			
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	成果を高める工夫が考えられる			
その他				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか		● 偏りがある	● やや偏りがある	● 偏りがない	● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地		● 余地がある	● 余地がない	● 受益者負担がない	● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる				
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している				
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている				
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	・ こども医療費の対象年齢が15歳から18歳に改正された内容のPRを継続していく必要がある。		
	・ 広報やしお、ホームページ等を利用し周知を図るようにする。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	対象となる医療費の支給を適正に行っている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性		● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了
	●	:見直して継続		:他事業と統合して継続		
	→ ■重点化(拡充) ■手段を改善 ■効率・簡素化 ■その他					
経営資源 (R6年度比)	事業費	●増加		現状維持		削減
	労働量	●増加		現状維持		削減
今後の 実施方針 (改善方針)	・ 18歳年度末までの県内全域での現物化を継続していく。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1351000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約					
事務事業名		児童手当支給事業								部		子ども家庭部				実施主体		市		県		●国				その他					
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		子育て支援課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上							
大施策(節)		8		全ての子どもの幸せづくり						係・担当		児童給付係				根拠法令等		●有 [児童手当法] 無													
基本施策		1		子育て支援の推進						担当者名				内線				事業の対象		■全市民		市民の一部				内部職員					
予算科目		会計		01		款		3		項		2		目		1		事業		6		その他 []									
事業目的		・児童を養育している者に児童手当を支給することにより、児童の健全な育成及び資質の向上に努める。										事業概要		・児童手当法に基づき、児童手当を支給する。 ・児童手当法附則に基づき、特例給付を支給する。																	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		1,617,026,908	1,494,361,000	1,390,955,883	1,870,494,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	313,184	361,000	145,551	8,642,000
	維持補修費				
	扶助費	1,409,845,000	1,494,000,000	1,365,260,000	1,861,852,000
	補助費等	206,868,724		25,550,332	
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金	1,007,982,665	1,046,397,000	977,288,666	1,402,991,000
	県支出金	215,938,665	223,797,000	209,543,999	216,838,000
	市債				
	その他				
	一般財源	393,105,578	224,167,000	204,123,218	250,665,000
職員数（人／年）		0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費（B）		4,494,355	4,542,000	4,472,092	4,565,400
総事業費（A+B）		1,621,521,263	1,498,903,000	1,395,427,975	1,875,059,400
人件費率（B/（A+B））		0.3%	0.3%	0.3%	0.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	93.1%	—

		事業の実施状況（見込み）			
令和4年度		・児童手当法に基づき、児童手当を支給した。 3歳未満 児童1人あたり月額15,000円 3歳以上小学校修了前 児童1人あたり月額（1・2子）10,000円 （3子～）15,000円 中学生 児童1人あたり月額10,000円 ・児童手当法附則に基づき、特例給付（所得制限以上所得上限限度額未満）を支給した。 児童1人あたり月額5,000円			
		・児童手当法に基づき、児童手当を支給した。 3歳未満 児童1人あたり月額15,000円 3歳以上小学校修了前 児童1人あたり月額（1・2子）10,000円 （3子～）15,000円 中学生 児童1人あたり月額10,000円 ・児童手当法附則に基づき、特例給付（所得制限以上所得上限限度額未満）を支給した。 児童1人あたり月額5,000円			
令和5年度		・児童手当法に基づき、児童手当を支給する。 3歳未満 児童1人あたり月額15,000円 3歳以上小学校修了前 児童1人あたり月額（1・2子）10,000円 （3子～）15,000円 中学生 児童1人あたり月額10,000円 ・児童手当法附則に基づき、特例給付（所得制限以上所得上限限度額未満）を支給する。 児童1人あたり月額5,000円 ※法改正により10月から制度変更			

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位		令和4年度	令和5年度
年間支給延べ件数	件	計画		141000	130000	年間支給金額	千円	目標		1538070	1402920
		実績		129792	125278			実績		1409845	1365260
		計画						目標			
		実績						実績			

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		平野
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
	☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
その他 ☐		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☐ A:達成した(100%) ☒ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した	
	☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	活動指数及び成果指標の数値が、想定の数より少なく達成ができなかったため。	
	その他 ☐	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☐ 余地がある ☒ 余地が全くない		
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	☐ 成果を高める工夫が考えられる	
その他 ☐		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
☒ 偏りがある ☐ やや偏りがある ☐ 偏りがない ☐ 非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
☐ 余地がある ☐ 余地がない ☐ 受益者負担がない ☒ 非該当				
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
考えられる対応策	法律の改正に伴い、手続きが伴う改正点の周知が必要となる。 広報、ホームページでの周知や対象者への個別通知を発送し、制度改正の周知に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	法令に基づいた、手当の支給を行っている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了・完了
	☐ 見直して継続 ☐ 他事業と統合して継続
重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他	
経営資源(R6年度比)	事業費 ☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減
	労働量 ☐ 増加 ☒ 現状維持 ☐ 削減
今後の実施方針(改善方針)	国・県の動向を把握し、市民への情報提供を行い、適正な支給を行っていく。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1351000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約					
事務事業名		ホームスタート事業								部		子ども家庭部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		子育て支援課		継続年数		5年以下		● 6～10年		11～15年		16年以上			
大施策(節)		8		全ての子どもの幸せづくり						係・担当		子育て支援係		根拠法令等		● 有		[子ども・子育て支援法]						無	
基本施策		1		子育て支援の推進						担当者名		清水		内線		427		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		2		目		1		事業		11		その他		[]	
事業目的		・在宅家庭において子育てをして、子育てひろばなどに出向けず、孤立している親子にボランティアが訪問することにより、心の安定や自信を取り戻し、地域へ踏み出すきっかけづくりを支援する。										事業概要		・未就学児のお子さんがある家庭に研修を受けたボランティアが訪問し、丁寧に話を聴いたり、一緒に育児や家事を行うことで、親が心の安定や自信を取り戻し、地域へ踏み出していく、きっかけづくりを支援するサービスについて、NPO法人の業務委託により実施する。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		2,659,871	2,703,000	2,702,205	2,747,000	令和4年度	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、八潮駅高架下の「やしお子育てほっとステーション」内を「ホームスタート」の拠点とし、NPO法人への業務委託により事業を実施した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	2,659,871	2,703,000	2,702,205	2,747,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、八潮駅高架下の「やしお子育てほっとステーション」内を「ホームスタート」の拠点とし、NPO法人への業務委託により事業を実施した。
	その他						
	国庫支出金	886,000	886,000	886,000	901,000		
	県支出金	886,000	886,000	886,000	901,000		
	市債						
	その他						
一般財源		887,871	931,000	930,205	945,000	令和6年度	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、八潮駅高架下の「やしお子育てほっとステーション」内を「ホームスタート」の拠点とし、NPO法人への業務委託により事業を実施する。
職員数（人／年）		0.30	0.30	0.30	0.30		
職員人件費（B）		2,247,177	2,271,000	2,186,384	2,289,300		
総事業費（A+B）		4,907,048	4,974,000	4,888,589	5,036,300		
人件費率（B/（A+B））		45.8%	45.7%	44.7%	45.5%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
訪問件数	件	計画	30	30			目標		
		実績	165	235			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	平野
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) NPO法人への業務委託を継続することにより、活動指標の計画値を上回ることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		■ やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		■ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	☐ 課題はほとんどない ☒ ある程度課題がある ☐ 大きな課題がある
課題	子育て家庭へ訪問するホームビジターの人数が少ない。
考えられる対応策	広報やしお、市ホームページ、やしお子育て応援ナビなどを活用するほか、事業のチラシを公共施設に配布するなどの方法により、事業を周知し、ホームビジターの増加につなげる。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	NPO法人への業務委託を継続することにより、活動指標の計画値を上回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	☒ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	保健センターや関係機関・関係団体との連携を図り、訪問活動の増加を目指すとともに、八潮市要保護児童対策地域協議会などとの連携により、ホームビジターのスキルアップを図り、児童虐待の早期発見にも対応する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1351000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約					
事務事業名		利用者支援事業								部		子ども家庭部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		子育て支援課		継続年数		5年以下		● 6～10年		11～15年		16年以上			
大施策(節)		8		全ての子どもの幸せづくり						係・担当		子育て支援係		根拠法令等		● 有		[子ども・子育て支援法]						無	
基本施策		1		子育て支援の推進						担当者名		清水		内線		427		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		2		目		1		事業		12		その他		[]	
事業目的		・保護者等が、子ども・子育て支援新制度における多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援を行う。										事業概要		・やしお子育てほっとステーション及び市役所にて利用者支援事業（基本型）を実施し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からの相談に応じ、情報提供、助言を行う。 ・子育て情報の検索・閲覧等ができる子育て応援サイト・アプリの掲載情報の最新化を図る。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		7,560,678	10,238,000	10,235,840	13,190,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	7,560,678	10,238,000	10,235,840	13,190,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	4,289,000	6,171,000	6,172,000	8,140,000
	県支出金	1,072,000	1,542,000	1,542,000	2,035,000
	市債				
	その他				
一般財源		2,199,678	2,525,000	2,521,840	3,015,000
職員数（人／年）		0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費（B）		2,996,236	3,028,000	2,981,395	3,043,600
総事業費（A+B）		10,556,914	13,266,000	13,217,235	16,233,600
人件費率（B/（A+B））		28.4%	22.8%	22.6%	18.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—

		事業の実施状況（見込み）			
令和4年度		第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からのそれらの利用にあたって相談に応じ、必要な情報提供、助言を行うサービスについて、NPO法人に委託し事業を実施した。賃貸借によりやしお子育て応援ナビを運用した。また、広告収入により事業費の軽減を図るため、子育て応援ナビに掲載する広告募集を行った。			
		第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」及び新庁舎子育て支援課内において、子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からのそれらの利用にあたって相談に応じ、必要な情報提供、助言を行うサービスについて、NPO法人に委託し事業を実施した。賃貸借によりやしお子育て応援ナビを運用した。また、広告収入により事業費の軽減を図るため、子育て応援ナビに掲載する広告募集を行った。			
令和5年度		第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」及び新庁舎子育て支援課内において、子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からのそれらの利用にあたって相談に応じ、必要な情報提供、助言を行うサービスについて、NPO法人に委託し事業を実施する。賃貸借によりやしお子育て応援ナビを運用する。また、広告収入により事業費の軽減を図るため、子育て応援ナビに掲載する広告募集を行う。			
		第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」及び新庁舎内において、子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からのそれらの利用にあたって相談に応じ、必要な情報提供、助言を行うサービスについて、NPO法人に委託し事業を実施する。賃貸借によりやしお子育て応援ナビを運用する。また、広告収入により事業費の軽減を図るため、子育て応援ナビに掲載する広告募集を行う。			

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
			計画	—	—	窓口相談人数	人	目標	200	200
			実績	—	—			実績	161	184
			計画	—	—	電話相談人数	人	目標	200	200
			実績	—	—			実績	26	38

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	平野
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☒ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」及び新庁舎子育て支援課内において、NPO法人に委託し事業を実施しているが、活動指標の目標を下回った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	平成28年度から開始した事業であるが、さらなる市民への周知が必要である。 多種多様化している子育て支援サービスに対応するため子育てコーディネーターのスキルの向上が必要である。		
	市のホームページ等による周知に加え、乳児家庭全戸訪問等におけるチラシ配布など、関係課と連携し事業周知を図る。 県が実施している子育て支援員研修や要保護児童対策地域協議会の実務者会議等へ参加し、子育てコーディネーターの実践的なスキルの向上を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」及び子育て支援課内において、NPO法人に委託し事業を実施した。窓口対応件数について、活動指標の目標を下回っているが、新庁舎移転に伴い、新たに子育て支援課内に設置するなど事業は順調に進んでいる。また、やしお子育て応援ナビについて民間事業者からの賃貸借により運用した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	市のホームページ等による事業周知を行うとともに、保健センターや関係機関・関係団体との連携をとりながら事業の充実を図る。また、多種多様化している子育て支援サービスに対応するため子育て支援員研修等へ参加し、子育てコーディネーターの実践的なスキルの向上を図り、更なるサービス提供の向上を目指す。さらに、子育て応援サイト・アプリについては、操作性・利便性の向上を図るとともに常に最新の情報を提供する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード			1351000			位置付け			主要事業			総合戦略			■市長公約					
事務事業名		こども誕生応援事業							部		子ども家庭部				実施主体			●市			県			国			その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て					課		子育て支援課				継続年数			●5年以下			6～10年			11～15年			16年以上			
大施策(節)		8		全ての子どもの幸せづくり					係・担当		児童給付係				根拠法令等			●有 [八潮市誕生祝金の支給に関する要綱]											無	
基本施策		1		子育て支援の推進					担当者名		羽鳥		内線		841		事業の対象			全市民			■市民の一部			内部職員				
予算科目		会計		01		款		3		項		2		目		1			事業		13			その他 []						
事業目的		子育て支援対策事業として ①誕生祝金を支給する。 ②コバトンベビーギフトの事業を実施する。 ③パパ・ママ応援ショップ優待カードを配布する。 ④母乳育児支援給付金を支給する。 ことで経済的負担の軽減を図る。								事業概要				・誕生の日以後、継続して本市に住所を有する児童を対象に、1人につき1回に限り3万円を支給する。・埼玉県から児童が生まれた世帯に、コバトンベビーギフトの申請書を配布する。・パパ・ママ応援ショップ優待カードを配布し、子育て家庭等が割引などの優待を受けられるサービスを提供する。・乳房ケアを受けた費用に対し、子どもの誕生日から1年間、5,000円を上限として支給する。																

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		21,420,360	18,931,000	22,382,130	25,624,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	258,930	391,000	359,700	424,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	21,161,430	18,540,000	22,022,430	25,200,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,200,000	0		
	市債				
	その他				
一般財源		20,220,360	18,931,000	22,382,130	25,624,000
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費（B）		3,745,296	3,785,000	3,643,974	3,815,500
総事業費（A+B）		25,165,656	22,716,000	26,026,104	29,439,500
人件費率（B/（A+B））		14.9%	16.7%	14.0%	13.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	118.2%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・八潮市誕生祝金の支給に関する要綱に基づき、誕生した児童を対象に誕生祝金3万円を支給した。 ・多子世帯応援クーポン事業について申請書の配布等を実施した。 ・パパ・ママ応援ショップ優待カードの交付、カードに代わるアプリ登録の案内を行った。 ・産後の乳房の変化や授乳行為に伴い生じる乳房トラブルを防止するため、助産院などで行う「乳房ケア」を受けた費用に対する給付金を支給した。
令和5年度	・八潮市誕生祝金の支給に関する要綱に基づき、誕生した児童を対象に誕生祝金3万円を支給した。 ・子育てファミリー応援事業についてチラシの配布等を実施した。 ・パパ・ママ応援ショップ優待カードの交付、カードに代わるアプリ登録の案内を行った。 ・産後の乳房の変化や授乳行為に伴い生じる乳房トラブルを防止するため、助産院などで行う「乳房ケア」を受けた費用に対する給付金を支給した。
令和6年度	・八潮市誕生祝金の支給に関する要綱に基づき、誕生した児童を対象に誕生祝金3万円を支給する。 ・子育てファミリー応援事業についてチラシの配布等を実施する。 ・パパ・ママ応援ショップ優待カードの交付、カードに代わるアプリ登録の案内を行う。 ・産後の乳房の変化や授乳行為に伴い生じる乳房トラブルを防止するため、助産院などで行う「乳房ケア」を受けた費用に対する給付金を支給する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
誕生祝金 年間支給延べ件数	件	計画	800	800	誕生祝金 年間支給金額	千円	目標	24000	24000
		実績	684	713			実績	20520	21390
乳房ケア 年間給付延べ件数	件	計画	252	252	乳房ケア 年間給付延べ金額	千円	目標	1260	1260
		実績	134	136			実績	641	632

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		平野	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指数及び成果指標の数値が、想定件数よりも少なかったため、達成できなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	誕生祝金及び母乳育児支援給付金の申請件数を向上し、維持していく必要がある。
考えられる対応策	対象者への周知を継続して、実施していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	- 誕生祝金支給に関する要綱に基づき、平成29年4月1日から祝金の支給を行った。 - 母乳育児支援給付金の支給に関する要綱に基づき、平成30年10月1日から給付金の支給を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	・適正な支給に努めるとともに、引き続き線事例等を調査研究していく。 ・実績に基づき、課題等を把握し、必要な検討を行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1351000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	病児保育事業			部	子ども家庭部		実施主体	●市	県	国	その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	子育て支援課		継続年数	●5年以下	6～10年	11～15年	16年以上	
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり			係・担当	子育て支援係		根拠法令等	●有 [子ども・子育て支援法] 無				
基本施策	1	子育て支援の推進			担当者名	清水	内線	427	事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	10	その他 []		
事業目的	・保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。 こうした保育需要に対応するため、病院・保育所等に併設した専用施設において病児・病後児を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。						事業概要	・社会福祉法人が運営する「花心病児病後児保育室」に業務を委託して、病児・病後児の一時的な保育を実施する。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		18,970,000	19,060,000	19,300,000	18,990,000	令和4年度	社会福祉法人が運営する「花心病児病後児保育室」に業務を委託して、病児・病後児の一時的な保育を実施した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	18,970,000	19,060,000	19,030,000	17,190,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等			270,000	1,800,000		
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	社会福祉法人が運営する「花心病児病後児保育室」に業務を委託して、病児・病後児の一時的な保育を実施した。
	その他						
	国庫支出金	3,346,000	3,346,000	4,345,000	4,348,000		
	県支出金	3,677,000	3,346,000	3,679,000	4,348,000		
	市債						
	その他						
一般財源		11,947,000	12,368,000	11,276,000	10,294,000	令和6年度	社会福祉法人が運営する「花心病児病後児保育室」に業務を委託して、病児・病後児の一時的な保育を実施する。
職員数（人／年）		0.10	0.10	0.10	0.10		
職員人件費（B）		749,059	757,000	745,349	760,900		
総事業費（A+B）		19,719,059	19,817,000	20,045,349	19,750,900		
人件費率（B／（A+B））		3.8%	3.8%	3.7%	3.9%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	101.3%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
登録件数	件	計画		500	500	利用件数	件	目標	300	300
		実績		1363	1655			実績	360	390
		計画						目標		
		実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	平野
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 社会福祉法人への業務委託で事業を実施することにより、活動指標、成果指標ともに目標値を上回ることができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	本事業に関する市民の認知度を高め、登録件数を増加させる必要がある。 市のホームページ等による周知に加え、保育所入所申込時に本事業の案内を実施するなど、関係課と連携し事業周知を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	社会福祉法人への業務委託で事業を実施することにより、活動指標、成果指標ともに目標値を上回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了 ● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	市のホームページ等による事業周知を行うとともに、保育課や認可保育所等との連携をとりながら事業の充実を図る。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1352000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名		認定こども園事業								部		子ども家庭部			実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		保育課			継続年数		● 5年以下		6～10年		11～15年		16年以上			
大施策(節)		8		全ての子どもの幸せづくり						係・担当		保育係			根拠法令等		● 有		[子ども・子育て支援法、児童福祉法]						無	
基本施策		2		保育施設の整備						担当者名		小野寺		内線		886		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員		
予算科目		会計		01		款		3		項		2		目		2				事業		6		その他		[
事業目的		幼稚園と保育所が一体的に運営される「認定こども園」の設置により、就学前の子どもに教育、保育及び育児相談等の子育て支援事業を総合的に提供し、保育所待機児童の解消と地域における新たな子育て支援の拠点づくりを図る。										事業概要			良質な民間の認定こども園を設置することで、保育と教育を総合的に提供することが可能となる。また、その際には、認定こども園に対して、国の基準に基づく運営費を支出する。 また、令和元年10月に開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、必要な給付を行う。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		177,296,151	183,873,000	173,949,399	193,170,000	令和4年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認定こども園において、保育サービスと教育サービスを総合的に提供した。（認定こども園しおどめの森 定員118人） 「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議をしながら認定こども園の整備について検討した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	177,296,151	183,873,000	173,949,399	193,170,000		
	普通建設事業費					令和5年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認定こども園において、保育サービスと教育サービスを総合的に提供した。（認定こども園しおどめの森 定員118人） 「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議をしながら認定こども園の整備について検討した。
財源の内訳	その他						
	国庫支出金	68,807,035	69,647,000	69,819,825	71,319,000		
	県支出金	39,943,032	42,587,000	41,256,489	41,293,000		
	市債						
	その他						
	一般財源	68,546,084	71,639,000	62,873,085	80,558,000	令和6年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認定こども園において、保育サービスと教育サービスを総合的に提供する。（認定こども園しおどめの森 定員118人） 「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議をしながら認定こども園の整備について検討する。
職員数（人／年）		1.00	1.00	1.00	1.00		
職員人件費（B）		7,490,591	7,570,000	7,453,487	7,609,000		
総事業費（A+B）		184,786,742	191,443,000	181,402,886	200,779,000		
人件費率（B/（A+B））		4.1%	4.0%	4.1%	3.8%	令和6年度	
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	94.6%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
入所児童数（年間延べ人数）	人	計画	750	750	待機児童数	人	目標	0	0
		実績	1376	1316			実績	14	39
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価（R5年度の事後評価）

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性			
● A: 非常に高い		B: 高い	C: ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
		その他	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度

A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 令和5年4月時点において待機児童が「39人」発生したものの、活動指標の目標人数を上回ることができた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる ■ その他	
	国が定める公定価格だけでは運営が難しいことから、運営の安定化を図るため補助金を交付しているため。	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
-------	-----------	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
---------	-------	----------	-----

判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している
------	---

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	現段階において、認定こども園を整備するには、市内の幼稚園からの移行のみであるため、市内幼稚園運営事業者との協議が必要となる。		
考えられる対応策	「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議を進め、認定こども園の整備について検討していく。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和5年4月時点において待機児童が「39人」発生したものの、成果指標の目標人数を上回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他					
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持		削減	
	労働量	● 増加	現状維持		削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者との協議を進め、認定こども園の整備計画を検討する。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)						所属コード	1351000		位置付け	☒ 主要事業		☐ 総合戦略		☒ 市長公約				
事務事業名	保育所整備事業					部	子ども家庭部			実施主体	☒ 市		☐ 県		☐ 国		☐ その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て				課	子育て支援課			継続年数	☐ 5年以下		☒ 6～10年		☐ 11～15年		☐ 16年以上	
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり				係・担当	子育て支援係			根拠法令等	☒ 有 [児童福祉法] ☐ 無							
基本施策	2	保育施設の整備				担当者名	香田		内線	427		事業の対象	☐ 全市民		☒ 市民の一部		☐ 内部職員	
予算科目	会計		款		項		目		事業		その他 []							
事業目的	・良質な認可保育所の設置及び運営により、待機児童数の解消を図る。								事業概要	・良質な民間の保育施設の認可化および、民間法人による認可保育所の整備を図り、公設公営と同等の保育サービスの提供を図るための施設整備を行う。								

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		0	0		36,161,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				741,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				35,420,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
職員数（人／年）	その他				
	一般財源	0	0	0	36,161,000
職員数（人／年）		0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費（B）		2,621,707	2,649,500	2,608,720	2,663,150
総事業費（A+B）		2,621,707	2,649,500	2,608,720	38,824,150
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	6.9%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	令和3年度に整備を行った認可保育所1施設（定員57名）及び小規模保育施設1施設（定員19名）が令和4年4月1日に開園した。 駅周辺の住環境整備の進捗状況や女性就業率の上昇等を勘案し、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、小規模保育施設2施設（定員19名）の整備を行った。
令和5年度	令和4年度に整備を行った小規模保育施設2施設（定員19名）が令和5年4月1日に開園した。 駅周辺の住環境整備の進捗状況や女性就業率の上昇等を勘案し、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、小規模保育施設1施設（定員19名）の整備を行った。 古新田保育所再整備基本計画の策定及び基本計画・実施設計を行った。
令和6年度	令和5年度に整備を行った小規模保育施設1施設（定員19名）が令和6年4月1日に開園した。 令和5年度に引き続き、古新田保育所再整備の基本設計・実施設計業務を行うとともに建設工事に着手する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
特定教育・保育施設等		計画	2	1	利用定員増加数（翌年度4月1日現在）	人	目標	38	38
		実績	2	1			実績	38	38
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	平野
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、小規模保育施設2施設（定員19名）の整備を行った。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	民間認可保育所の整備により、待機児童の減少に努めたが、適正な保育所整備を実施するには、将来的な待機児童の増加、多様化する保育ニーズや女性就業率の増加などを把握する必要があり、保育ニーズに基づく計画的な整備が必要である。また、経年劣化した公立保育所の代替施設を確保する必要がある。 「第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、住環境整備状況や女性就業率の増加などを勘案しながら、経年劣化した公立保育所の代替施設の確保を含め、計画的な整備を検討する。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、小規模保育施設2施設（定員19名）の整備を行った。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了 ● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	「第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、今後の入所児童数や住環境整備状況等を勘案しながら、経年劣化した公立保育所の代替施設の確保を含め、計画的な整備を検討する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1352000		位置付け				主要事業				総合戦略		■市長公約	
事務事業名		認可保育所委託事業								部		子ども家庭部		実施主体		●市		県				国		その他	
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		保育課		継続年数		5年以下		6～10年		●11～15年		16年以上			
大施策(節)		8		全ての子どもの幸せづくり						係・担当		保育係		根拠法令等		●有		[子ども・子育て支援法、児童福祉法]						無	
基本施策		2		保育施設の整備						担当者名		小野寺		内線		886		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		2		目		2		事業		5		その他		[	
事業目的		良質な認可保育所の設置及び運営により、待機児童数の減少を図る。										事業概要		良質な民間の保育施設を認可保育所にする事で、公設公営と同等の保育の提供が可能となる。また、その際には、民間の認可保育所に対して、国の基準に基づく運営費を支出する。制度改正に伴い幼児教育・保育の無償化の対応及び副食費の徴収を実施する。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		1,610,886,042	1,712,313,000	1,681,399,014	1,877,262,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,376,599,550	1,468,241,000	1,466,826,744	1,520,350,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	234,286,492	244,072,000	214,572,270	356,912,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金	652,642,264	679,149,000	673,234,824	708,640,000
	県支出金	281,374,368	321,132,000	299,710,042	335,851,000
	市債				
	その他	0	183,388,000	182,013,780	183,388,000
一般財源		676,869,410	528,644,000	526,440,368	649,383,000
職員数（人／年）		1.00	1.00	1.00	1.00
職員人件費（B）		7,490,591	7,570,000	7,453,487	7,609,000
総事業費（A+B）		1,618,376,633	1,719,883,000	1,688,852,501	1,884,871,000
人件費率（B／（A+B））		0.5%	0.4%	0.4%	0.4%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.2%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認可保育所を設置することにより、恒常的な保育コストの削減を図った。ふれあいしおどめ保育園八潮（定員57人） 認可保育所合計 16か所 定員1,117人
令和5年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認可保育所の運営により、恒常的な保育コストの削減を図った。 認可保育所合計 16か所 定員1,117人
令和6年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認可保育所の運営により、恒常的な保育コストの削減を図る。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
市内民間認可保育所の入所人員（年間延べ人数）	人	計画	10300	10300	待機児童者数	人	目標	0	0
		実績	13075	13157			実績	14	39
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	木村
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 令和5年4月時点において待機児童は「39人」となったものの、活動指標の計画人数を上回る児童の受入れができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		
	国が定める公定価格だけでは運営が難しいことから、運営の安定化を図るため補助金を交付しているため。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	八潮駅周辺の開発に伴い、令和5年4月時点においては待機児童が「39人」であった。低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応が今後見込まれることから、民間事業者の活用（民営化）を含めた検討が必要である。 低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和5年4月時点において待機児童は「39人」となったものの、活動指標の計画人数を上回る児童の受入れができた。 また、八潮駅周辺の開発に伴い、低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した認可保育所の整備を進めていくことを検討する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1351000		位置付け	☒ 主要事業 ☒ 総合戦略 ☐ 市長公約	
事務事業名	放課後児童健全育成施設整備事業			部	子ども家庭部		実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	☐ 5年以下 ☐ 6～10年 ☐ 11～15年 ☒ 16年以上	
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係		根拠法令等	☒ 有 [児童福祉法・埼玉県放課後児童クラブ運営基準] ☐ 無	
基本施策	2	保育施設の整備		担当者名	香田	内線	427	事業の対象	☐ 全市民 ☒ 市民の一部 ☐ 内部職員
予算科目	会計		款		項		目		その他 []
事業目的	・保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している放課後児童に対し、適切な遊び場及び生活の場を与えて児童の健全育成を図る。					事業概要	・学童保育所の保育環境の整備を行う。 ・児童数の増加により学校敷地内の整備が困難な学校もあることから、社会福祉法人等の民間活力を導入して、学校敷地外に学童保育所を整備し、送迎サービスなどを付加した新たな学童保育の提供について検討する。		

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		0	0	0	0	令和4年度	八潮駅周辺における子育て家庭の増加に伴い、NPO法人等による民間活力を導入し、民間学童保育所の整備を行った。 経年劣化しているどんぐり学童保育所の移設整備の方策を検討した。また、公設公営や指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行も検討した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
普通建設事業費						令和5年度	八潮駅周辺における子育て家庭の増加に伴い、社会福祉法人による、民間学童保育所の整備を行った。 また、経年劣化しているどんぐり学童保育所の移設整備の方策の検討及び公設公営や指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行も検討した。
その他							
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	令和6年度	令和4～5年度に整備を行った民間学童保育所が令和6年4月1日に開所した。 また、経年劣化しているどんぐり学童保育所の移設整備の方策の検討及び公設公営や指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行も検討する。
職員数（人／年）		0.35	0.35	0.35	0.35		
職員人件費（B）		2,621,707	2,649,500	2,608,720	2,663,150		
総事業費（A+B）		2,621,707	2,649,500	2,608,720	2,663,150		
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
学童保育所整備件数		計画	-	-	定員数（翌年度4月1日現在）	人	目標	690	690
		実績	-	-			実績	690	750
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	平野
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、社会福祉法人の拡充により民間学童保育所1施設（定員60名）を令和6年4月1日に開所した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☒ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	経年劣化している学童保育所の整備を進める必要がある。 待機児童数の状況を勘案し、新たな施設整備や既存施設の活用等を検討する。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、令和6年4月1日に社会福祉法人の運営による民間学童保育所1施設（定員60名）を開所した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	☐ :現状のまま継続 ☒ :見直して継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :他事業と統合して継続			
	☒ 重点化(拡充) ☒ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	待機児童数の状況を勘案し、新たな施設整備や既存施設の活用等を検討する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1352000		位置付け				主要事業		■総合戦略		■市長公約			
事務事業名		小規模保育事業								部		子ども家庭部		実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		保育課		継続年数		●5年以下		6～10年		11～15年		16年以上			
大施策(節)		8		全ての子どもの幸せづくり						係・担当		保育係		根拠法令等		●有		[子ども・子育て支援法、児童福祉法]						無	
基本施策		2		保育施設の整備						担当者名		小野寺		内線		886		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		2		目		2		事業		7		その他		[	
事業目的		0歳児から2歳児までの低年齢児の保育需要に対応するために、定員6人～19人の小規模保育施設において、児童の保育を行う。										事業概要		民間の認可保育所と同等の保育を提供する。 小規模保育事業に対して、国の基準に基づく地域型保育給付費を支出する。 また、令和元年10月に開始された保育料の無償化に伴い、必要な給付を行う。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		543,026,157	713,633,000	659,528,830	827,369,000	令和4年度	市内の小規模保育施設において、低年齢児の保育を行った。 また、八潮駅周辺の開発に伴い保育需要が高まるため、令和4年度から1施設を開設。おひさま保育園フレンズ虹（定員19人） 小規模保育施設合計 13か所 定員216人
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	543,026,157	713,633,000	659,528,830	827,369,000		
	普通建設事業費						
その他						令和5年度	市内の小規模保育施設において、低年齢児の保育を行った。 また、八潮駅周辺の開発に伴い保育需要が高まるため、令和5年度から2施設を開設。エンジェルハウス八潮園（定員19人）、オフィク八潮（定員19人） 小規模保育施設合計 15か所 定員254人
財源の内訳	国庫支出金	287,677,624	341,891,000	335,484,552	379,206,000		
	県支出金	80,734,751	125,382,000	120,605,620	138,303,000		
	市債						
	その他						
	一般財源	174,613,782	246,360,000	203,438,658	309,860,000		
職員数（人／年）		1.00	1.00	1.00	1.00	令和6年度	市内の小規模保育施設において、低年齢児の保育を行う。 また、八潮駅周辺の開発に伴い保育需要が高まるため、令和6年度から1施設を開設。エンジェルハウス八潮駅前園（定員19人） 小規模保育施設合計 16か所 定員273人
職員人件費（B）		7,490,591	7,570,000	7,453,487	7,609,000		
総事業費（A+B）		550,516,748	721,203,000	666,982,317	834,978,000		
人件費率（B/（A+B））		1.4%	1.0%	1.1%	0.9%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	92.4%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
小規模保育事業の入所人員 （年間延べ人数）	人	計画	1600	2000	待機児童者数	人	目標	0	0
		実績	2557	3034			実績	14	39
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価（R5年度の事後評価）

①必要性の評価		評価者名	木村
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☒ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☒ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入） 令和5年4月時点において待機児童は「39人」となったものの、活動指標の計画人数を上回る児童の受入れができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☒ その他		
	国が定める公定価格だけでは運営が難しいことから、運営の安定化を図るため補助金を交付しているため。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☒ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	八潮駅周辺の開発に伴い、令和5年4月時点においては待機児童が「39人」であった。0歳児から2歳児までの低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応が今後見込まれることから、民間事業者の活用（民営化）を含めた検討が必要である。		
	低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和5年4月時点において待機児童は「39人」となったものの、活動指標の計画人数を上回る児童の受入れができた。 また、八潮駅周辺の開発に伴い、低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する必要がある。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了 ● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針 (改善方針)	低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した小規模保育施設の整備を進めていくことを検討する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1351000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約							
事務事業名		児童館運営事業								部		子ども家庭部				実施主体		●市				県				国		その他					
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		子育て支援課				継続年数		5年以下		●6～10年				11～15年		16年以上							
大施策(節)		8		全ての子どもの幸せづくり						係・担当		子育て支援係				根拠法令等		●有		[八潮市立児童館条例]										無			
基本施策		2		保育施設の整備						担当者名		清水		内線		427		事業の対象		全市民		■市民の一部				内部職員							
予算科目		会計		01		款		3		項		2		目		2		事業		9		その他		[]									
事業目的		・児童に健全な遊び場を提供してその健康を増進し、情操豊かな児童の健全育成を図る。										事業概要		・児童への遊びや体力増進の指導を行うことにより児童の健全な育成を図るため、各種イベントを実施する。																			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		751,637	1,048,000	802,951	1,184,000	令和4年度	施設の老朽化により児童館を休館せざるをえない状況となったため、児童館機能を再開させるための事務所機能の移転先を決定した。 事務所機能移転後、令和5年度から児童館機能を再開する予定であったが、市内公共施設の空いている部屋を利用し、試行的ではあるが移動児童館という形で、令和4年度中に開始することができた。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	667,887	836,000	680,351	876,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	28,750	212,000	122,600	308,000		
	普通建設事業費	55,000					
財源の内訳	その他					令和5年度	移動児童館を本格的にスタートさせるため、開催回数を増やすとともに、利用者にとって魅力的な事業内容となるよう継続して検討した。 また、利用者が増加するよう広く市民に周知した。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		751,637	1,048,000	802,951	1,184,000	令和6年度	移動児童館の開催回数を増やすとともに、利用者にとって魅力的な事業内容となるよう継続して検討する。 また、利用者が増加するよう広く市民に周知する。
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20		
職員人件費（B）		1,498,118	1,514,000	1,490,697	1,521,800		
総事業費（A+B）		2,249,755	2,562,000	2,293,648	2,705,800		
人件費率（B/（A+B））		66.6%	59.1%	65.0%	56.2%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	76.6%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
各種事業の拡充 (子育て相談の回数)	回	計画	-	-	年間利用者数	人	目標	24000	24000
		実績	-	-			実績	300	3259
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	平野
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☒ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 施設の老朽化により児童館を休館せざるをえない状況となったが、児童館機能を確保するため、令和4年度から移動児童館を実施している。開催回数を増やすとともに、利用者にとって魅力的な事業内容となるよう検討し、広く市民に周知したことで、多くの利用があった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	施設の老朽化により、児童館が休館となったことから、移動児童館を開始している。利用率を上げるため、事業内容の改善や市民への周知方法を検討することが必要である。 更なる利用者の増加を図るため、広報やしお、市ホームページ、やしお子育て応援ナビ等により事業を周知する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	施設の老朽化により、児童館は休館となってしまったが、市内の公共施設の空いている部屋を利用し、移動児童館を実施することで、児童館機能を確保することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	更なる利用者の増加を図るため、利用者にとって魅力的移動児童館となるよう、新たな事業などについて検討する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1352000		位置付け		主要事業		■総合戦略		■市長公約	
事務事業名		保育所管理運営事業		部		子ども家庭部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)		2 健康福祉・子育て		課		保育課		継続年数		5年以下 6～10年 11～15年 ●16年以上	
大施策(節)		8 全ての子どもの幸せづくり		係・担当		学童保育・施設管理係		根拠法令等		●有 [子ども・子育て支援法、児童福祉法] 無	
基本施策		3 保育内容の充実		担当者名		山口 内線 863		事業の対象		全市民 ■市民の一部 内部職員	
予算科目		会計 01 款 3 項 2 目 2 事業 4						その他 [		]	
事業目的		保育の必要性のある乳幼児を対象に保育を実施する。保育の実施にあたっては、児童福祉施設最低基準の遵守が求められる。				事業概要		公立保育所において、児童の健康管理、給食の維持、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施する。制度改正に伴い、令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化及び副食費の徴収を実施する。多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の保育料を助成する。			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		277,803,162	301,365,000	300,612,876	303,601,000
事業費の内訳	委員報酬	1,202,000	1,214,000	1,202,000	1,214,000
	物件費	158,483,713	177,680,000	159,442,770	182,495,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	102,541,449	96,052,000	114,855,106	119,892,000
	普通建設事業費	15,576,000	26,419,000	25,113,000	0
	その他				
財源の内訳	国庫支出金	55,351,036	76,478,000	68,736,520	77,302,000
	県支出金	44,435,038	35,856,000	32,708,329	35,123,000
	市債				
	その他	13,807,000	13,807,000	13,807,000	13,807,000
一般財源		164,210,088	175,224,000	185,361,027	177,369,000
職員数（人／年）		52.00	52.00	52.00	52.00
職員人件費（B）		389,510,732	393,640,000	387,581,324	395,668,000
総事業費（A+B）		667,313,894	695,005,000	688,194,200	699,269,000
人件費率（B／（A+B））		58.4%	56.6%	56.3%	56.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.8%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	市立保育所において、園児の健康管理、給食、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施した。 また、多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童（満3歳未満）の保育料を助成（全額免除）した（80人29,164,140円）。 休止していた大曾根保育所、中馬場保育所を廃止した。
令和5年度	市立保育所において、園児の健康管理、給食、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施した。 また、多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童（満3歳未満）の保育料を助成（全額免除）した（91人31,852,100円）。 廃止した大曾根保育所、中馬場保育所の解体工事を実施した。
令和6年度	市立保育所において、園児の健康管理、給食、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施する。 また、多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童（満3歳未満）の保育料を助成（全額免除）する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
保育所入所定員（公設のみ）	人	計画	270	270	待機児童者数	人	目標	0	0
		実績	270	270			実績	14	39
		計画	.				目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	木村
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	令和5年4月時点において待機児童が「39人」発生したものの、多子世帯に対する経済的負担の軽減を図るために、保育料の助成（全額免除）を行うことで、児童の保育環境づくりに努めることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応が今後見込まれることから、民間事業者の活用（民営化）を含めた検討が必要である。		
	保育所の新設、増改築、建替え等による保育所入所枠の拡大を計画的に実施することについて引き続き検討する。 建築年の古い保育所の建替えや民営化、民間保育所整備に併せた統廃合等について検討する。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和5年4月時点において待機児童が「39人」発生したものの、多子世帯に対する経済的負担の軽減を図るために、保育料の助成（全額免除）を行うことで、児童の保育環境づくりに努めることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続		:他事業と統合して継続	
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1352000		位置付け				主要事業		■ 総合戦略		市長公約	
事務事業名		学童保育所管理運営事業		部		子ども家庭部		実施主体		● 市		県 国 その他	
施策の柱(章)		2 健康福祉・子育て		課		保育課		継続年数		5年以下 6～10年 11～15年 ● 16年以上			
大施策(節)		8 全ての子どもの幸せづくり		係・担当		学童保育・施設管理係		根拠法令等		● 有 [児童福祉法]		無	
基本施策		3 保育内容の充実		担当者名		山口 内線 863		事業の対象		全市民 ■ 市民の一部		内部職員	
予算科目		会計 01 款 3 項 2 目 2 事業 8								その他 []			
事業目的		就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に対し、放課後に適切な遊び場及び生活の場を与えることによって、児童の健全育成を図る。						事業概要		本市では、公設公営5か所、公設民営（指定管理者制度）3か所及び民設民営5か所の学童保育所を運営しているが、八潮駅周辺における学童保育需要の増大に伴い、利用児童が増加する傾向にある他、長時間保育などの新たな保育ニーズへの対応も求められている。今後も民間活力を導入した学童保育所運営について検討する。			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		240,886,303	268,059,000	248,137,087	330,909,000
事業費の内訳	委員報酬				74,000
	物件費	63,122,959	67,176,000	64,070,619	67,039,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	177,763,344	200,883,000	184,066,468	263,796,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	36,786,700	35,269,000	36,330,000	39,273,000
	県支出金	40,541,000	34,069,000	40,535,000	39,273,000
	市債				
	その他	3,597,000	3,597,000	3,597,000	3,597,000
	一般財源	159,961,603	195,124,000	167,675,087	248,766,000
職員数（人／年）		1.20	1.20	1.20	1.20
職員人件費（B）		8,988,709	9,084,000	8,944,184	9,130,800
総事業費（A+B）		249,875,012	277,143,000	257,081,271	340,039,800
人件費率（B／（A+B））		3.6%	3.3%	3.5%	2.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	92.6%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	公設公営5か所の学童保育所で延べ2,675人、公設民営（指定管理）の学童クラブ3か所で延べ1,863人、民設民営の学童クラブ5か所で延べ3,655人、合計8,193人の利用があった。 どんぐり学童クラブの定員を40人から60人に変更した。
令和5年度	公設公営5か所の学童保育所で延べ3,033人、公設民営（指定管理）の学童クラブ3か所で延べ1,903人、民設民営の学童クラブ5か所で延べ3,727人、合計8,663人の利用があった。
令和6年度	八潮駅周辺の学童保育需要の増加に伴い、令和6年4月から民設民営の学童保育所であるコピーアフタースクールやしおしおどめ（定員60人）を開所する。 公設公営5か所の学童保育所で延べ3,000人、公設民営（指定管理）の学童クラブ3か所で延べ1,800人、民設民営の学童クラブ6か所で延べ3,960人、合計8,760人の利用を見込んだ。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
学童保育所入所定員の増加	人	計画	690	690	学童保育所利用者数（年間）	人	目標	7180	7180
		実績	690	690			実績	8193	8663
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	木村
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☒ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☒ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☒ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
☐ A:達成した(100%) ☒ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)
	これまでに整備した学童保育所において児童を受け入れすることにより、活動指標及び成果指標を達成できた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
☒ 余地が大きい ☐ 余地がある ☐ 余地が全くない	
判断理由	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
☐ 偏りがある		☒ やや偏りがある	
☐ 偏りがない		☐ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
☒ 余地がある		☐ 余地がない	
☐ 受益者負担がない		☐ 非該当	
判断理由	☒ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☒ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
課題	八潮駅周辺における学童保育需要が増加しており、駅周辺の学童保育所の利用希望者が増加傾向にある。 また、学童保育所においても保育所での保育サービスと同様に、長時間保育などの新たな保育ニーズへの対応が求められている。		
考えられる対応策	保育需要の増加に対応する必要があることから、「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、整備等について検討する。 また、新たな保育ニーズに対応する必要があることから、民間活力を導入した学童保育所運営について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮駅周辺における保育所需要が増加していることから、学童保育所においても利用希望者が増加するものと考えられる。 また、学童保育所においても保育所での保育サービスと同様に、長時間保育などの新たな保育ニーズへの対応を検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了			
	☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
経営資源 (R6年度比)	事業費	☒ 増加	☐ 現状維持	☐ 削減
	労働量	☒ 増加	☐ 現状維持	☐ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	保育需要の増加に対応する必要があることから、「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、整備等について検討する。 また、新たな保育ニーズに対応する必要があることから、民間活力を導入した学童保育所運営について検討する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1351500		位置付け				主要事業		総合戦略		市長公約											
事務事業名		要保護児童対策事業		部		子ども家庭部		実施主体		市		県		国		その他							
施策の柱(章)		2健康福祉・子育て		課		子ども家庭支援課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		16年以上							
大施策(節)		8全ての子どもの幸せづくり		係・担当		子ども相談係		根拠法令等		有		[児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法]		無									
基本施策		4要保護児童対策の推進		担当者名		田中		内線		400		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員					
予算科目		会計		01		款		3		項		2		目		1		事業		4			
事業目的		・虐待の未然防止や再発防止に努めるとともに、保護を要する児童等に対し、保護その他の適切な支援を実施し、当該児童等の安全確保を図る。										事業概要		・要保護児童等に関する相談及び保護を実施する。 ・要保護児童対策地域協議会の運営、虐待予防に関する講演会を開催する。 ・助産施設及び母子生活支援施設への委託を実施する。 ・養育支援訪問事業を実施する。									

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		13,313,527	12,461,000	13,391,564	16,242,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	13,263,527	12,401,000	13,331,564	16,182,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	50,000	60,000	60,000	60,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	4,326,807	4,760,000	5,661,683	5,870,000
	県支出金	2,217,903	2,393,000	2,843,841	2,948,000
	市債				
職員数（人／年）	その他				
	一般財源	6,768,817	5,308,000	4,886,040	7,424,000
職員数（人／年）		2.20	3.00	3.00	3.00
職員人件費（B）		16,479,300	22,710,000	22,360,461	22,827,000
総事業費（A+B）		29,792,827	35,171,000	35,752,025	39,069,000
人件費率（B/（A+B））		55.3%	64.6%	62.5%	58.4%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	107.5%	—

事業の実施状況（見込み）									
令和4年度	・子どもを守る地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関の連携により、要保護児童等の相談、保護等、必要な支援を行った。 ・養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅を訪問し相談・助言等を行う「養育支援訪問事業」について、NPO法人への業務委託により引き続き、事業を実施した。								
令和5年度	・子どもを守る地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関の連携により、要保護児童等の相談、保護等、必要な支援を行った。 ・養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅を訪問し相談・助言等を行う「養育支援訪問事業」について、NPO法人への業務委託により引き続き、事業を実施した。								
令和6年度	・子どもを守る地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関の連携により、要保護児童等の相談、保護等、必要な支援を行う。 ・「養育支援訪問事業」に加え、新たに「子育て世帯訪問事業」を委託するNPO法人との連携により実施し、養育に不安を抱える家庭への支援の充実を図るとともに、必要に応じて家事支援等のサービスを提供する。								

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位		令和4年度	令和5年度
相談活動の充実	件	計画		50	200	家庭内における重大事件の発生件数	件	目標		0	0
		実績		331	298			実績		0	0
要保護児童対策地域協議会におけるケース検討件数	件	計画		100	100			目標			
		実績		49	64			実績			

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		峯
当該事務事業について市が関与する必要性		
☒ A:非常に高い ☐ B:高い ☐ C:ある程度認められる		
判断理由	☒	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	☒	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	☐	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	☐	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	☐	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	☐	その他

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
☐ A:達成した(100%) ☒ B:概ね達成できた(80%以上) ☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☐	活動指標の目標を達成した
	☒	成果指標の目標を達成した
	☐	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	活動指標「要保護児童対策地域協議会におけるケース検討件数」は目標値に達しなかったが、要保護児童対策地域協議会や庁内関係機関との連携により被虐待児に対し適切な対応を行うことができたため、家庭内における死亡事故等の重大事件の発生がなく成果目標を達成できた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
☐ 余地が大きい ☒ 余地がある ☐ 余地が全くない		
判断理由	☐	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	☐	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	☐	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	☒	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	☐	成果を高める工夫が考えられる
	☐	その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
☐ 偏りがある ☐ やや偏りがある ☒ 偏りがない ☐ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
☐ 余地がある ☐ 余地がない ☐ 受益者負担がない ☒ 非該当			
判断理由	☐	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	☐	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	☐	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	☐	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
課題	相談内容が複雑かつ多様化しており、他の機関との調整がこれまで以上に必要となっているため、更なる体制の充実が求められる。		
考えられる対応策	社会保健福祉士や精神保健福祉士等、専門的な知識を有する職員の採用を増やし、適切に役割を果たせるような人員配置を行うとともに、研修に積極的に参加するなどして職員のスキルアップを図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	課題を抱えるケースに対しては、関係機関と連携を図り適切に対応したため、重大事件は発生しなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続	☐ :休止・廃止	☐ :終了・完了
	☐ :見直して継続	☐ :他事業と統合して継続	
	→ ☒ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	☒ 増加	☐ 現状維持 ☐ 削減
	労働量	☒ 増加	☐ 現状維持 ☐ 削減
今後の実施方針(改善方針)	子ども家庭センターの設置により、職員にはより専門的な相談対応スキルが求められる。ついては、専門の知識を持つ職員の確保や、研修の機会を確保し、児童の安全確認と健全育成に寄与していく。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1351500		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		家庭児童相談室運営事業								部		子ども家庭部				実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		子ども家庭支援課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上			
大施策(節)		8		全ての子どもの幸せづくり						係・担当		子ども相談係				根拠法令等		●有		[八潮市家庭児童相談室設置要綱]						無	
基本施策		4		要保護児童対策の推進						担当者名		田中		内線		400		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員			
予算科目		会計		01		款		3		項		2		目		1		事業		3		事業の対象		その他		[]	
事業目的		・育児や子どもの発達に関する相談に対し、専門の相談員が助言や専門機関の紹介等を行うことにより、不安の解消に努める。										事業概要		・家庭児童相談員が、面接相談、電話相談、家庭訪問等を行い、助言や専門機関の紹介等を行う。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		22,393	58,000	0	33,000	令和4年度	・家庭児童相談員3人を配置し、育児不安や子どもの発達に心配のある保護者に対して、面接相談、電話相談、家庭訪問を通じ、助言や専門機関の紹介等を行うことにより、育児不安の解消と虐待の防止に努めた。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	7,393	41,000	0	33,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	15,000	17,000	0			
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	・家庭児童相談員3人を配置し、育児不安や子どもの発達に心配のある保護者に対して、面接相談、電話相談、家庭訪問を通じ、助言や専門機関の紹介等を行うことにより、育児不安の解消と虐待の防止に努めた。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	22,393	58,000	0	33,000		
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50	令和6年度	・家庭児童相談員3人を配置し、育児不安や子どもの発達に心配のある保護者に対して、面接相談、電話相談、家庭訪問を通じ、助言や専門機関の紹介等を行うことにより、育児不安の解消と虐待の防止に努める。
職員人件費（B）		3,745,296	3,785,000	3,643,974	3,815,500		
総事業費（A+B）		3,767,689	3,843,000	3,643,974	3,848,500		
人件費率（B/（A+B））		99.4%	98.5%	100.0%	99.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
年間相談件数	件	計画		1,000	1,458	家庭内における重大事件の発生件数	件	目標	0	0
		実績		1,825	1,992			実績	0	0
親支援教室の実施	日	計画		6	—			目標		
		実績		0	—			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☒ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・活動指標の「年間相談件数」及び成果指標については、目標を達成できた。 ・「親支援事業の実施」については、参加希望者の減少と指導者の確保が困難であったため実施できなかった。他機関における子育て支援事業が充実されていることから、当該事業の必要性を含め検討が必要である。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
● 偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・多様、多岐にわたる相談内容に対応できるよう、相談員のスキルアップが必要である。 ・相談員と担当職員による定期的なケース検討会議を実施する。 ・スーパーバイザーによる定期的な指導・助言を受ける。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	家庭児童相談室では、児童の発達に関する相談などのほか、家庭への不満や社会に対する苦情などの内容も多く、対応に苦慮する場面が増えている。相談員の育成やスキルアップを図る必要性が高まっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	相談者に対し、よりきめ細かな支援ができるよう、職員と相談員の連携を密にするためのケース会議や、専門家の助言を受ける機会を設ける。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1351000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名		ひとり親家庭等支援事業								部		子ども家庭部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)		2		健康福祉・子育て						課		子育て支援課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)		8		全ての子どもの幸せづくり						係・担当		児童給付係		根拠法令等		● 有 [児童扶養手当法ほか] 無									
基本施策		5		ひとり親家庭等の支援の推進						担当者名		羽鳥		内線		841		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		3		項		2		目		1		事業		7		その他		[]	
事業目的		・経済的支援、自立支援、生活支援等を組み合わせた総合的な支援を実施することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。										事業概要		・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給により、経済的な支援を行う。 また、自立支援給付金事業等の実施により、自立・就業のための支援を行い、ひとり親家庭が抱える経済的、精神的な不安の解消に努める。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		438,573,836	336,429,000	396,140,615	332,060,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	12,990,318	1,196,000	5,901,265	1,198,000
	維持補修費				
	扶助費	279,582,427	332,657,000	277,887,663	327,191,000
	補助費等	146,001,091	2,576,000	112,351,687	3,671,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	96,797,927	102,095,000	181,889,693	100,820,000
	県支出金	8,826,718	13,066,000	12,301,799	13,581,000
	市債				
一般財源	その他				
	一般財源	332,949,191	221,268,000	201,949,123	217,659,000
職員数（人／年）		0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費（B）		6,741,532	6,813,000	6,708,138	6,848,100
総事業費（A+B）		445,315,368	343,242,000	402,848,753	338,908,100
人件費率（B／（A+B））		1.5%	2.0%	1.7%	2.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	117.7%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給による経済的支援、自立支援給付金事業その他の自立・就業支援の実施などを組み合わせた総合的な支援を実施した。 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の改正により、自立支援給付金の充実を図った。
令和5年度	・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給による経済的支援、自立支援給付金事業その他の自立・就業支援の実施などを組み合わせた総合的な支援を実施した。 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の改正により、自立支援給付金の充実を図った。
令和6年度	・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給による経済的支援、自立支援給付金事業その他の自立・就業支援の実施などを組み合わせた総合的な支援を実施する。 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の改正により、自立支援給付金の充実を図る。 ・ひとり親家庭等を支援するため、学習支援事業を実施する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
児童扶養手当支給金額	千円	計画	337131	337131	自立世帯数（児扶停止及び一部支給世帯の割合	%	目標	51	52
		実績	258733	245663			実績	55	57
教育訓練給付及び高等技能訓練促進費の支給件数	件	計画	7	7			目標		
		実績	2	0			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	平野
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		
②目標達成度の評価			
R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☒ その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	ひとり親家庭等の支援は、経済的自立支援、生活支援等の総合的な支援へと移行しつつあるため、手当等の受給率向上を図りつつ、手当等に頼らない自立のための支援策を充実する必要がある。		
考えられる対応策	自立支援員を中心に、相談から支援までを一体的、継続的に行うことにより、総合的な自立支援を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・児童扶養手当やひとり親家庭等医療費の支給により、経済的支援を図った。 ・自立支援給付金の支給により、自立を促す支援を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		● 休止・廃止		● 終了・完了	
	● 見直して継続		● 他事業と統合して継続			
	→ ☒ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他					
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減		
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減		
今後の実施方針(改善方針)	ひとり親家庭等の支援は手当に頼らない支援として、自立支援員を中心に、相談から支援までを一体的、継続的に行うことにより、総合的な自立支援を図る。					